

令和 2 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

川 越 市

# 目 次

一 般 会 計	1
歳 入	1
歳 出	3
1 議会費	3
2 総務費	4
3 民生費	27
4 衛生費	59
5 労働費	85
6 農林水産業費	88
7 商工費	91
8 土木費	99
9 消防費	114
10 教育費	115
国民健康保険事業特別会計	141
後期高齢者医療事業特別会計	145
歯科診療事業特別会計	146
介護保険事業特別会計	148
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	157
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	158
農業集落排水事業特別会計	159



# 一般会計

## <歳入>

### (款) 1 市税

市税(市民税課・資産税課・収税課)

57,681,465,135 円

#### ○ 総括

本年度の市税調定額は、59,500,120,777円(前年度59,788,976,160円)で、前年度と比べ288,855,383円(0.48%)の減となり、収入済額は、57,681,465,135円(前年度57,888,269,303円)で、前年度と比べ206,804,168円(0.36%)の減となった。

一方、収入率は96.94%(前年度96.82%)で、前年度と比べ0.12ポイントの増となった。

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入率	人口一人当たりの税負担額	
市 民 税	人	円	円	%	円	
個人	204,587	23,075,607,968	22,271,655,441	96.51	63,014	
法人	9,668	3,864,688,243	3,781,905,780	97.85	10,700	
固定資産税	純固定	146,150	23,791,114,695	23,094,760,650	97.07	65,342
	交付金	8	76,775,700	76,775,700	100.00	217
軽自動車税	100,903	680,474,380	645,986,753	94.93	1,828	
市たばこ税	247	1,978,967,504	1,978,967,497	99.99	5,599	
入湯税	3,783	567,450	567,450	100.00	2	
事業所税	503	1,692,502,800	1,617,980,100	95.59	4,578	
都市計画税	106,550	4,339,422,037	4,212,865,764	97.08	11,920	
合 計	572,399	59,500,120,777	57,681,465,135	96.94	163,199	

※人口は、令和3年3月31日現在(353,442人)を使用。

※人口一人当たりの税負担額は、収入済額に対するもの。

※収入率は、小数点第三位以下切り捨て。

#### ○ 市民税

個人市民税は、納税義務者数の増加などにより、前年度に比べ371,368,061円(1.72%)の増収(現年課税分比較)となった。

一方、法人市民税は、法人税割の税率引下げの影響などにより、前年度に比べ854,024,970円(18.46%)の減収(現年課税分比較)となった。

#### ○ 固定資産税

固定資産税は、土地については生産緑地地区の新規指定などにより減となったものの、家屋については新增築などにより増となった結果、全体としては前年度に比べ247,554,028円(1.09%)の増収(現年課税分比較)となった。

#### ○ 軽自動車税

軽自動車税は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより、前年度に比べ46,507,505円(7.87%)の増収(現年課税分比較)となった。

#### ○ 市たばこ税

市たばこ税は、売渡し本数の減少により、前年度に比べ68,041,058円(3.32%)の減収(現年課税分比較)となった。

○ 入湯税

入湯税は、課税期間が12か月となったことなどにより、前年度に比べ 43,950円 (8.40%) の増収 (現年課税分比較) となった。

○ 事業所税

事業所税は、課税標準額の減少により、前年度に比べ 56,823,600円 (3.40%) の減収 (現年課税分比較) となった。

○ 都市計画税

都市計画税は、土地については生産緑地地区の新規指定などにより減となったものの、家屋については新增築などにより増となった結果、全体としては前年度に比べ 44,144,405円 (1.07%) の増収 (現年課税分比較) となった。

<歳出>

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費

議会運営(議会事務局)

22,674,502 円

○ 議会広報について

市民に対して開かれた議会を目指すため、定例会における議案の審議状況等をはじめとする議会活動の内容をお知らせした。

1 議会だより

4回発行し、市内全戸配布した。

- ・令和2年 5月1日号 162,673部
- ・令和2年8月1日号 163,291部
- ・令和2年11月1日号 163,497部
- ・令和3年2月1日号 163,727部

※ 平成31年4月25日号から、点字版及び音声版議会だよりも発行している。

2 議会中継

本会議の様様をインターネットでライブ中継及び録画放送した。

- ・令和2年 5月臨時会 — 1日
- ・令和2年6月定例会 — 6日
- ・令和2年 7月臨時会 — 1日
- ・令和2年9月定例会 — 8日
- ・令和2年12月定例会 — 8日
- ・令和3年3月定例会 — 9日

※ 日数は、撮影した日数を表している。

※ ケーブルテレビ録画放送は、令和2年3月定例会の放送をもって終了した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

外部監査(行政改革推進課)

12,000,000 円

- 地方自治法第252条の36の規定に基づき包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人によって監査が実施され、「包括外部監査の結果報告書」が提出された。
  - ・ 令和2年度の監査テーマ(特定の事件)  
「観光振興及び街づくりに関する施策に係る事務の執行について」

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

平和施策(総務課)

88,284 円

- 平和施策事業の推進
  - ・ 平和標語の募集  
市立小・中学校から327点の応募があり、優秀作品6点を表彰した。
  - ・ 原爆写真展  
本庁舎、高階市民センター、名細市民センター及び大東市民センターにて、原爆写真ポスターを展示した。
  - ・ 埼玉県平和資料館等見学会  
市民9人の参加により、埼玉県平和資料館及び丸木美術館の見学会を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

汎用系コンピュータ管理(情報統計課)

721,146,348 円

- 業務システムの最適化  
これまでホストコンピュータと個別システムにより運用してきた住民記録及び税に関する業務システムについて、令和2年1月から新しいパッケージシステムへ順次移行し、令和3年1月、資産税業務の運用開始をもって、当初予定した業務の移行が完了した。  
この事業を通じ、複数メーカー製のシステムを同一パッケージシステムに集約、クラウドサービス化することによって、システム管理業務の省力化が進み、業務量の削減が図られた。

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

シティセールスの推進(広報室)

2,528,570 円

○ フィルムコミッション事業 [地方創生]

- ・川越ロケーションライブラリの情報更新・追加拡充と運用

川越市公式ホームページ内に公開している、市内のロケーション候補地104箇所の静止画、映像等を備えた川越ロケーションライブラリについて、5箇所の情報更新と、新たなロケーション候補地10箇所を追加し、拡充を図った。

また、川越ロケーションライブラリを活用し、テレビ番組やミュージックビデオ等の映像制作会社や雑誌出版社からのロケ地の紹介や許認可手続きの相談に応じるなどのサービスを提供することで、フィルムコミッション事業を推進することができた。

業務委託料 1,424,500円

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

広聴事務(広聴課)

61,830 円

○ 開かれた市政、対話の市政の一環として、次の事業を行った。

- ・市政懇談会(各種団体等) 3回開催 参加者 25人 意見件数 15件
- ・市民意見箱(市内27箇所設置) 投かん数 1,065件

タウンミーティングについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

オンブズマン事務(広聴課)

131,278 円

○ 苦情申立ての処理状況

1 苦情申立ての受付件数

1件

(処理内訳)

(1) 苦情について調査したもの

1件

(調査結果内訳)

ア 意見を表明したもの

0件

イ 行政の不備がないもの

1件

ウ その他(苦情申立人自身に直接利害関係がないもの)

0件

(2) 要綱の規定により調査をしなかったもの

0件

(3) 申立て受理を翌年度に繰越したもの

0件

(4) 申立てを取り下げられたもの

0件

## (項) 1 総務管理費

## (目) 2 文書広報費

市民相談業務(広聴課)

11,330,560 円

○ 市民生活上の様々な相談に応じ、市民サービスの向上を図った。

・ 令和2年4月から令和3年3月までの市民相談月別件数及び総件数 (単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般相談	27	26	29	34	36	32	26	24	17	20	32	23	326
交通事故相談	1	0	5	2	0	0	7	2	1	1	0	0	19
法律相談	99	87	121	108	114	113	139	133	127	129	113	125	1,408
建築相談	1	2	1	3	2	3	2	2	0	0	2	0	18
結婚相談	88	0	325	414	386	380	407	427	370	83	81	228	3,189
内職相談	19	0	28	16	19	15	38	27	14	15	32	16	239
登記相談	5	3	6	10	10	7	7	9	10	7	7	6	87
税務相談	6	4	9	19	18	18	19	17	20	17	18	20	185
行政書士相談	2	2	3	0	1	2	3	1	1	0	1	3	19
社会保険労務相談	1	0	2	1	0	1	1	7	2	1	2	3	21
多重債務相談	2	1	2	1	1	1	1	1	2	1	2	4	19
住宅修繕相談	0	0	1	2	0	1	3	1	0	0	0	1	9
不動産相談	1	0	3	6	4	2	4	4	0	1	6	1	32
マンション管理相談	2	2	0	1	2	2	2	2	1	0	1	0	15
計	254	127	535	617	593	577	659	657	565	275	297	430	5,586

・ 結婚相談による結婚成立組数

6月:3組 10月:3組 11月:1組 12月:1組 1月:1組 3月:2組 計11組

○ 出合いの仕掛けづくり [地方創生]

市民相談の一環として、結婚を希望する男女へのきっかけづくりを目的として、「かささぎの橋」(対象年齢40歳まで)及び「プリムラの集い」(対象年齢41歳～55歳)のイベント開催を計4回予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせた。

## (項) 1 総務管理費

## (目) 3 消費生活対策費

消費生活対策(広聴課)

831,693 円

○ 消費生活講座等

例年、消費者の自立の支援のために、身近で関心のありそうな事柄をテーマにして、消費生活講座等を開催していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせた。

○ 消費生活相談

複雑で多様化する相談に対応し、斡旋解決に努めた。

- 相談日 月 10時～16時(昼休みを除く) 3人体制  
火～金 10時～16時(昼休みを除く) 2人体制
- 相談件数 令和元年度 1,352件  
令和2年度 2,000件 (47.9%増)

(単位: 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	155	163	205	178	157	185	180	140	146	156	146	189	2,000

## (項) 1 総務管理費

## (目) 6 財産管理費

社会資本マネジメント推進(社会資本マネジメント課)

157,972 円

## ○ 個別施設計画の策定

施設ごとの整備更新に関し、老朽化の状況や役割などを踏まえた具体的な取組を示す川越市個別施設計画（公共施設編）を策定した。

## ○ 公共施設マネジメント基金の運用

老朽化が進行する施設の更新や保全・長寿命化などを計画的に進めていくための財源を安定的に確保するとともに、財政負担の平準化を図るため、「川越市公共施設マネジメント基金」へ積立てを行った（令和2年度は利子積立のみ）。

## ・ 公共施設マネジメント基金

利子積立 117,755円

元金積立 0円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 7 企画費

川越都市圏まちづくり(政策企画課)

850,000 円

## ○ 第3次レインボープラン基本構想・基本計画に基づく事業

1 平成9年6月から広報紙の相互掲載を実施し、各市町のイベント情報を相互に掲載している。

2 平成9年7月から各市町の図書館で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
新規登録者数	9,225人	808人	8.76%
利用者数	624,180人	47,706人	7.64%
貸出冊数	2,246,505冊	180,956冊	8.06%

(令和2年度実績)

3 平成12年4月から各市町の文化施設、福祉施設、体育施設で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
利用者数	826,125人	85,140人	10.31%

(令和2年度実績)

## ○ 広域行政課題研修会

さまざまな行政課題の解決や情報収集を目的として、令和3年2月にオンライン形式で、「デジタルトランスフォーメーション推進へ向けた基礎固め」をテーマに研修会を開催した。

・参加者数 32人

## ○ 広域観光ガイド「にじたび」の発行

圏域の魅力をPRするため、見どころや特産品を盛り込んだ広域観光ガイド「にじたび」を発行した。

・発行部数 30,000部

○ 例年実施している「交流事業」、「婚活事業」及び「レインボーバスツアー」については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせた。

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

総合計画事務(政策企画課)

7,377,658 円

- 令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第四次川越市総合計画（後期基本計画）」を策定した。
- 「第四次川越市総合計画（後期基本計画）」に基づき、主要事業の方向性を定めるとともに、計画的かつ重点的な施策の推進を図ることを目的とした「第四次川越市総合計画実施計画（令和3年度～令和5年度）」を策定した。

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

市制施行100周年記念事業の推進(政策企画課)

23,134,053 円

- 記念事業実施に向けて、計画的に資金を準備するため、市の資金及び個人・団体からの寄附金を川越市市制施行100周年記念事業基金へ積み立てた。
- 市内各種団体の代表者で構成された川越市市制施行100周年会議を設置し、川越市市制施行100周年記念事業基本構想の策定、公募によるキャッチフレーズ・ロゴマークの選定、PRツールの作成等を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

地域創生の推進(地域創生課)

14,417,602 円

- くらびとファンディング事業 [地方創生]  
空き店舗等を改修して創業する人や「蔵の町 川越」ブランドの形成・展開を図る人が資金を調達しやすくするためのしくみとして、広く賛同者から寄附を集めるクラウドファンディングの手法を活用する取組を行った。
  - ・川越市クラウドファンディング活用支援事業補助金  
プロジェクト件数 1件 50,000円
- 川越市地域経済循環創造事業補助事業【令和元年度より繰越】  
地域資源を活かした先進的で持続可能な事業の取組を促進し、地域での経済循環を創造するため、地域経済循環創造事業交付金（総務省）を活用し、川越市地域経済循環創造事業補助金を交付した。
  - ・川越市地域経済循環創造事業補助金  
プロジェクト件数 1件 14,055,000円

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

東京オリンピック・パラリンピックの推進(オリンピック大会室)

3,178,172 円

○ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が1年延期となったことを受け、延期後の大会の円滑な運営に向けて準備を進めるとともに、大会開催に向けた機運醸成などの取組を行った。

1 大会の円滑な運営に向けた準備

(1) 輸送等に関する関係機関との連絡調整

大会組織委員会及び埼玉県等との連絡調整を行った。

(2) 都市ボランティアに関する関係機関との連絡調整

埼玉県及び会場自治体等との連絡調整を行うとともに、県が主催した暑さ対策、感染症対策テストに参加するなど活動に関する検討を行った。

(3) 東京2020オリンピック聖火リレーに向けた準備

埼玉県及び警察等との連絡調整を行うとともに、大会組織委員会が示す感染症対策に関するガイドラインなどを踏まえ開催の準備を進めた。

2 大会開催に向けた機運醸成などの取組

(1) 花やバナーによる飾りつけ(おもてなし)

ア 川越駅東口ペDESTリアンデッキの花の植替えを行った。

イ 商工会議所と連携し、商店街街路灯に大会統一デザインであるコアグラフィックスのバナーを掲出した。

(2) タイとのホストタウン交流、川越市ゆかりの選手の紹介

川越市民サービスステーション交流スペース内において、タイとの交流を紹介するタペストリーやタイの文化を紹介するガラスシールを飾り付けるとともに、川越市ゆかりの選手を紹介するポスターを掲出した。

(項) 1 総務管理費

(目) 11 自治振興費

集会施設等整備(地域づくり推進課)

38,393,000 円

○ 集会施設等の整備

・増築、改築、修繕等 56件 29,207,000円

・土地賃貸借等補助事業 45件 8,025,000円

・自治会会議会場借上げ料補助事業 5件 81,000円

本事業により、自治会会員のふれあいの場である集会所の利用環境を快適にするとともに、コミュニティの活性化を図った。

(項) 1 総務管理費

(目) 11 自治振興費

自治会集会所建設補助(地域づくり推進課)

20,000,000 円

○ 自治会集会所建設事業

・自治会集会所建設事業(1件)

寺尾自治会(寺尾第1~第4自治会合同) 20,000,000円

本事業により、自治会会員のふれあいの場である集会所を確保し、コミュニティ活動の推進を図った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

協働の推進(地域づくり推進課)

3,362,067 円

○ 「協働推進事業制度」の実施

「川越市協働指針」に基づき、市民と行政それぞれから協働事業を提案できる制度（提案型協働事業補助金・協働委託事業）を実施した。

1 提案型協働事業補助金（市民からの提案による協働事業）の実施

市民活動団体等が地域のさまざまな課題を解決するために主体的に行う協働事業に対して、その事業にかかる経費の一部を補助（補助率1/2、上限額20万円、補助金は、3回まで）し、協働を積極的に推進した。

(1) 公募期間 令和2年3月2日（月）～4月30日（木）

(2) 提案事業数 2事業

(3) 実施事業数及び補助金交付額 2事業 262,000円

2 協働委託事業（行政からの提案による協働事業）の実施

市が単独で行う場合よりも一層効果的な公共サービスが期待できると考える事業を選定し、市民活動団体等と協働して事業を実施した。

(1) 公募期間 令和2年3月2日（月）～4月30日（木）

(2) 協働委託事業数 2事業

ア 子育て情報誌作成 (所管課：こども政策課)

イ 地域猫活動推進事業 (所管課：食品・環境衛生課)

※予算は各所管課で執行。

※ 当初の公募は5事業であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3事業が休止となった。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

北部地域ふれあいセンター管理(地域づくり推進課)

27,535,593 円

○ 北部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

1 北部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市北部地域ふれあいセンター運営協議会

(1) 利用状況 ア 多目的ホール 293件 7,391人

イ 会議室等 1,370件 12,432人

計 1,663件 19,823人

(2) 使用料収入 1,978,725円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

東部地域ふれあいセンター管理(地域づくり推進課)

20,637,311 円

○ 東部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

1 東部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市東部地域ふれあいセンター運営協議会

(1) 利用状況	ア 多目的ホール	392件	5,994人
	イ 会議室等	727件	5,018人
	計	1,119件	11,012人
(2) 使用料収入	1,328,175円		

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

地域会議の推進(地域づくり推進課)

1,633,900 円

○ 地域会議の推進

地域会議に対しては、人的な支援に加え、財政的な支援を行っており、地域会議ごとに着実な運営、更に事業の実施へと地域と協働して取組の展開を進めた。

・地域会議補助金交付実績

地域会議	運営費補助	事業費補助
芳野地域会議	70,000円	0円
古谷地域会議	50,000円	199,795円
南古谷地域会議	50,000円	290,000円
高階地域会議	50,000円	60,304円
福原地域会議	50,000円	168,300円
山田地域会議	49,830円	199,980円
名細地域会議	38,526円	122,297円
霞ヶ関地域会議	34,868円	0円
川鶴地域推進会議	50,000円	0円
霞ヶ関北地域会議	50,000円	0円
大東地域会議	50,000円	0円
本庁第2地区地域会議	50,000円	0円
計	593,224円	1,040,676円

## 防犯のまちづくり推進(防犯・交通安全課)

8,548,969 円

## ○ 防犯のまちづくりのための取り組み

市民生活に身近な犯罪の防止を図ることを目的として、犯罪を誘発する機会を減じ、犯罪を起こさせない地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進した。

## 1 地域における防犯の推進

自治会等の各種団体を中心に、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、継続して、無理なく、無駄なく活動ができるよう地域における防犯推進体制・活動を支援した。

防犯のまちづくり出前講座実施回数 5回 参加者295人

## 2 県、警察等関係機関との連携強化

埼玉県、埼玉県警察及び川越警察署等の関係機関や防犯関係団体と連携し、防犯、暴力排除等の活動を行った。

防犯キャンペーン等の実施回数 13回 参加者152人

## 3 犯罪情報・防犯情報の収集と提供(防犯意識の高揚)

市民の防犯意識の高揚を図るため、引き続き、警察等関係機関との緊密な連携の下、犯罪情報や防犯に関する情報を収集し、より効果的な情報提供に努めた。

小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信 240回 登録者数9,748人

## 4 暴力団の排除

市民の安全で平穏な生活の確保のため、平成25年1月に施行された川越市暴力団排除条例に基づき、市、市民、事業者等が一体となり、暴力団排除活動に取り組んだ。

## 5 空家等対策

市民の生活環境の保全を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、川越市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、管理不全な空家等の所有者等に対し指導等を行い、空家等の管理不全な状態が改善されるよう努めた。

令和2年度中の解決件数 94件

## 防犯灯整備(防犯・交通安全課)

67,183,043 円

## ○ 防犯灯の新設・修繕等

1 夜間の犯罪の予防、死角の減少を図るために、防犯灯の新設及び修繕等を行い、安全で安心な防犯のまちづくりのための環境整備に努めた。

(1) 新設 105灯

(2) 修繕 60灯

(3) 防犯灯総数 22,861灯(令和3年3月31日現在)

(4) 電気料補助 17,974,845円

2 平成26年度に市内全域の蛍光灯型防犯灯をリース方式により、全灯LED型に交換し、管理している。

(1) 対象防犯灯数 20,256灯

(2) リース期間 平成27年3月から令和7年2月まで

(3) リース料 月額3,659,904円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

やまぶき会館運営管理(文化芸術振興課)

109,516,902 円

- 川越市やまぶき会館の効率的な運営管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設を休止した。休止期間明けには利用を制限するとともに、業種別ガイドライン等を踏まえ、感染防止策を徹底した。

## 1 川越市やまぶき会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

(1) 利用状況	ア	ホール	87件	10,733人
	イ	会議室等	783件	8,759人
		計	870件	19,492人
(2) 使用料収入			6,856,630円	

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

西文化会館運営管理(文化芸術振興課)

81,206,083 円

- 川越西文化会館の効率的な運営管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設を休止した。休止期間明けには利用を制限するとともに、業種別ガイドライン等を踏まえ、感染防止策を徹底した。

## 1 川越西文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

(1) 利用状況	ア	ホール	80件	7,347人
	イ	会議室等	1,780件	26,570人
		計	1,860件	33,917人
(2) 使用料収入			7,406,590円	

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

南文化会館運営管理(文化芸術振興課)

97,081,352 円

- 川越南文化会館の効率的な運営管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設を休止した。休止期間明けには利用を制限するとともに、業種別ガイドライン等を踏まえ、感染防止策を徹底した。

## 1 川越南文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

(1) 利用状況	ア	ホール	69件	5,891人
	イ	会議室等	2,180件	29,370人
		計	2,249件	35,261人
(2) 使用料収入			7,597,620円	

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

文化施設整備(文化芸術振興課) 51,966,964 円

- 川越西文化会館駐車場用地の借上げ  
・ 賃借料 6,356,300円
- 川越南文化会館の改修工事及び各文化施設の備品等の更新を行った。
- 1 工事請負費  
(1) 川越南文化会館照明操作卓改修工事 40,700,000円
- 2 備品購入費  
(1) 川越市やまぶき会館 (サーモマネージャー、CDデッキ) 273,900円  
(2) 川越西文化会館 (サーモマネージャー、ワイヤレスアンプ) 123,530円  
(3) 川越南文化会館 (サーモマネージャー) 53,900円
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、以下の対策を実施した。
- ・ 川越駅東口多目的ホールにおける衛生用品購入 177,146円  
・ 文化会館における防虫スクリーン設置 1,522,100円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理(文化芸術振興課) 258,494,882 円

- 埼玉県、民間事業者と共同で整備を行った複合拠点施設(ウエスタ川越)内に設置された川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設等の効率的な運営管理に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設を休止した。休止期間明けには利用を制限するとともに、業種別ガイドライン等を踏まえ、感染防止策を徹底した。
- 1 川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設指定管理事業  
指定管理者 NeCST
- (1) 利用状況
- |               |        |         |
|---------------|--------|---------|
| ア 文化芸術振興施設    | 276件   | 35,526人 |
| イ 市民活動・生涯学習施設 | 4,532件 | 38,644人 |
| ウ 男女共同参画推進施設  | 1,488件 | 11,411人 |
| 計             | 6,296件 | 85,581人 |
- (2) 提案事業及び提案事業講座  
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、提案事業(文化芸術振興施設)及び提案事業講座(市民活動・生涯学習施設)は全て中止とした。
- 2 ウェスタ川越内市施設維持管理業務委託  
・ ウェスタ川越公共施設内の市直営施設である南公民館、証明センター、子育て支援センター、市民相談室、産業観光コーナーの維持管理業務を行った。

啓発事業(人権推進課)

543,990 円

## ○ 人権問題の啓発活動

市民が人権問題について正しく理解し認識を深められるよう、人権意識の普及高揚を図った。

- ・啓発冊子の配布
- ・人権問題講演会講演録の配布
- ・啓発用品の作成及び配布
- ・啓発用ビデオ、DVDの購入及び貸出
- ・啓発用ポスターの作成及び掲示

交通政策推進(交通政策課)

54,668,621 円

## ○ 自転車シェアリング事業

中心市街地における回遊性の向上による賑わいの創出、既存公共交通機関を補完することによる利便性の向上、自動車から自転車への利用転換による自動車交通量の削減等を図るため、自転車シェアリング事業を実施した。

- ・業務委託料 7,810,000円
- ・利用回数 85,721回
- ・サイクルステーション 47箇所(民間ステーションを含む。)
- ・現金対応窓口 2箇所

## ○ デマンド型交通事業

交通空白地域における市民の移動を支援し、地域の利便性を向上させるため、新たな交通施策として平成31年2月からデマンド型交通「かわまる」の運行を開始した。平成31年2月には「地区3」、令和2年2月には「地区2」、同年12月1日から「地区1」(芳野、古谷、南古谷、本庁の一部)において運行を開始し、市内3地区での運行を始めた。

- ・業務委託料 3,355,000円 (デマンド型交通かわまる検討準備支援業務委託)
- ・使用料及び賃借料 1,179,516円 (デマンドシステム賃貸借)
- ・負担金及び補助金 22,979,590円 (デマンド型交通運行経費補助金)
- 373,527円 (川越市デマンド型交通かわまるIC端末導入補助金)
- ・延乗車人数 8,241人
- ・乗降場数 365箇所

## ○ 北部市街地交通対策

北部市街地の交通対策について、東京大学生産技術研究所との共同研究により、交通シミュレーションを作成し、比較検討する5つの交通対策案が周辺交通に与える渋滞等の影響を検証した。

- ・負担金及び補助金 4,400,000円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 14 交通政策費

市内循環バス運行(交通政策課)

164,739,380 円

## ○ 市内循環バス運行事業

交通空白地域を解消し、公共施設を連絡する交通手段及び高齢者や障害者の移動に配慮した公共交通手段として、市内循環バス「川越シャトル」を運行した。

新型コロナウイルスの影響がある中においても、令和2年度も引き続き、毎日(年末年始を除く)運行した。

- ・負担金及び補助金 164,682,072円 (市内循環バス運行経費補助金)
- ・延乗客数 289,684人
- ・路線数 13路線

## (項) 1 総務管理費

## (目) 15 交通安全対策費

交通安全施設整備(防犯・交通安全課)

29,894,997 円

## ○ 交通安全施設等の整備

交通事故の防止を図るため、道路反射鏡、道路区画線、注意看板、標識等の設置・修繕を行った。

- ・道路反射鏡設置工事 29基 6,132,500円
- ・道路区画線設置工事 17箇所 1,541,100円
- ・ゾーン30対策事業 1地区 371,800円
- ・注意看板、標識の設置、各種修繕等 21,849,597円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 15 交通安全対策費

自転車駐車場施設整備(防犯・交通安全課)

130,939,681 円

## ○ 自転車駐車場の管理

駅周辺の放置自転車を減らし、環境の美化を図るために設置した自転車駐車場について、公益社団法人川越市シルバー人材センターを指定管理者とし、利用に関する業務及び施設の維持管理に関する業務を行った。

自転車駐車場名	定期利用収容台数	定期利用延台数	定期利用率	使用料収入
川越駅西口第一自転車駐車場	1,415 台	14,672 台	86.4 %	17,847,100 円
川越駅西口第二自転車駐車場	960 台	11,165 台	96.9 %	19,624,220 円
川越駅西口第三自転車駐車場	909 台	10,244 台	93.9 %	16,561,550 円
川越駅東口自転車駐車場	2,296 台	20,888 台	75.8 %	42,367,300 円
本川越駅前自転車駐車場	180 台	2,157 台	99.9 %	7,169,200 円
的場駅自転車駐車場	630 台	4,891 台	64.7 %	9,467,700 円
南大塚駅南口自転車駐車場	520 台	3,186 台	51.1 %	2,987,280 円
新河岸駅自転車駐車場	603 台	3,496 台	48.3 %	7,850,200 円
計	7,513 台	70,699 台		123,874,550 円

※定期利用延台数：各月の定期利用契約台数の年間合計

※定期利用率：定期利用収容台数に対する月平均定期利用延台数の割合

放置自転車防止対策推進(防犯・交通安全課)

33,426,044 円

## ○ 放置自転車防止対策

自転車放置禁止区域に指定している市内11駅を中心に、通行の妨げや景観の悪化の原因となる放置自転車の撤去作業を実施し、広報車による周知啓発活動に努めた。

また、各駅周辺に自転車置き方指導員（公益社団法人川越市シルバー人材センターに委託）を配置し、放置自転車に対しては警告札を貼付、また自転車利用者に対しては近隣の駐輪場を案内するなど、放置防止に努めた。

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| ・年間撤去回数  | 638回（前年比 86.7%）        |
| ・年間撤去台数  | 306台（前年比 56.4%）        |
| ・置き方指導時間 | 22,944.00時間（前年比 90.3%） |

交通安全教育推進(防犯・交通安全課)

17,069,159 円

## ○ 児童の登校指導の実施

児童の登校中の交通事故防止を図るため、交通指導員による登校時の交通安全指導を実施した。

- |      |        |      |        |      |        |
|------|--------|------|--------|------|--------|
| ・1学期 | 1,898回 | ・2学期 | 4,408回 | ・3学期 | 2,729回 |
|------|--------|------|--------|------|--------|

## ○ 交通安全教育の推進

年齢層にあわせ、歩行の仕方、自転車の乗り方、映画、講話等の交通安全教育を実施した。

特に自転車の乗り方については、小学生に体験型の安全教育を実施した。

- |      |           |
|------|-----------|
| ・46回 | 参加者5,475人 |
|------|-----------|

## ○ 交通事故防止の推進

## 1 交通安全運動の実施

全国及び県下一斉に行われた交通安全運動において、市民の交通安全意識の高揚を図るため、川越警察署等の関係機関、川越市交通安全推進協議会や川越市交通安全母の会等の団体と連携して実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、キャンペーンは実施しなかったが、各団体で啓発品の配布を行った。

- |      |         |
|------|---------|
| ・配布数 | 11,686個 |
|------|---------|

## 2 交通事故防止活動の実施

- (1) 飲酒運転根絶、チャイルドシート・シートベルト着用促進の周知
- (2) 市庁内放送を利用した自転車の安全利用に関する周知啓発
- (3) 市広報誌や市公式SNSを使用した交通事故防止対策の周知
- (4) 市公共施設でのポスターの掲示やチラシの配布
- (5) 反射材等の啓発品の配布

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

安全安心通学路対策(防犯・交通安全課)

6,024,700 円

○ 通学路における交通安全対策

通学時の児童・生徒の交通安全を確保するため、道路区画線、路面表示等の交通安全施設を整備した。

・安全安心通学路対策事業

17箇所 6,024,700円

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

文化事業の推進(文化芸術振興課)

3,126,249 円

○ 2音大クラシック・コンサート

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

○ 川越市文化芸術スポーツ振興基金活用事業

川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、子どもの文化芸術体験事業を実施した。

・子どもの文化芸術体験事業

アーティスト派遣校数：9校

○ 第三次川越市文化芸術振興計画の策定

本市の文化芸術を振興するため、令和3年度を始期とする「第三次川越市文化芸術振興計画」を策定した。

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

地域文化支援(文化芸術振興課)

5,281,822 円

○ 令和2年度川越市成人のつどい・第72回川越市成人式

令和3年1月10日にウエスタ川越において開催を予定していたが、同月7日の緊急事態宣言の発令を踏まえ、延期することとした。

○ 文芸川越の発行

広く市内の文芸創作活動を促し、その作品を市民に供して豊かな人間性を培うとともに、地域文化の普及向上に資するため文芸川越を刊行した。

・発行部数 700部

・掲載作品 748点

○ 川越市文化芸術かがやき表彰

文化芸術活動において優秀な成績を収め、地域において他の模範となることが認められる児童生徒(小学生～高校生の個人又は団体)に対し、その栄誉をたたえ表彰を行った。

・受賞者 個人25人、団体2団体

○ 川越市美術展覧会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

○ 川越市民文化祭

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

○ 川越市総合文化祭2020  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

(項) 1 総務管理費 (目) 16 文化行政費

生涯学習の推進(文化芸術振興課) 251,244 円

- 川越大学間連携講座  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
- 第四次川越市生涯学習基本計画の策定  
本市の生涯学習の推進のため、令和3年度を始期とする「第四次川越市生涯学習基本計画」を策定した。

(項) 1 総務管理費 (目) 16 文化行政費

国際化施策の推進(国際文化交流課) 1,831,556 円

- 川越市外国籍市民会議の開催  
外国籍市民が市政に対して意見を述べる機会を確保し、共に生きる地域社会の形成を図った。計4回の会議を開催し、検討結果を市長に報告した。  
具体的な成果としては、「外国籍の子どもたちのための教育相談ガイド」を7年ぶりに改訂し、外国籍市民の親子にわかりやすい内容に改めた。

(項) 1 総務管理費 (目) 16 文化行政費

国際交流センター運営管理(国際文化交流課) 6,226,691 円

- 地域の国際化拠点施設「国際交流センター」において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、外国籍市民に日本語学習や生活相談の場を提供した。

男女共同参画推進(男女共同参画課)

1,546,508 円

○ 男女共同参画情報紙の発行

- ・ 年2回発行 印刷部数 各4,500部
- ・ 号外の発行(2回) 印刷部数 各 380部

○ 男女共同参画出前講座の実施

公民館等において出前講座を実施した。

- ・ 実施回数 2回
- ・ 参加者 59人

○ 川越市男女共同参画基本計画の策定

第五次川越市男女共同参画基本計画の期間満了に伴い、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする第六次川越市男女共同参画基本計画を策定した。

- ・ 川越市男女共同参画庁内会議 4回
- ・ 川越市男女共同参画審議会 3回
- ・ 川越市男女共同参画審議会起草委員会 1回

○ 川越市パートナーシップ宣誓制度

同性カップルの方の生活上の困難や生きづらさを軽減し、性の多様性に対する社会的な理解の促進を図るため、令和2年5月1日から川越市パートナーシップ宣誓制度を実施した。

- ・ 宣誓件数 14件(令和3年3月31日現在)

○ 女性相談

夫婦関係やDVなど女性に関する相談に応じるため、女性相談を実施した。

- ・ 相談件数 (単位：件)

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	離婚	その他	計
件数	1	69	249 (46)	41	65	7	27	57	516 (46)

※ 件数は主訴のみ。ただし、DVは( )に従訴の相談件数を入れた。  
DVの相談件数の中には、配偶者暴力相談支援センターの相談件数を含む。

男女共同参画推進施設管理(男女共同参画課)

627,660 円

○ カウンセリングルーム

心や体、生き方、家庭、職場など女性のさまざまな悩みに対し、フェミニストカウンセラーによる相談を実施した。

- ・ 相談件数 (単位：件)

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	その他	計
件数	1	18	3 (1)	2	1	0	0	25 (1)

※ 件数は主訴のみ。ただし、DVは( )に従訴の相談件数を入れた。

## (項) 1 総務管理費

## (目) 18 美術館管理費

美術館運営管理(美術館)

55,269,148 円

## ○ 常設展及び特別展の開催

常設展示室及び相原求一朗記念室について、4回の展示替えを行った。

・常設展観覧者数 9,133人

特別展については、当初4回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

なお、代替として企画した冬季特別展「コレクション大公開 相原求一朗展 アンコール」(会期令和3年1月23日から3月21日まで)についても、緊急事態宣言により臨時休館となったため、公開できずに終了した。

## ○ 市民ギャラリー及び創作室の利用

・市民ギャラリー	利用日数	138日	入場者数	9,071人
・創作室	利用件数	171件	利用者数	995人

## ○ 教育普及事業の実施

・教育普及事業 21事業 延参加者数 3,705人

学校連携(展示、出前講座等)	9事業	2,554人
----------------	-----	--------

小学生対象講座	5事業	59人
---------	-----	-----

一般対象講座	3事業	60人
--------	-----	-----

その他(展示等)	4事業	1,032人
----------	-----	--------

## (項) 1 総務管理費

## (目) 19 スポーツ行政費

生涯スポーツの充実(スポーツ振興課)

1,974,867 円

## ○ 市民の多様化したスポーツニーズに応えるため、社会体育活動の充実に努めた。

・武道指導委託の実施

剣道、弓道の指導を委託し、武道館の円滑な運営と武道の振興を図った。

## ○ 市民の多様化したスポーツニーズに応え、市民の健康・体力づくり及び生涯スポーツ実践の意欲と意識の高揚を図ったが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部の事業をとりやめた。

・全国大会出場選手派遣補助

全国大会以上に出場する選手に、派遣費用の一部を補助し、競技スポーツの推進に努めた。 128人

## ○ 総合型地域スポーツクラブの育成に努めた。

自主運営を目指し地域で活動する芳野地区「芳野スポーツクラブ」、山田地区「川越山田スポーツクラブ」及び福原地区「ふくはらスポーツクラブ」に対し、クラブ運営について支援するとともに、補助金を交付した。

(項) 1 総務管理費

(目) 19 スポーツ行政費

スポーツ教室・大会等の充実(スポーツ振興課)

3,007,492 円

- 生涯スポーツの普及を図るため、市民がスポーツに親しむ機会となるスポーツ教室・講習会の開催に努めたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部の事業をとりやめた。
  - ・スポーツ教室  
主に初心者を対象に、年齢・障害の有無にかかわらず、市民に気軽にスポーツに親んでもらうことをねらいとして開催した。 2教室 30人
- 生涯スポーツの振興のため、さまざまなスポーツ実践の場となる各種スポーツ・レクリエーション大会の開催に努めたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、以下の事業をとりやめた。
  - ・校区少年少女スポーツ大会
  - ・市民体育祭
  - ・グラウンドゴルフ中央大会
  - ・生涯スポーツフェスティバル
  - ・市民駅伝競走大会
  - ・スポーツ少年団新春マラソン大会
  - ・小江戸川越ハーフマラソン2020
- ジュニアアスリート育成事業  
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業をとりやめた。

(項) 1 総務管理費

(目) 19 スポーツ行政費

指導者等の養成(スポーツ振興課)

12,146,783 円

- 各種スポーツ・レクリエーション活動の活性化と市民の多様化したスポーツニーズに応えるために、各種団体グループの育成に努めたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部の事業をとりやめた。
  - ・各種スポーツ団体への補助  
川越市スポーツ協会、小学校体育連盟、中学校体育連盟、川越市スポーツ推進委員連絡協議会、校区スポーツ振興連絡協議会
- 生涯スポーツの振興のために、指導者の養成に努めたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部の事業をとりやめた。
  - ・スポーツ指導者養成講習会  
川越市スポーツ協会に委託(加盟12団体及びスポーツ協会本部で実施)

(項) 1 総務管理費

(目) 19 スポーツ行政費

学校体育施設の活用(スポーツ振興課)

8,365,650 円

○ 地域スポーツの振興を図るため、身近な学校体育施設開放の推進に努めたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業を一時休止またはとりやめた。

1 学校体育施設開放事業

学校体育施設利用状況

(1) 体育館の開放	小学校32校	中学校20校	計52校	39,507人
(2) 校庭の開放	小学校31校	中学校9校	計40校	45,006人
(3) 武道場の開放		中学校11校		2,794人

2 夜間照明施設設置校開放事業

小学校5校	中学校5校	計10校	7,000人
-------	-------	------	--------

(項) 1 総務管理費

(目) 20 スポーツ施設管理費

体育施設の整備・充実(スポーツ振興課)

227,738,456 円

○ 体育施設の効率的な管理運営と整備の充実に努めたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、施設を一時休館とした。

1 体育施設管理業務

(1) 指定管理

川越運動公園陸上競技場等(陸上競技場・総合体育館・テニスコート)

(2) 業務委託

川越武道館

2 体育施設の利用状況

(1) 陸上競技場	27,333人	(3) テニスコート	51,626人
(2) 総合体育館	70,946人	(4) 武道館	11,609人

3 施設改修業務

(1) 川越運動公園高圧ケーブル交換工事	6,229,300円
(2) 川越運動公園総合体育館トイレ改修工事	4,169,000円
(3) 川越運動公園総合体育館冷風機(クールファン)リース設置(熱中症対策)	665,720円

(項) 1 総務管理費

(目) 22 武道館耐震改修費

武道館耐震改修(スポーツ振興課)

234,076,200 円

○ 川越武道館の長寿命化を図るため、武道館改修工事及び老朽化した設備等の改修工事を実施した。令和2年8月末工事完成、10月再供用開始。

1 期間

令和元年度～令和2年度(2箇年継続)

2 工事の種類

- (1) 耐震補強その他工事(耐震補強・大規模改修)
- (2) 電気設備工事(受変電設備、電灯設備等)
- (3) 給排水その他設備工事(冷暖房設備、衛生器具設備、給排水設備、消火設備等)

(項) 1 総務管理費

(目) 23 本庁舎老朽化対策事業費

本庁舎老朽化対策(管財課)

96,300,000 円

○ 老朽化した本庁舎空調設備等の改修工事について、令和2年度から令和4年度までの3箇年の継続事業として工事に着手した。

1 工事請負費

川越市役所本庁舎空調設備等改修工事

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| (1) 継続費総額   | 1,375,000,000円         |
| (2) 工事期間    | 令和2年9月29日から令和5年2月28日まで |
| (3) 令和2年度支出 | 前払金 84,200,000円        |

2 設計監理委託料

川越市役所本庁舎空調設備等改修工事監理業務委託

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| (1) 継続費総額   | 77,990,000円             |
| (2) 委託期間    | 令和2年10月16日から令和5年3月15日まで |
| (3) 令和2年度支出 | 委託料 12,100,000円         |

(項) 1 総務管理費

(目) 24 特別定額給付金給付事業費

特別定額給付金給付事業(政策企画課)

35,546,584,299 円

○ 特別定額給付金給付事務

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)を受けて、基準日となる令和2年4月27日において、本市の住民基本台帳に登録されている者に対し、一人当たり10万円の給付を行った。

1 申請受付期間

- ・令和2年5月28日(木)から令和2年8月28日(金)まで
- ※オンライン申請受付は令和2年5月1日(金)から開始

2 申請対象者/世帯数

- ・353,629人/161,294世帯

3 給付済み対象者数/世帯数

- ・352,598人/160,328世帯

4 給付率(人/世帯)

- ・99.7%/99.4%

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳事務(市民課)

218,692,580 円

○ マイナンバーカードの交付

市民課、川越駅西口連絡所及び市民センターで、マイナンバーカードを交付した。

- ・ 申請者数 65,505人 (累計137,807人)
- ・ 交付数 38,790枚 (累計95,172枚)
- ・ 交付率 26.93%

マイナンバーカードの普及を図った。

○ 証明書等のコンビニ交付

マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストア等で証明書を交付した。

- ・ 住民票の写し 8,941件
- ・ 印鑑登録証明書 6,909件

住民サービスの向上及び窓口事務の効率化を図った。

(項) 4 選挙費

(目) 2 選挙啓発費

選挙啓発(選挙管理委員会事務局)

669,882 円

○ 選挙啓発事業

1 新有権者向けバースデーカードを作成し、18歳を迎える者を対象に、誕生月に送付した。

- ・ 送付数 3,334通

2 選挙啓発用パンフレットを作成し、市内の中学校3年生を対象に、3,770部配布した。公民の授業で活用された。

3 成人式で新成人を対象に配布する選挙啓発チラシと啓発品(クリアファイル)を作成した。

4 選挙啓発書道コンクールを行い、市ホームページに入選作品を掲載した。

- ・ 出品数 711点

(項) 4 選挙費

(目) 3 市長選挙費

市長選挙執行(選挙管理委員会事務局)

55,783,794 円

○ 川越市長選挙

1 執行日 令和3年1月24日

2 当日有権者数 290,275人

3 投票率 22.05%

○ 川越市長選挙啓発事業 1,030,700円

川越市長選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

(項) 4 選挙費

(目) 4 市議会議員補欠選挙費

市議会議員補欠選挙執行(選挙管理委員会事務局)

13,663,933 円

○ 川越市議会議員補欠選挙

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1 執行日    | 令和3年1月24日 |
| 2 当日有権者数 | 290,275人  |
| 3 投票率    | 22.03%    |

○ 川越市議会議員補欠選挙啓発事業

川越市議会議員補欠選挙に際して、川越市長選挙啓発事業と併せて投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

(項) 6 監査委員費

(目) 1 監査委員費

監査委員事務(監査委員事務局)

4,022,180 円

○ 監査事務の執行

- 1 定期監査及び行政監査(6部・4室・3局)
  - ・総務部、財政部、市民部、こども未来部、環境部、都市計画部、秘書室、広報室、防災危機管理室、会計室、議会事務局、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局
- 2 定期監査(1局)
  - ・上下水道局
- 3 定期監査(工事監査)(3件)
  - ・子育て安心施設新築工事
  - ・重要施設配水管耐震化工事(大字天沼新田ほか)
  - ・川越市東清掃センター大規模改修工事
- 4 随時監査(公金管理)(4課・1室)
  - ・文化スポーツ部文化芸術振興課、福祉部高齢者いきがい課、こども未来部保育課、都市計画部都市計画課、会計室
- 5 随時監査(備品管理)(2箇所)
  - ・旧市民会館
  - ・公園管理事務所
- 6 財政援助団体等監査(2団体)
  - ・特定非営利活動法人 川越市北部地域ふれあいセンター運営協議会
  - ・特定非営利活動法人 川越市東部地域ふれあいセンター運営協議会
- 7 職員の賠償責任に関する監査(1件)
- 8 例月出納検査(12回)
- 9 決算審査及び基金運用状況審査
  - ・一般会計、特別会計
  - ・公営企業会計
- 10 財政健全化及び経営健全化審査

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

民生委員活動(福祉推進課)

51,605,035 円

○ 民生委員・児童委員の活動状況

令和3年3月末現在、民生委員・児童委員488人（主任児童委員43人を含む。）が担当地区の住民に対し相談・支援を行い、地域住民の福祉の増進を図った。

・ 内容別件数内訳 (単位：件)

種 別	件 数
在宅福祉	690
介護保険	273
健康・保健医療	837
子育て・母子保健	160
子どもの地域生活	184
子どもの教育・学校生活	205
生活費	221
年金・保険	38
仕事	28
家族関係	330
住居	143
生活環境	329
日常的な支援	1,981
その他	2,501
計	7,920

・ 分野別件数内訳 (単位：件)

種 別	件 数
高齢者に関すること	5,485
障害者に関すること	427
子どもに関すること	817
その他	1,191
計	7,920

・ その他の活動件数 (単位：件)

種 別	件 数
調査・実態把握	4,983
行事・事業等への参加・協力	6,116
地域福祉活動・自主活動	18,962
民児協運営・研修	14,291
証明事務	552
要保護児童の発見の通告・仲介	71
計	44,975

## ○ コミュニティソーシャルワーカー配置事業の推進

コミュニティソーシャルワーカー配置事業を行う川越市社会福祉協議会に対して、補助金を交付した。コミュニティソーシャルワーカーは、地域における福祉課題の解決に向けて中心的な役割を担う者である。計8人のコミュニティソーシャルワーカーが配置され、市内全域で活動を行った。また、市内3箇所に福祉相談室を設置し、各週1回窓口相談及び電話相談を実施した。

## 1 主な活動

- (1) 地域における福祉課題の相談窓口
- (2) 適切な公的サービスへのつなぎや困難ケースの解決策の検討
- (3) 福祉課題の解決に向けた支援ネットワークの構築

## 2 令和2年度実績

- ・ 個別支援件数 225件 (うち福祉相談室対応件数 7件)
- ・ 地域支援件数 589件 (うち福祉相談室対応件数 29件)

## ○ コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修 (特別版)

新型コロナウイルス感染拡大により、例年行っている一般市民等を対象とした研修を開催することが困難な状況であったため、地域活動者の支援をより積極的・具体的に行えるよう行政職員等を対象とした研修を開催した。

- 1 開催日 令和3年1月29日 (金)
- 2 会場 総合福祉センターオアシス 団体交流室
- 3 対象者 川越市職員、川越市自立相談支援センター職員等
- 4 受講者数 9人
- 5 主催 川越市・川越市社会福祉協議会
- 6 内容 講義、グループワーク

指導監査事務(指導監査課)

69,932 円

## ○ 社会福祉法人等に対する指導監査

社会福祉法人及び社会福祉施設等の健全かつ適正な運営を確保するため、次のとおり指導監査を行った。

1 社会福祉法人	14 法人	8 児童福祉施設等	
2 高齢者施設		・民間の認可保育所	36 施設
・特別養護老人ホーム	19 施設	・地域型保育事業	30 施設
3 介護保険サービス事業所	75 事業所	・認定こども園	7 施設
4 障害者支援施設	6 事業所	・母子生活支援施設	1 施設
5 障害福祉サービス事業所	97 事業所		
6 障害児通所支援事業所	18 事業所	※指導監査数は指導監査を	
7 指定自立支援医療機関	102 機関	行った延回数	

## ○ 社会福祉施設等に対する施設整備工事検査

公費を利用して施設整備を行う社会福祉施設に対し、適正な施設整備を確保するため、次のとおり検査を行った。

1 特別養護老人ホーム	4 施設 (内大規模改修：3施設)
2 介護保険サービス事業所	2 事業所
3 軽費老人ホーム	1 施設 (内大規模改修：1施設)
4 障害者支援施設	1 施設 (内大規模改修：1施設)
5 障害福祉サービス事業所	3 事業所
6 保育所	2 施設

○ 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行った。

1 自立相談支援事業

就労その他の自立に関する相談、自立へのプラン作成等を実施した。

(1) 委託料	37,460,317円
(2) 新規相談受付件数	2,091件
(3) プラン作成件数	127件
(4) 就労・増収件数(延件数)	100件

2 住居確保給付金

離職や廃業又は休業等により収入が減少し、住居を喪失する恐れのある又は喪失した生活困窮者に対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給し、自立へ向けた支援を実施した。

(1) 支給世帯数(延世帯数)	774世帯
(2) 支給金額	32,070,400円

3 家計相談支援事業

家計に関する相談、家計管理に関する指導等を行い、自立へ向けた支援を実施した。

(1) 委託料	5,730,484円
(2) 支援人数	13人

4 一時生活支援事業

住居のない生活困窮者に対して、一時的な宿泊場所や衣食を提供し、自立へ向けた支援を実施した。

(1) 委託料	96,000円
(2) 支援世帯数	2世帯

5 就労準備支援事業

直ちに就労することが困難な者に対して、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活能力や社会的能力の形成・向上のためのセミナー等を行い、自立へ向けた支援を実施した。

(1) 委託料	3,328,941円
(2) 支援人数	6人

6 学習支援事業

貧困が世代を超えて連鎖することがないように、生活困窮世帯(生活保護世帯を含む)の小学4年生から高校3年生の子どもに対して、「居場所」の提供及び学習教室形式による学習指導、また、保護者に対して養育支援等を実施した。

(1) 委託料	9,192,612円
(2) 参加者数	
ア 小学生(4年生以上)	11人
イ 中学生	19人
ウ 高校生	5人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 1 社会福祉総務費

総合福祉センター運営管理(障害者福祉課)

263,312,494 円

## ○ 総合福祉センター

高齢者と障害者の自立の促進及び健康の増進を図り、市民の相互交流と福祉の向上に資することを目的として運営管理した。

指定管理者である川越市社会福祉協議会と連絡を密にして、良好な運営管理を行った。

	男性	女性	合計
高齢者福祉センター	8,154 人	8,261 人	16,415 人
障害者福祉センター	1,849 人	1,557 人	3,406 人
プール一般利用	0 人	0 人	0 人
体育館一般利用	0 人	0 人	0 人
その他	18 人	121 人	139 人
利用者総数	10,021 人	9,939 人	19,960 人

## ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る施設状況

- 1 施設貸出し休止期間 令和2年4月1日～5月31日
- 2 一部施設貸出し休止期間 令和2年12月28日～令和3年3月31日

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 1 社会福祉総務費

障害者医療費支給(高齢・障害医療課)

693,061,187 円

## ○ 重度心身障害者医療費の支給

重度心身障害者(身体障害者手帳1～4級、療育手帳A～B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、又は後期高齢者医療制度による障害認定者等。ただし、平成27年4月1日以降に65歳以上で障害の程度が該当の等級になった方は除く)を対象に医療費の自己負担分を支給し、福祉の増進を図った。

※身体障害者手帳4級所持者及び平成31年1月1日以降の新規登録者は、本人に一定以上の所得がある場合支給を停止する。

受給者	支給金額	1人当り支給額
7,107人	683,169,194円	96,126円

※受給者は、1年間の平均人数

前年度比 支給金額 △81,132,401円 10.6%減

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

介護給付・訓練等給付(障害者福祉課)

6,128,235,988 円

○ 介護給付費・訓練等給付

障害者総合支援法に基づき、住まいの場（居宅や施設）における介護サービスや  
日中活動の場における機能訓練、就労支援サービスに要する費用を支給した。

- |                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| ・ 介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所など） | 4,256,796,903 円 |
| ・ 訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援など） | 1,788,283,951 円 |
| ・ 相談支援給付費等                | 76,376,926 円    |
| ・ 高額障害者福祉サービス等給付費         | 483,379 円       |

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

自立支援医療・補装具(障害者福祉課)

711,204,050 円

○ 自立支援医療費及び補装具費の支給

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費及び補装具費を支給した。

- |                 |          |               |
|-----------------|----------|---------------|
| ・ 自立支援医療費（更生医療） | 10,603 件 | 589,224,642 円 |
| ・ 補装具費          | 752 件    | 83,866,805 円  |

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

地域生活支援（相談支援）(障害者福祉課)

73,823,775 円

○ 障害者等相談支援事業

障害者総合支援法に基づき、地域の障害者等が自立した生活を送ることができる  
よう、身体・知的・精神全ての障害について、情報提供及び助言を行うとともに、  
虐待防止及び早期発見、権利擁護のために必要な支援を行った。

- |                      |             |     |
|----------------------|-------------|-----|
| ・ 委託事業所数及び従事相談支援専門員数 | 6事業所        | 11人 |
| ・ 委託料                | 64,973,994円 |     |
| ・ 延相談件数              | 8,048件      |     |

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

基幹相談支援センター運営管理(障害者福祉課)

9,754,565 円

○ 相談支援体制の推進

地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的及び専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、虐待の防止、権利擁護のための必要な援助等を行った。

- ・ 総合的及び専門的な相談支援の実施 217件
- ・ 成年後見等制度報酬助成件数 12件

○ 障害者虐待防止対策支援事業

平成24年10月1日から川越市障害者虐待防止センターを開設し、障害者の虐待を防止するために、周知啓発を行った。また、障害者の虐待を早期に発見し、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を包括的に行い、障害者の福祉の向上を図った。

- ・ 委託料 6,948,000円
- ・ 障害者虐待通報件数 ※ ( ) 内は、当月新規件数 (単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
通報件数	6 (6)	5 (5)	2 (2)	4 (4)	4 (4)	9 (9)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通報件数	1 (1)	9 (9)	1 (1)	3 (3)	5 (4)	3 (3)

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

福祉サービスの充実(障害者福祉課)

602,168,779 円

○ 在宅心身障害者手当の支給

在宅心身障害者に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

延 62,616人 290,660,500円

年齢区分	障害程度	月額	受給者数
20歳未満	身体1級、知的Ⓐ、精神1級	9,500 円	203 人
	身体2級、知的A	8,500 円	163 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,500 円	258 人
20歳以上	身体1級、知的Ⓐ、精神1級	6,000 円	1,452 人
	身体2級、知的A	5,000 円	877 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,000 円	2,243 人

受給者数:令和3年3月31日現在

○ 特別障害者手当等の支給

重度の障害者等に特別障害者手当等を支給し、障害者の自立生活の向上を図った。

・ 特別障害者手当		
延603人	(月額27,200円)	16,401,600円
延3,014人	(月額27,350円)	82,432,900円
・ 障害児福祉手当		
延356人	(月額14,790円)	5,265,240円
延1,808人	(月額14,880円)	26,903,040円
・ 経過的福祉手当		
延12人	(月額14,790円)	177,480円
延59人	(月額14,880円)	877,920円
・ 合計		
延5,852人		132,058,180円

○ 福祉タクシー利用券、ガソリン利用券補助

重度障害者に対し、タクシー利用券・ガソリン利用券を選択制により交付し、利用料の一部を補助することで移動手段の確保を図った。

・ タクシー利用券	32,105件	19,753,120円
・ ガソリン利用券	24,088件	24,088,000円

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

施設援護(障害者福祉課) 617,311,123 円

○ 障害者施設等施設整備費補助

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、障害者施設における施設整備を行った。

・ 4施設	446,922,000円
-------	--------------

(項) 1 社会福祉費

(目) 4 知的障害者施設費

みよしの支援センター運営管理(障害者福祉課) 15,197,465 円

○ 一般企業に就労が困難な障害者に対し、就労の機会を提供するとともに、作業指導及び生活支援を実施した。

1 施設利用者延人数	459人
2 主たる作業	
・ 尿検査キット封入作業、リサイクル分別作業、キャップ(缶蓋)加工作業、ボールペン芯の箱詰め作業等	
・ 七福神製作作業、縫製品製作作業、アクセサリ製作作業等	

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

生きがい対策(高齢者いきがい課) 14,330,502 円

○ 老人クラブの育成・助成

高齢者の心身の健康保持のための老人クラブの結成を促進し、また、その運営を支援するため、友愛活動、社会奉仕活動などの補助対象事業を実施した94の単位老人クラブに対して補助金を交付した。

- ・総クラブ数 95団体
- ・会員数 5,919人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

シルバー人材センター(高齢者いきがい課) 27,050,000 円

○ 豊かな経験と能力を持つ高齢者に、短期的な就業の機会を提供することにより、社会参加と生きがいの充実、収入の確保を図った。

- ・会員数 2,257人
- ・就業実人員 1,847人 (就業率 81.8%)

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護予防(高齢者いきがい課) 51,690,908 円

○ 生きがい活動支援通所

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者のうち、家に閉じこもりがちな方を対象に、施設への通所により創作活動、趣味活動などの生きがい活動を支援するためのサービスを行った。

- ・実利用者数 67人
- ・延利用者数 1,797人
- ・実施場所 総合福祉センター オアシス  
霞ヶ関東デイサービスセンター

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

在宅福祉(高齢者いきがい課) 365,973,299 円

○ 緊急通報システム

病弱でひとり暮らし(日中ひとり暮らしも含む)の高齢者を対象に、自宅と消防局を結ぶ緊急通報システムを設置し、緊急時の対応を図った。

- ・設置台数 86台
- ・取付総数 425台

○ 要介護高齢者等紙おむつ給付

失禁の状態にあり排泄の介助が必要な要介護1から5の認定を受けている在宅高齢者へ月額5,000円の範囲内で紙おむつを配送した。

- ・延利用者数 23,258人

○ 要介護高齢者手当

要介護認定が要介護3から5までの在宅高齢者に月額8,000円を支給した。

- ・延受給者数 30,313人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

高齢者住宅対策(高齢者いきがい課)

7,617,810 円

## ○ 居宅改善費助成

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者に対して、要介護状態への進行を予防するための居宅の改善に要する経費を助成し、在宅生活の維持向上を図った。

- ・利用者数 58人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

高齢者いきがい課一般事務(高齢者いきがい課)

5,028,711 円

## ○ 高齢者入所施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、施設職員を対象にした検査機関へのPCR検査業務委託を実施し、感染拡大リスクの軽減に取り組んだ。

- |         |                 |
|---------|-----------------|
| 1 実施施設数 | 25施設            |
| 2 委託件数  | 453件            |
| 3 実施期間  | 令和3年2月22日～2月24日 |
| 4 委託金額  | 4,484,700円      |

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

市民後見推進(高齢者いきがい課)

16,069,248 円

## ○ 市民後見推進事業

認知症等により判断能力が不十分な方が成年後見制度を適切に利用できるよう、普及啓発を図るとともに、後見業務の新たな担い手として市民後見人を養成し、適切に活動できるよう支援を実施した。

- ・成年後見入門講座(延参加者数) 2回 32人
- ・市民後見推進事業検討委員会(開催回数) 2回

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

長寿祝い金等(高齢者いきがい課)

82,011,408 円

## ○ 長寿祝い金の贈呈

77歳・88歳・99歳・100歳以上の高齢者に一人当たりそれぞれ10,000円・20,000円・30,000円・50,000円を支給し、長寿を祝福した。

- ・支給者数 5,956人

## ○ 金婚記念品の贈呈

結婚50周年を迎えた夫婦に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝福した。

- ・対象者数 509組

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

民間福祉施設補助（高齢者施設）（介護保険課）

305,683,671 円

- 川越市特別養護老人ホーム等施設整備費及び設備整備費市費補助金を交付し、特別養護老人ホームを市内に1施設整備し、第7期川越市介護保険事業計画のサービス必要量を確保した。

また、特別養護老人ホーム等の給水設備整備を目的として、2施設に川越市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金を交付し、介護保険施設の災害対策を進めた。

区分	金額
特別養護老人ホーム新規施設整備	270,000,000円

区分	金額
特別養護老人ホーム給水設備整備(2施設)	35,677,000円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護サービス利用者負担軽減(介護保険課)

122,166,076 円

- 介護保険サービスの利用にかかる利用者負担額の一部を支給することにより、介護サービスの利用を促進し、利用者の福祉の増進を図った。

- ・ 介護サービス利用者負担軽減

区分	1/2助成	1/4助成	合計
延件数	17,870件	10,496件	28,366件
金額	82,173,489円	38,293,589円	120,467,078円

介護保険課一般事務(介護保険課)

24,583,819 円

- 高齢者入所施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、施設職員を対象にした検査機関へのPCR検査業務委託を実施し、感染拡大リスクの軽減に取り組んだ。

1 実施施設数	52施設
2 委託件数	2,110件
3 実施期間	令和3年2月16日～2月26日
4 委託金額	20,889,000円

- 高齢者入所施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、新規入所者を対象にしたPCR検査及び抗原定量検査に要した検査費用に対して2万円を上限に助成を実施し、感染拡大リスクの軽減に取り組んだ。

1 助成人数	22人
2 実施期間	令和3年1月1日～3月31日
3 助成金額	404,000円

- 高齢者施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、県及び国から提供された衛生用品を市内高齢者施設へ配送し、感染拡大リスクの軽減に取り組んだ。

1 延配送施設(事業所)数	1,976箇所
2 委託契約回数	5回
3 実施期間	令和2年6月19日～令和3年3月31日
4 委託金額	1,255,540円

民間福祉施設補助(地域密着型施設等)(介護保険課)

78,989,796 円

- 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金(県補助金)を活用して、川越市地域密着型サービス等整備事業費等補助金を交付し、看護小規模多機能型居宅介護事業所を市内に2事業所整備したことにより、第7期川越市介護保険事業計画のサービス必要量を確保した。

また、看護小規模多機能型居宅介護事業所に、静養室の個室化を目的として川越市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金を交付し、介護事業所の新型コロナウイルス感染対策を進めた。

区分	金額
看護小規模多機能型居宅介護新規整備(2事業所)	78,031,000 円

区分	金額
感染拡大防止のための個室化改修支援事業	782,000 円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

介護サービス継続支援（介護事業所）（介護保険課）

25,795,000 円

- 新型コロナウイルス感染が判明した際、通常の介護サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対して、「川越市新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続事業費等補助金」を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスの継続を支援した。

区分	金額
サービス継続事業費等補助金（18事業所）	25,795,000円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

後期高齢者広域連合負担金等（高齢・障害医療課）

3,087,894,325 円

- 療養給付費負担金  
埼玉県後期高齢者医療広域連合で給付する医療費のうち、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額の12分の1に相当する額を市が負担した。  
・令和2年3月～令和3年2月診療分 2,895,790,984円

- 後期高齢者医療健康診査  
埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者を対象に健康診査を実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
42,670人	11,812人	27.7%	130,176,117円

- 人間ドック  
被保険者に対して、一部公費負担により人間ドックを実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
46,371人	2,220人	4.8%	52,398,954円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

後期高齢者入院時見舞金支給(高齢・障害医療課)

7,916,506 円

## ○ 後期高齢者入院時見舞金の支給

入院時において1年以上川越市に住所を有し、かつ、後期高齢者医療制度に加入している住民税非課税世帯の被保険者で、医療保険適用の病院等に31日以上入院した方(他の後期高齢者医療広域連合の被保険者は除く)に、毎年度1回15,000円を支給。

## ※適用除外者

- ・ 申請時において、納期が到来している後期高齢者医療保険料に滞納がある。
- ・ 重度心身障害者医療費の助成を受けている。

申請者	支給額
524人	7,860,000円

前年度比 申請者数 16人減 3.0%減

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 6 老人福祉施設費

東西後楽会館運営管理(高齢者いきがい課)

50,595,967 円

## ○ 老人福祉センター

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、高齢者福祉の増進に努めた。

1 指定管理者 社会福祉法人川越市社会福祉協議会  
西後楽会館

- (1) 利用者数 4,646人 (0人) ※ ( ) 内 市外利用者数  
(2) 一日平均利用者数 26人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 6 老人福祉施設費

養護老人ホーム(やまぶき荘) 運営管理(高齢者いきがい課)

167,144,826 円

## ○ 養護老人ホーム(やまぶき荘)の入所措置

老人福祉法第11条第1項に基づき、環境上の理由及び経済的理由で在宅での生活が困難な65歳以上の高齢者の入所措置を行った。

1 指定管理者 社会福祉法人加寿美福祉会

(単位:人)

区分	前年度末現在	新規	廃止	年度末現在	年間延措置数
市内	37	4	3	38	435
市外	23	2	6	19	263
合計	60	6	9	57	698

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

住環境整備 (老人アパート) (高齢者いきがい課)

3,849,127 円

- ひとり暮らしで、緊急に住宅を確保しなければならない方に、市が借り上げている民間アパートを提供することにより、高齢者の生活安定を図った。
- ・利用室 第二ことぶき荘 (霞ヶ関北6丁目) 6室 (R3. 3. 31現在5室入居)

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

老人憩いの家運営管理(高齢者いきがい課)

10,683,768 円

- 高齢者にレクリエーション等の場を提供し、高齢者福祉の増進に努めた。
- 1 指定管理者 公益社団法人川越市シルバー人材センター
- 川越市老人憩いの家利用者数
- |              |      |
|--------------|------|
| ・小ケ谷老人憩いの家   | 451人 |
| ・高階北老人憩いの家   | 348人 |
| ・川越駅東口老人憩いの家 | 22人  |
- 自治会が管理する老人憩いの家について、必要な経費の一部を補助し、高齢者の生きがいづくりを支援した。
- 1 自治会老人憩いの家
- ・管理運営 50箇所 伊勢原町1丁目自治会 ほか

(項) 1 社会福祉費

(目) 7 身体障害者及び生活保護者授産施設費

職業センター運営管理(障害者福祉課)

23,253,471 円

- 一般企業に雇用されることが困難な障害者及び生活保護受給者に対し、就労の機会を提供するとともに、作業指導、生活支援及び就労指導を実施した。
- 1 施設利用者延人数 障害者212人 生活保護受給者200人
- 2 主たる作業
- ・タオル選別作業、キャップ (缶蓋) 加工作業、箱折り作業、スプレー噴口 (ノズル) 加工作業、印刷作業等

青少年自主活動の推進(こども育成課)

252,400 円

## ○ 川越市青少年相談員の活動支援

埼玉県及び川越市の委嘱を受けている川越市青少年相談員の活動に対し、その主催事業への参加者募集記事を広報川越や市のホームページ等に掲載し、周知することにより、支援を行った。

- ・ 青少年相談員 11人
- ・ 主催事業 2回

## ○ 青少年団体活動の充実及び活動支援

青少年活動を推進するため、川越市内の青少年団体相互の連携を図るとともに、加入団体に対し補助金の交付を行った。

- ・ 青少年団体連絡協議会加入団体数 7団体
  - 1 川越市青少年相談員協議会
  - 2 ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会
  - 3 ガールスカウト川越地区協議会
  - 4 川越市吹奏楽団(補助金なし)
  - 5 川越市少年少女合唱団(補助金なし)
  - 6 川越市少年の船・翼修了者の会(補助金なし)
  - 7 川越ジュニアオーケストラ
- ・ 補助金交付額総額 252,400円

## ○ 青少年の自己確立及び社会参加の推進

青少年の自主性と社会参加の意識を促すため、諸組織と連携し、以下の事業を実施した。

- ・ 少年の主張作文(川越市青少年を育てる市民会議及び川越市教育委員会と共催)
 

青少年の社会に対する意識や関心を高めることを目的に実施した。

  - 1 対象者 市内在住・在学・在勤の青少年
  - 2 応募数 159点(中学生の部 159点、高校生及び一般の部 応募なし)
  - 3 入賞数 7点

青少年育成体制の充実(こども育成課)

2,418,545 円

## ○ 川越市青少年を育てる市民会議との連携

青少年を育てる市民会議事業の運営について、1,480,925円の補助金を交付した。

- 1 会議の開催
  - (1) 青少年を育てる市民会議総会・理事会・正副会長会議
  - (2) 青少年を育てる地区会議会長会議
- 2 地区会議の活動に対する支援
 

青少年を育てる地区会議の活動に対する補助(22地区会議)
- 3 こども110番の家事業
 

子どもたちが安全に生活する環境の整備を図るため、こども110番の家看板の追加設置者等に看板を配布した。
- 4 青少年育成推進員(地域のリーダーとして青少年の健全育成活動を行う)の委嘱

5 広報・啓発活動

市民会議広報紙を発行した。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年健全育成川越市民大会は中止した。

○ 子育て体験学習 [地方創生]

市内中学校で、人形を使用したふれあい疑似体験、妊婦体験、いのちの話（誕生学）等を話し伝える講演、アンケート調査等を実施した。

・実施校：17校 対象：中学生 委託先事業者：NPO法人川越子育てネットワーク

○ 川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会の開催

1 開催日：令和3年2月19日（書面会議）

2 内容

(1) 川越市におけるいじめ問題の現状について

(2) 川越市における主な取組について

(3) 青少年健全育成事業について

(項) 1 社会福祉費

(目) 9 青少年対策費

非行防止対策(こども育成課)

1,495,388 円

○ 街頭補導及び青少年相談を通じて、青少年の健全育成を図った。

1 街頭補導	・実施回数	178 回
	・従事延補導員数	560 人
	・声かけ延人数	564 件
2 青少年相談	・対応件数	23 件

○ 危険箇所を注意喚起する啓発立看板を地域団体等を通じて市内各所に設置し、青少年の安全を確保した。

・犯罪被害防止立看板用ポスター 配付数 191枚  
・水難事故防止立看板用ポスター 配付数 85枚

○ 児童、生徒及び保護者に向けて、広報紙「青少年問題シリーズ」を作成。市ホームページ上に掲載し、青少年の健全育成に関する啓発及び意識高揚を図った。

・発行回数 3 回

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

こども医療費支給(こども政策課)

947,357,230 円

- 子どもの保護者に対し、0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。

受給者	支給件数	支給金額	1人当たり支給額
44,203人	489,141件	919,386,337円	20,799円
前年度比	支給件数	-165,258件	25.3%減
〃	支給金額	-241,923,868円	20.8%減

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

ひとり親家庭等医療費支給(こども政策課)

58,879,636 円

- ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

・ 父母等支給額	49,966,075円	・ 父母等支給件数(延べ)	18,135件
・ 児童支給額	8,003,097円	・ 児童支給件数(延べ)	3,586件
・ 合計支給額	57,969,172円	・ 合計支給件数(延べ)	21,721件

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

こども政策課一般事務(こども政策課)

36,750,828 円

- 川越市多子世帯応援クーポン事業

多子世帯の育児にかかる負担の軽減を図るため、埼玉県が実施する第3子以降の子どもが生まれた世帯に子育て支援サービス等に利用できるチケットを配布する事業において、3万円分のチケットを上乗せした「川越市3キュー子育てチケット」を申請により配布した。

1 チケット配布件数	365件	(362世帯)
2 多子世帯応援クーポン事業費	13,338,388円	

- 認可外保育施設における衛生用品の購入等に係る補助金

認可外保育施設において新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行った。

・ 川越市令和2年度保育対策総合支援事業費補助金	10,193,000円
・ 川越市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	11,408,000円
合計	21,601,000円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

子ども・子育て支援新制度事務(こども政策課)

8,830,838 円

## ○ 子ども・子育て支援事業計画進捗管理

令和元年度をもって計画期間を満了した第1期川越市子ども・子育て支援事業計画の達成状況を確認するとともに、第2期川越市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行った。

- 1 川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会(子ども・子育て会議) 2回(書面会議)
- 2 第2期計画の対象 おおむね18歳未満の子どもとその家庭
- 3 第2期計画の期間 令和2年度から令和6年度までの5年間
- 4 根拠法令 子ども・子育て支援法第61条  
次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」  
及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」等を包含した計画
- 5 計画掲載事業数 150事業

## ○ 電子システム維持管理業務

子ども・子育て支援新制度の事務を運用するための電子システムについて、安定的に運用するための維持管理を行った。

- 1 維持管理内容 支給認定の決定、利用者負担額・施設型給付費・国庫負担金の算定
- 2 業務委託料 7,844,100円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

民間保育所等整備(こども政策課)

131,783,000 円

## ○ 待機児童の解消を図るため「子育て安心プラン」の取組を強力に進め、受入児童数の拡大を図る。拡大にあたり民間保育所等の施設整備に対し補助金を交付した。

区 分	国庫等補助	市単独補助	計
バンビ保育園	20,697,000 円	3,449,000 円	24,146,000 円
まきば保育園	51,761,000 円	8,626,000 円	60,387,000 円
まーぶるきらり保育園	47,250,000 円	0 円	47,250,000 円
合 計	119,708,000 円	12,075,000 円	131,783,000 円

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業推進(こども育成課)

15,944,717 円

○ 地域において子育ての援助を提供したい方(提供会員)と援助を依頼したい方(依頼会員)を会員とし、会員間の援助活動の調整を行うことにより、子育ての支援を図った。

1 基本事業(ファミリー・サポート・センター事業)

・依頼会員	1,356人	・依頼提供会員	54人
・提供会員	496人	・活動回数	6,248回

※提供会員の登録については、所定の研修修了者を対象。

※研修は年1回(1回につき3日間)実施。受講者数5人。

2 病児・緊急対応強化事業(緊急サポートセンター事業)

・利用会員	547人	・両方会員	0人
・サポート会員	61人	・活動回数	187回

※サポート会員の登録については、所定の研修修了者を対象。

※研修は年1回(1回につき4日間)実施。受講者数4人。

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

病児・病後児保育事業(こども育成課)

38,838,990 円

○ 保護者の仕事の都合や疾病、事故、出産等の理由により、家庭において保育できない病気または病気回復期の児童を、医師が「保育室の利用が可能」と判断した場合に、医療機関や保育所に付設された施設において、看護師及び保育士が一時的に預かる事業を行った。

1 実施施設数	4施設
2 延利用人数	263人

市内東部、中央部、西部、南部において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

利用者支援事業(こども育成課)

471,449 円

○ 地域の子育て支援を必要としている方が、教育・保育その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、個別のニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援を行った。また、必要に応じて関係機関と連携し、サービス等の利用調整を行った。

・利用者支援事業(基本型) 2箇所

1 子育て支援センター 専任職員1人

(1) 年間開所日数 247日

(2) 年間相談件数 681件

・広場での相談 234件 ・相談室利用 1件 ・電話相談 446件

2 子育て世代包括支援センター(令和2年6月開設) 専任職員2人(内兼務1人)

(1) 年間開所日数 239日

(2) 年間相談件数 442件

・来所相談 225件 ・電話相談 195件 ・訪問相談 22件

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

放課後児童健全育成事業(こども育成課)

8,317,320 円

○ 就労等により、保護者が昼間家庭にいない児童の放課後等における健全な育成を図るため、民間放課後児童クラブに対し、事業の実施に要する経費の一部について補助金を交付した。

・1施設 8,317,320円

・入室児童数 (令和2年4月1日現在) (単位:人)

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
11	12	17	2	1	1	44

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

家庭児童相談(こども家庭課)

90,511 円

○ 家庭における児童の日常生活上の問題及び知能・言語等に関する相談に応じた。

・相談件数(延件数) (単位:件)

種別	性格 生活習慣	知能 言語	学校 生活等	非行	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	計
件数	289	265	508	2	9,132	2,245	190	215	12,846

・グループ指導会 30回 参加者数(年間延) 145人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

母子家庭等自立支援(こども家庭課)

55,004,252 円

○ひとり親家庭相談

ひとり親家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等について相談に応じた。

・相談件数(延件数)

(単位:件)

種別	職業	公的援助	生活	住宅	養育	計
母子家庭	989	2,799	557	96	773	5,214
父子家庭	22	145	44	5	47	263
計	1,011	2,944	601	101	820	5,477

○高等職業訓練促進給付金等支給事業

ひとり親家庭の母又は父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。

区分	支給人数(人)	支給延月数(月)	支出額(円)
高等職業訓練促進給付金	35	358	35,648,000
修了支援給付金	12	—	500,000

○ひとり親家庭等学習支援事業

市内の児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭等の中学生を対象に、学習の支援により基礎的な学力の向上を図るとともに、進学等の相談に応じた。

・授業回数 197回 利用児童数 91人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

児童福祉事務(こども家庭課)

4,349,294 円

○要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見とその適切な支援を図るため、関係機関、関係団体等による代表者会議・実務者会議を開催した。また、要保護児童等にかかる組織的な対応を図るため、必要に応じて関係機関による個別ケース会議を開催した。

- ・川越市要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会実務者会議 18回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会個別ケース会議(随時) 13回開催

○実務者会議(ケース検討会)における取扱件数及び人数

区分	要保護児童										要支援児童		特定妊婦		計					
	虐待										非行	不登校	養護	特定妊婦						
	身体的		性的		ネグレクト		心理的		小計											
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数			
新規	144	217	10	13	47	87	193	308	394	625	0	0	0	0	65	79	15	15	474	719
終結	129	187	1	1	46	72	180	283	356	543	0	0	1	1	69	84	15	15	441	643

※令和3年3月31日現在取扱ケース数 194件 287人(内虐待 113件 183人)

※終結:支援・指導・見守りの結果、その時点での虐待等の可能性が低下したため、支援等を終了したもの

- 児童虐待防止SOSセンター  
 児童虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援を図るため、SOSセンター専用のフリーダイヤル電話を設け、市民等からの児童虐待等に関する通告、相談に対応した。  
 ・相談受付件数 564件                      ・相談受付児童数 765人
- 川越市児童総合相談（土日子育て電話相談室「やまぶき」）  
 平日の日中に時間がとれない市民のために、土日に電話相談室を開設し、専門の相談員を配置して、育児不安や虐待相談に応じた。  
 ・相談受付件数 103件
- 養育支援訪問事業（家事・育児支援）  
 ヘルパーを派遣することで、日常生活における子どもの養育上必要な支援を行い、児童虐待を予防するとともに家庭の自立と子どもの健全育成を図った。  
 ・派遣世帯数 5世帯                      ・利用時間数 183時間
- 多胎児産前産後ヘルパー派遣事業〔地方創生〕  
 ヘルパーを派遣することで、多胎児の出産の前後で家事又は育児の援助を行い、多胎児の妊娠出産期における母の負担の軽減を図った。  
 ・派遣世帯数 21世帯                      ・利用時間数 327時間

（項） 2 児童福祉費

（目） 1 児童福祉総務費

子育て短期支援事業(こども家庭課)

7,821,322 円

- トワイライトステイ事業  
 保護者が仕事や家族の病気などの理由で、一時的に平日の夜間に不在となる際に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で児童の養育を行った。  
 ・利用世帯数 8世帯    ・利用児童数 11人    ・延利用人数 77人
- ショートステイ事業  
 保護者が、病気や育児不安等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で宿泊を伴う養育を行った。  
 ・利用世帯数 7世帯    ・利用児童数 8人    ・延利用人数 179人

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

子育て応援支援金給付事業(こども家庭課)

53,181,406 円

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、市民生活、とりわけ経済的支援を要する子育て世帯に甚大な影響を及ぼしていることを受け、児童扶養手当受給世帯及び就学援助認定世帯に対して、対象児童1人あたり1万円を支給した。

・支給世帯数 3,500世帯 ・支給対象児童数 5,290人

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

ひとり親世帯臨時特別給付金事業(こども家庭課)

380,340,515 円

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、このような世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給した。

## 1 支給額

## (1) 基本給付分及び再支給分

1世帯あたり5万円、第2子以降1人につき3万円を加算

## (2) 追加給付分

1世帯あたり5万円

## 2 支給実績

## (1) 基本給付分

区分	世帯数(世帯)	対象児童数(人)	支給額(円)
児童扶養手当受給者	2,021	2,977	129,730,000
公的年金等受給者	128	184	8,080,000
家計急変者	278	418	18,100,000

## (2) 再支給分

区分	世帯数(世帯)	対象児童数(人)	支給額(円)
児童扶養手当受給者	2,021	2,977	129,730,000
公的年金等受給者	128	184	8,080,000
家計急変者	278	418	18,100,000

## (3) 追加給付分

区分	世帯数(世帯)	支給額(円)
児童扶養手当受給者	1,245	62,250,000
公的年金等受給者	65	3,250,000

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

民間保育所補助等(保育課)

599,663,295 円

- 保育が必要な児童を安定して保育所等に入所させ、保護者が安心して就労・疾病の療養等に専念することを可能とするため、社会福祉法人等が設置及び運営している民間保育所等に対して、運営の充実と振興を図るために補助金を交付した。

区 分	国庫等補助	市単独補助	計
一時預かり事業補助金	52,695,000 円	23,198,500 円	75,893,500 円
延長保育事業補助金	30,092,820 円	0 円	30,092,820 円
運営調整費補助金	0 円	145,093,350 円	145,093,350 円
地代補助金	0 円	63,471,000 円	63,471,000 円
駐車場等補助金	0 円	11,466,200 円	11,466,200 円
保育士安定雇用人件費補助金	0 円	2,345,500 円	2,345,500 円
障害児保育事業補助金	0 円	21,836,000 円	21,836,000 円
特別給食提供事業補助金	0 円	12,300,000 円	12,300,000 円
4歳以上児担当保育士雇用費補助金	0 円	13,801,700 円	13,801,700 円
1歳児担当保育士雇用費補助金	0 円	120,740,000 円	120,740,000 円
低年齢児途中入所促進事業補助金	0 円	6,571,278 円	6,571,278 円
保育所地域活動事業補助金	0 円	2,600,967 円	2,600,967 円
賃貸借補助金	6,375,000 円	5,657,500 円	12,032,500 円
合 計	89,162,820 円	429,081,995 円	518,244,815 円

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施する保育施設等に対して、補助金を交付した。

・川越市令和2年度保育対策総合支援事業費補助金	28,533,000円
・川越市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	37,696,000円
合計	66,229,000円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 2 児童措置費

障害児通所支援(療育支援課)

1,209,155,034 円

- 障害児通所給付費等の支給

児童福祉法に基づき、児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所支援を利用した心身に障害又は発達の遅れがある児童の保護者に対し、サービス利用に要した費用の一部を障害児通所給付費等として支給し、福祉の増進を図った。

・障害児通所給付費 (児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)	1,168,054,244 円
・障害児相談支援給付費	11,987,964 円
・高額障害児通所給付費	324,583 円
・放課後等デイサービス利用者負担支援分 (新型コロナウイルス感染症対応)	1,845,290 円

地域子育て支援事業(こども育成課)

153,153,158 円

## ○ 地域子育て支援拠点事業

子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て中の親子（概ね3歳未満）の交流の場を提供し、子育てについての相談や情報の提供、子育て講座等を実施した。

- |      |                       |                    |               |
|------|-----------------------|--------------------|---------------|
| 1    | 地域子育て支援拠点事業実施施設数      | 24箇所（公立4箇所、委託20箇所） |               |
| 2    | 地域子育て支援拠点事業実施施設利用人数   | 28,483人            |               |
|      | ・川越市子育て支援センターの主な事業    |                    |               |
| (1)  | センター内広場の開設            | 193日               | 利用人数 3,720人   |
| (2)  | つどいの広場（常設広場・公立3箇所）の開設 |                    | 合計利用人数 6,152人 |
| (3)  | わくわく広場（出張支援・公立7箇所）の開設 |                    | 合計利用人数 2,034人 |
| (4)  | 育児相談                  | 3,270件             |               |
|      | ア 電話相談                | 54件                |               |
|      | イ 面接相談                | 0件                 |               |
|      | ウ 広場で受ける相談            | 488件               |               |
|      | エ つどいの広場で受ける相談        | 1,853件             |               |
|      | オ わくわく広場で受ける相談        | 865件               |               |
|      | カ 支援先等で受ける相談          | 10件                |               |
| (5)  | 子育てサークル支援             | 4回                 |               |
| (6)  | 子育てサークル交流会            | 0回                 |               |
| (7)  | 子育てサロン支援              | 2回                 |               |
| (8)  | 子育て講座（公民館等）講師派遣       | 2回                 |               |
| (9)  | おためしわくわく広場（伊勢原公民館）    | 3回                 |               |
| (10) | 子育て情報紙発行              | 発行回数 12回           | 発行部数 各1,800部  |

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月1日から5月31日まで、及び12月28日から令和3年3月7日まで臨時休室とした。

## ○ 家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）

身近に相談できる方がいないなど、支援を受けることが適当と判断される6歳以下の未就学児を持つ家庭を対象として、研修を受けた家庭訪問型子育て支援ボランティアが、週に1回2時間程度訪問し子育て支援を行った。

- |   |          |      |
|---|----------|------|
| 1 | 訪問回数     | 134回 |
| 2 | 利用家庭数    | 29件  |
| 3 | 登録ビジター人数 | 36人  |

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 4 児童福祉施設費

児童遊園新設・整備(こども育成課)

11,043,122 円

- 幼児及び児童が、地域で安全に生き生きと遊ぶことができるよう、児童遊園の整備に努めた。

・遊具撤去等作業	5箇所	・遊具、設備等の点検数	817基
・遊具等修繕	19箇所	・砂場浄化作業	54箇所
・砂補充等	11箇所	・児童遊園数	144箇所

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 4 児童福祉施設費

保育所運営管理(保育課)

338,642,077 円

- 児童福祉施設における保育の実施

保育の必要性がある就学前児童を受け入れ、児童福祉の向上を図った。

区 分	延 定 員 (A) (人)	入 所 延 人 数 ( 人 )			入所率 (B/A)
		3歳未満児	3歳以上児	計 ( B )	
公立	21,240	7,186	12,132	19,318	91.0%
私立	35,532	15,763	19,258	35,021	98.6%
認定こども園	5,316	1,808	2,958	4,766	89.7%
計	62,088	24,757	34,348	59,105	95.2%

(管外受託分を含む。川鶴保育園鶴ヶ島市分を除く。)

- 障害児保育

保育の必要性がある障害児等について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れた。

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立 (20園)	0	5	7	22	32	41	107
私立 (14園)	1	0	4	5	5	4	19

児童センター運営管理(こども育成課)

36,177,886 円

- 児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、体力の増進を図りかつ自然に親しむ心を養う等、児童センターの基本機能の充実・発展に努めた。

・運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

・利用状況(開館日数) 188日

(単位:人)

利用区分	児童センターの利用者数	プラネタリウムの利用者数	天体観測室の利用者数	計
個人利用	6,580	242	18	6,840
団体利用	11	107	0	118
集団指導	3,252	-	-	3,252
計	9,843	349	18	10,210

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月1日から5月31日まで、及び12月28日から令和3年3月21日まで臨時休館とした。

・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするため、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	94回	772人
学童	24回	102人
児童(17歳まで)	194回	2,378人
計	312回	3,252人

・天体学習指導

プラネタリウムの投影及び天体観測を通じ、自然及び科学への関心を高めた。

1 プラネタリウム

(春) 臨時休館のため投影なし (夏) 銀河漂流記

(秋) 月の人 (冬) 臨時休館のため投影なし

2 昼夜間天体観測指導

天体観望会 2回

川越駅東口児童館運営管理(こども育成課)

16,909,552 円

- 児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

・運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

・利用状況（開館日数） 188日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	4,308人
団体利用	10人
集団指導	662人
計	4,980人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月1日から5月31日まで、及び12月28日から令和3年3月21日まで臨時休館とした。

・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	140回	642人
学童	13回	20人
児童（17歳まで）	0回	0人
計	153回	662人

（項） 2 児童福祉費

（目） 5 児童センター管理費

高階児童館運営管理(こども育成課)

893,115 円

○ 児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

・運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

・利用状況（開催日数） 188日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	7,419人
団体利用	41人
集団指導	897人
計	8,357人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月1日から5月31日まで、及び12月28日から令和3年3月21日まで臨時休館とした。

・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	70回	656人
学童	21回	179人
児童（17歳まで）	8回	62人
計	99回	897人

## ○ 児童発達支援

発育発達に不安や心配のある児童に対し、一人ひとりの特性に応じた支援計画を立て、計画に沿った日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施した。

・ 在園児数 (令和3年3月現在) (単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
通園あけぼの	-	-	-	7	15	20	42
通園ひかり	3	9	2	12	6	5	37
合計	3	9	2	19	21	25	79

※通園あけぼのは「単独クラス」、通園ひかりは「単独・親子クラス」

## ○ 保育所等訪問支援

保護者との契約により、発育発達に不安や心配のある児童について、その児童が通う施設を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

・ 実施件数 20件

## ○ 相談事業

育児、身体面、ことばの遅れ、発達障害、就学等の保育士等による一般相談、児童の発達状況や特性に応じた支援につなげるための理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士による専門相談、保育園等に出向き、集団での具体的な支援方法を助言するための理学療法士、作業療法士、心理士による巡回相談を実施した。

・ 一般相談 2,647件  
 ・ 専門相談 3,335件  
 ・ 巡回相談 148件

## ○ 親子教室

小集団での親子活動により、ことばや心身の発達を促し、さまざまな経験を通して親子関係づくりを支援した。

・ 参加延児童数 748人

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 8 子育て安心施設建設費

子育て安心施設建設(こども政策課)

776,283,500 円

## ○ 子育て安心施設建設 [地方創生]

通勤等で電車を利用する子育て世代の利便性を高め、安心して子育てができるよう、子育て安心施設の建設について、令和元年度から令和3年度までの3箇年の継続事業(継続費総額972,200,000円)として工事及び業務委託を実施した。

(令和2年度に実施した工事及び業務委託と支出金額)

・ 子育て安心施設新築工事 (R1-R2)	491,100,000円
・ 子育て安心施設新築電気設備工事 (R1-R2)	105,072,000円
・ 子育て安心施設新築空調設備工事 (R1-R2)	95,193,500円
・ 子育て安心施設新築給排水その他設備工事 (R1-R2)	58,650,000円
・ 子育て安心施設新築太陽光発電設備工事 (R2)	5,071,000円
・ 子育て安心施設新築情報通信網設備工事 (R2)	4,950,000円
・ 子育て安心施設新築サインその他工事 (R2-R3)	令和2年度支出なし
・ 子育て安心施設新築外構整備工事 (R2-R3)	令和2年度支出なし
・ 子育て安心施設新築工事構造監理業務委託 (R1-R2)	2,948,000円
・ 子育て安心施設新築工事に伴う発生土処理業務委託 (R2)	13,299,000円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 8 子育て安心施設建設費

子育て安心施設整備推進(こども政策課)

4,833,860 円

## ○ 子育て安心施設整備推進 [地方創生]

子育て安心施設の整備に伴い、水道利用加入金の支出や新築工事環境事後調査業務等を行った。

・ 子育て安心施設水道利用加入金	2,371,600円
・ 子育て安心施設新築工事環境事後調査業務委託	1,721,880円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 9 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

子育て世帯臨時特別給付金給付事業(こども政策課)

432,535,146 円

## ○ 児童手当受給世帯に児童1人あたり1万円を支給することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた子育て世帯への支援を行った。

	世帯数	対象児童数	支給額
一般分	23,539世帯	38,710人	387,100,000円
公務員分	2,226世帯	3,848人	38,480,000円
合計	25,765世帯	42,558人	425,580,000円

生活保護等事務(生活福祉課)

217,581,899 円

○ 生活保護における医療扶助費の適正な支出及び患者の適切な処遇の確保のため、被保護者のレセプトの内容点検を実施した。

・生活保護等版レセプト管理システムオプション機能導入業務委託

1 委託料	2,356,200円
2 点検レセプト件数	79,707件

○ 被保護者の就労による自立へ向け、業務委託により、一般就労に従事する準備への支援、求人開拓を実施した。

・被保護者就労準備支援事業業務委託

1 委託料	18,748,999円
2 支援人数	27人

・生活保護個別求人開拓事業業務委託

1 委託料	3,228,500円
2 求人開拓件数	30件

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 保健衛生総務費

地域医療の推進(保健医療推進課)

906,886,269 円

○ 地域医療推進事業

1 かかりつけ医の定着

市内医療機関等を地図上に表示した医療マップを11,000部作成し、転入者や関係機関等に配布した。

2 地域医療従事者養成事業

看護職の養成事業を実施する、川越市医師会等に対し、事業費の補助を行った。

3 地域保健医療事業

川越市医師会に対し、市事業への協力及び医師の派遣調整等に要する費用の助成を行った。

4 地域医療連携推進事業

地域医療機関と中核医療機関及び介護事業所等との連携の定着を図るため、川越市医師会に事業費の補助を行った。

5 緊急に必要となる医療提供体制の整備等の補助金

新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等を行う医療機関等に対して経費の一部について補助金を交付した。

6 入院協力医療機関への補助

新型コロナウイルス感染症患者等の入院を受け入れる医療機関への支援として補助金を交付した。

7 民間検査機関等設備整備

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の拡充を図るため、民間検査機関等に対して設備整備に係る経費の一部について補助金を交付した。

8 医療機関等への事業継続支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関等において収入の減少や感染対策経費の増加等が生じている状況に鑑み、市内の医療提供体制を維持するため、市内の医療機関等に対し事業継続に必要な支援を行った。

○ 救急医療対策等事業

1 在宅当番医制事業

川越市医師会に業務委託し、休日等における地域住民の初期救急医療を確保した。

2 休日歯科診療所運営事業

川越市歯科医師会に業務委託し、休日等における歯科の初期救急医療を確保した。

3 夜間休日診療事業

休日及び夜間における初期救急医療を確保するため、夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

4 病院群輪番制病院運営事業

休日及び夜間における救急医療体制を確保するため、川越地区2市2町の負担金を受け、病院群輪番制方式により第二次救急医療を行う救急告示病院に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

- 5 救急医療拠点病院運営事業  
休日及び夜間において、重症の救急患者に入院治療を行う中核的医療機関に対し、運営費の一部について補助金を交付した。
- 6 二次救急搬送受入支援事業  
救急医療体制の確保を図るため、市内の第二次救急医療機関に対し、救急搬送患者の受入に要する経費の一部について補助金を交付した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 2 保健所運営費

医療機関指導(保健総務課)

64,254 円

- 医療法に基づき、医療機関に対する開設許可等を行った。
  - ・ 開設許可 19件 (診療所19件)
  - ・ 開設届受理 24件 (診療所24件)
- 医療機関等に対する立入検査を行った。
  - ・ 医療法に基づき、病院31件の立入検査を行った。
  - ・ 臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所4件の立入検査を行った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 2 保健所運営費

医薬品等対策(保健総務課)

224,353 円

- 薬事許可関係  
薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者及び再生医療等製品販売業者に対して許可(新規35件、更新61件)を行った。
- 薬事監視関係
  - ・ 薬局及び医薬品販売業者に対して70件の立入検査を行った。
  - ・ 医療機器販売業・貸与業者に対して120件の立入検査を行った。
  - ・ 無承認無許可医薬品対策としての健康食品の試買検査については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送った。
- 毒物劇物対策関係
  - ・ 毒物劇物販売業者に対して登録(新規7件、更新19件)を行った。
  - ・ 毒物劇物販売業者等に対して23件の立入検査を行った。
- 薬物乱用対策関係  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベントが中止となり、イベント会場での普及啓発活動を見送った。
- 家庭用品対策関係  
乳幼児用繊維製品試買検査については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送った。

精神保健(保健予防課)

1,261,546 円

## ○ 普及啓発事業

精神保健福祉や自殺対策に関する正しい理解と知識の普及、啓発を図るため市民や関係者にリーフレット等を配布し情報を提供した。

## 1 精神保健福祉家族教室

- ・精神保健福祉家族教室（統合失調症編）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 2 精神保健福祉関係機関研修

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 3 普及啓発のための講演会等

- ・メンタルヘルス講演会、青年期ひきこもりなどのメンタルヘルス講座

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 4 出前講座

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## ○ 相談事業

## 1 精神保健福祉士・保健師による訪問・面接・電話・メール相談

- ・訪問相談 延件数 1,019件
- ・面接相談 延件数 586件
- ・電話相談 延件数 6,261件
- ・メール相談 延件数 16件

## 2 うつ・アルコールに関する相談

自殺予防対策事業として、うつやアルコールに関する相談日を設定し実施した。

- ・うつに関する相談 実施回数 12回 延相談者数 24人
- ・アルコールに関する相談 実施回数 6回 延相談者数 16人

## 3 精神保健福祉専門相談

精神科専門医による相談を実施した。

実施回数 8回 延相談者数 11人

## 4 精神障害者等社会復帰相談事業

障害者総合支援法施行により精神障害者の通所先が増加したため、本事業は令和2年3月末で終了した。

## 5 青年期ひきこもり事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

感染症等対策(保健予防課)

148,352,595 円

- 感染症診査協議会  
感染症患者の適正な治療と公費負担制度の適用を調査するため、24回開催した。
- 接触者健診・管理検診  
結核患者の接触者に対する結核まん延防止のための健診及び治療が終了した患者の結核再発防止のための検診を16回実施した。
- 結核患者・接触者等の調査、相談及び服薬支援  
結核患者・接触者等に対する調査を行い、適正な医療の提供及び結核のまん延防止を図った。また、本人への服薬支援及び家族や他の接触者の相談を継続的に行った。
  - ・面接調査、相談等 延124件
  - ・電話相談 延1,326件
- 結核患者の医療費の公費負担
  - 1 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2の規定による入院、通院患者に対する医療費公費負担を行った。
    - ・件数 395件
    - ・医療費 789,129円
  - 2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の規定による入院患者に対する医療費公費負担を行った。
    - ・件数 40件
    - ・医療費 6,059,355円
- 新型コロナウイルス感染症患者の医療費の公費負担  
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の規定による入院患者に対する医療費公費負担を行った。
  - ・件数 374件
  - ・医療費 32,879,725円
- 感染症発生動向調査
  - 1 感染症患者の発生状況を把握し、適切な予防策を講じる資料とした。
  - 2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条の規定による行政検査の委託により実施される、保険適用となる新型コロナウイルスPCR検査等に係る本人負担額の補助を行った。
    - ・件数 14,425件
    - ・医療費 67,724,908円
  - 3 感染症患者及びその濃厚接触者等に対し、積極的疫学調査を実施した。
- 感染症電話相談  
感染症についての電話相談等を行った。
  - ・感染症全般相談 42,133件
  - ・性感染症相談 107件
- 性感染症検査・相談  
エイズを含む性感染症の予防啓発のため、検査・相談事業を実施した。
  - ・実施回数 43回
  - ・検査人数 186人

(項) 1 保健衛生費

(目) 4 生活衛生費

食品衛生指導(食品・環境衛生課)

6,723,996 円

- 食品衛生法等に基づき、食品衛生関係施設の営業許可を行い、食品衛生の確保に努めた。
  - ・新規543件
  - ・更新645件
- 食品衛生関係施設の監視を行い、食品等における衛生上の危害発生防止に努めた。
  - ・監視延数1,606件
- 市内で製造・販売される食品等について、法令等に基づき収去等を実施し、食品の安全性の確保を図った。
  - ・検体数178検体
  - ・項目数3,016項目
- 食中毒予防の街頭キャンペーンや講習会等を実施し、食品衛生知識の普及啓発に努めた。
  - ・衛生教育10回
  - ・延人数2,184人
- 食品関係の苦情・相談を245件受け、市民の食に対する不安の解消を図るよう対応するとともに、食品衛生知識の普及啓発及び食品衛生の向上に努めた。

(項) 1 保健衛生費

(目) 4 生活衛生費

環境衛生指導(食品・環境衛生課)

856,799 円

- 市民生活に密着した環境衛生関係の営業の許可・監視を行い、衛生水準を確保し、市民生活の安全を図った。
  - ・理容業の開設確認検査を8件行った。
  - ・美容業の開設確認検査を37件行った。
  - ・建築物環境衛生に係る営業所登録を6件受理した。
  - ・理容所、美容所、クリーニング所の監視を66件行った。
  - ・旅館業、公衆浴場、興行場の監視を16件行った。
- プールが安全快適で衛生的であることを確認するために、監視指導を4件実施した。
- 市民に危害や不快を与える害虫等の相談に応じ、快適な居住環境の充実に努めた。
  - ・不快害虫等の相談に対し、害虫駆除剤の配布を7件行った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 4 生活衛生費

動物管理・指導(食品・環境衛生課)

12,331,046 円

- 動物による危害を阻止し、不適切な飼養管理による苦情に対応することによって、人と動物がふれあえるまちづくりの推進を図った。
  - ・ 犬の苦情を160件受け付け、指導した。
  - ・ 所有者不明犬及び放し飼い犬を27頭捕獲した。
  - ・ 所有権放棄された犬を3頭引き取った。
  - ・ 猫の苦情を304件受け付け、指導した。
  - ・ 所有者不明猫を54頭引き取った。
  - ・ 所有権放棄された猫を18頭引き取った。
  - ・ 負傷した動物(犬・猫)を51頭収容した。
  - ・ 犬の咬傷届出を20件受理した。
  - ・ 動物取扱業の登録を20件受理した。
- 飼い主のいない猫の繁殖の抑制を図り、地域の良い生活環境の促進を図った。
  - ・ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する補助金を80件交付した。
- 狂犬病予防注射の接種を推進し、狂犬病の発生を防止した。
  - ・ 犬の登録を1,207件受け付けた。
  - ・ 狂犬病予防注射済票を10,896件交付した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 5 衛生検査費

食品・水質・感染症等検査(衛生検査課)

99,844,440 円

- 食品等の検査
  - 1 食品衛生法に基づく収去検査(細菌、食品添加物、残留農薬他)を実施した。
    - ・ 検体数 158検体
    - ・ 検査項目数 2,866項目
  - 2 食品衛生法等に基づく収去検査(細菌、食品添加物、放射性物質他)を外部検査機関に委託した。
    - ・ 検体数 20検体
    - ・ 検査項目数 150項目
- 食中毒等の検査
 

食中毒発生時の検査を実施した。

  - ・ 検体数 138検体
  - ・ 検査項目数 996項目
- 水質の検査
  - 1 飲用水及びプール水等の検査を実施した。
    - ・ 検体数 99検体
    - ・ 検査項目数 1,090項目
  - 2 浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。
    - ・ 検体数 13検体
    - ・ 検査項目数 13項目
- 感染症の検査
  - 1 性感染症検査(HIV即日検査)を実施した。
    - ・ 検査人数 46人
    - ・ 検査項目数 46項目
  - 2 二類・三類感染症等の検査を実施した。
    - ・ 検査人数 5,628人
    - ・ 検査項目数 5,841項目

予防接種の推進(健康管理課)

980,534,582 円

## ○ 予防接種（定期）

予防接種法に基づき、乳幼児等を感染症から守るため各種の予防接種を実施した。

BCG	2,357件	ヒブ	9,761件
不活化ポリオ	1件	小児用肺炎球菌	9,435件
四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ）	9,614件	麻しん風しん混合（1期）	2,341件
		麻しん風しん混合（2期）	2,761件
二種混合（ジフテリア、破傷風）（1期）	0件	日本脳炎（1期）	8,534件
		日本脳炎（2期）	3,538件
二種混合（ジフテリア、破傷風）（2期）	2,652件	ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチン（子宮頸がん）	451件
水痘（水ぼうそう）	4,769件	高齢者インフルエンザ	60,591件
B型肝炎	6,982件	高齢者肺炎球菌	4,072件
ロタウイルス	2,187件		

## ○ 風しん第5期予防接種及び風しん抗体検査

予防接種法に基づき、風しんの抗体保有率が特に低いといわれている昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に風しんの抗体検査を実施し、抗体がないと判定された方を対象に予防接種を実施した。

風しん抗体検査	3,654件	風しん第5期定期接種	611件
---------	--------	------------	------

## ○ 高齢者肺炎球菌予防接種（任意）

75歳以上で定期接種の対象とならない者に対して接種費用の一部を助成した。

高齢者肺炎球菌	281件
---------	------

## ○ 風しん予防接種（任意）

産まれてくる赤ちゃんが先天性風しん症候群になることを予防するために、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性やそのパートナー等が風しんの予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成した。

風しん予防接種	463件
---------	------

## ○ 風しん抗体検査事業

妊婦が風しんにかかることによって、産まれてくる子どもが先天性風しん症候群になるのを防ぐため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対して検査費用を助成した。

風しん抗体検査	309件
---------	------

## ○ 高齢者等のインフルエンザ予防接種費用の無償化

65歳以上の方（60歳以上64歳以下で、心臓・腎臓もしくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する方として厚生労働省が定めた方）を対象に、令和2年10月1日から令和3年1月末までに受けたインフルエンザ予防接種について助成を行い無償とした。

件数については上記「高齢者インフルエンザ」と同じ

母子公費負担医療(健康管理課)

194,547,094 円

- 各種疾患等に対する医療の給付を行った。
- |                |      |
|----------------|------|
| 1 自立支援医療(育成医療) | 53人  |
| 2 小児慢性特定疾病医療給付 | 372人 |
| 3 未熟児養育医療      | 81人  |
| 4 特定不妊治療支援事業   | 280件 |
| 5 不妊専門相談センター   | 18件  |
| 6 早期不妊検査費助成事業  | 132件 |
| 7 不育症検査費助成事業   | 18件  |

母子保健指導(健康づくり支援課)

9,115,955 円

- 利用者支援事業 母子保健型 [地方創生]  
妊娠期から子育て期に渡るさまざまな悩み等に対応するため、母子保健コーディネーターを配置し、相談・助言を行った。
- |          |        |          |        |
|----------|--------|----------|--------|
| ・妊娠届出後相談 | 1,955件 | ・出生連絡後相談 | 1,335件 |
| ・面接相談    | 1,188件 |          |        |
- 乳児家庭全戸訪問事業 [地方創生]  
概ね2箇月までの産婦、乳児に対して、助産師、保健師が訪問する「産婦・新生児訪問指導」、生後4箇月までの乳児がいるすべての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」により、子育て支援に関する相談や情報提供を行った。
- |           |        |              |       |
|-----------|--------|--------------|-------|
| ・産婦・新生児訪問 | 2,108件 | ・こんにちは赤ちゃん事業 | 延958件 |
|-----------|--------|--------------|-------|
- 産後ケア事業 [地方創生]  
産後4箇月未満の育児等の支援が必要な母子を対象に宿泊型の支援を行った。
- |        |     |        |     |
|--------|-----|--------|-----|
| ・実・延人数 | 23人 | ・延利用日数 | 60日 |
|--------|-----|--------|-----|
- 産前・産後サポート事業 [地方創生]  
妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により、相談支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて実施した。
- |           |    |      |         |    |      |
|-----------|----|------|---------|----|------|
| ・ファーストサロン | 8回 | 延69人 | ・たまごサロン | 8回 | 延33人 |
|-----------|----|------|---------|----|------|
- 妊娠届出書の受理及び母子健康手帳の交付  
妊娠届出をした妊婦に対し、妊娠・出産の経過や子どもの健康記録等の成長記録となる母子健康手帳を交付した。
- |         |        |            |        |
|---------|--------|------------|--------|
| ・妊娠届出件数 | 2,264件 | ・母子健康手帳交付数 | 2,336件 |
|---------|--------|------------|--------|
- 父子健康手帳の配布 [地方創生]  
父親になることを実感し、母親と共に育児を担う意識を促進するために、妊娠・出産・育児に関する内容を記載した父子健康手帳を配布した。
- |      |        |
|------|--------|
| ・配布数 | 1,854件 |
|------|--------|

○ 乳幼児相談

育児不安の解消を図るため、乳幼児の保護者を対象に育児相談を行った。

・ 24回 延310人

○ プレ・パパママスクール [地方創生]

妊娠・出産・育児についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により、小集団や個別対応にて実施した。

・ 参加者 延73人 53組

○ コアラの会

育児不安のある保護者を対象に育児支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、個別対応にて実施した。

・ 11回 延26人

(項) 1 保健衛生費

(目) 7 母子保健指導費

母子健康診査(健康づくり支援課)

213, 121, 297 円

○ 妊婦健康診査

妊婦を対象に委託医療機関等で14回分の妊婦健診と超音波などの各種検査を行った。

・ 実施件数 延27, 920件 各種検査実施件数 延26, 086件

○ 乳幼児健康診査

4箇月児、1歳6箇月児、3歳児を対象に健康診査を行った。

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診の一部を中止した。)

1 4箇月児健診

・ 実施回数 43回 ・ 受診児数 2, 251人 ・ 受診率90. 8%

2 1歳6箇月児健診

・ 実施回数 36回 ・ 受診児数 2, 474人 ・ 受診率94. 5%

3 3歳児健診

・ 実施回数 38回 ・ 受診児数 2, 535人 ・ 受診率93. 9%

○ 新型コロナウイルス流行下における妊産婦対策事業

妊婦の分娩前の新型コロナウイルス検査等を行った。

1 ウイルス検査実施件数 148件

2 感染した妊婦に対する寄り添い型支援事業 0件

## (項) 1 保健衛生費

## (目) 7 母子保健指導費

赤ちゃん応援手当給付事業(健康づくり支援課)

56,832,420 円

## ○ 赤ちゃん応援手当給付事業

市の独自支援として、新型コロナウイルス感染症が流行し、生活において制約がある中で、令和2年度中に生まれた子どもを市内で育てている世帯に対して、子ども一人あたり3万円を支給した。

- |         |              |
|---------|--------------|
| ・対象人数   | 2,436 人      |
| ・支給人数   | 1,870 人      |
| ・補助金支給額 | 56,100,000 円 |

## (項) 1 保健衛生費

## (目) 8 成人保健指導費

難病対策(健康管理課)

1,313,359 円

## ○ 難病患者の療養生活の充実を図るため、難病患者及び家族への支援を行った。

## 1 難病医療講演会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 2 難病患者家族会への支援

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 3 地域難病従事者研修会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 4 電話や面接、訪問等による個別支援

- |            |        |    |     |     |
|------------|--------|----|-----|-----|
| ・申請受理、相談件数 | 1,348件 |    |     |     |
| ・訪問指導      | 実人数    | 9人 | 延人数 | 13人 |
| ・電話相談      | 1,419件 |    |     |     |

## (項) 1 保健衛生費

## (目) 8 成人保健指導費

成人保健指導(健康づくり支援課)

107,857 円

## ○ 健康教育

心身の健康についての自覚を高め、健康に関する知識の普及・啓発を図ることを目的に健康教育を実施した。

## ・シェイプアップ運動教室

3回×15会場を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全て中止した。

広報等にて既に募集をしていた会場があったため、申し込みのあった方に対し、資料提供及び看護職から電話による運動・栄養等の指導を実施した。

## ・ 他団体からの依頼により、市民に対し健康教育を行った。

3回	61人
----	-----

## ○ 健康相談

心身の健康に関して個別の相談に応じ、必要な指導及び助言により健康管理の支援を行った。

- |          |     |     |
|----------|-----|-----|
| 1 重点健康相談 | 23回 | 23人 |
| 2 総合健康相談 | 26回 | 26人 |

歯科保健対策(健康づくり支援課)

12,947,890 円

- 川越市歯科口腔保健推進連絡会議の開催  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 幼児のむし歯予防推進事業  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部縮小して実施した。  
市内私立保育園、幼稚園並びに市立保育園の希望する施設を対象にフッ化物洗口事業を実施し、歯科口腔保健に関する予防啓発を行った。
- 1 フッ化物洗口事業
    - ・希望保育施設等 47園 (5歳児)
    - ・実施希望児数 1,336人 (希望保育施設における実施率 96.8%)
  - 2 会議、関係機関との調整、研修等 7回
  - 3 歯科保健指導 84回
  - 4 絵本の配布 約2,700冊
- 障害者(児)歯科保健事業  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部縮小して実施した。  
施設における歯科健診並びに歯科保健指導等を実施し、障害者(児)歯科保健の基盤整備を推進した。
- 1 会議、関係機関との調整、研修等 17回
  - 2 歯科健診 29回 152人
  - 3 歯科保健指導 29回 152人
  - 4 口腔ケア研修会等 3回 48人
  - 5 事後フォロー 0回 0人
  - 6 歯の相談(電話) 84件
  - 7 歯の相談(訪問) 41件
- 歯と口の健康週間事業「歯ッピーフェスティバル2020」  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 成人歯科健診(健康まつりと同時開催)  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 母子歯科健診
- 1 妊産婦歯科健診 1回 18人
  - 2 2歳児親子歯科健診 1回 33組

保健推進員活動(健康づくり支援課)

1,348,140 円

## ○ 保健推進員の養成及び活動支援

市民の健康づくりを地域と行政が協働で推進するための橋渡し役となる保健推進員の養成と活動支援を行った。

## 1 健康に関する正しい知識を習得してもらうための研修会及び会議を開催

開催回数 6回 参加者 延 297人

## 2 市の健康づくり事業への従事協力

新型コロナウイルス感染症の影響により、市の開催する事業が全て中止となったため未実施。

## 3 健康づくり活動の推進

各地域において、熱中症や感染症予防等について、市民への声かけやチラシの配布など、健康づくりの啓発を行った。

## 4 保健推進員協議会活動への支援

保健推進員が委員会活動(広報委員会、健康いきいき委員会、食生活委員会、健康づくり委員会)を通し、保健推進員相互の連携と親睦を図り、自主的に地区活動することで市民の健康増進に寄与することができた。

また、市民の健康づくりに役立つ健康情報をまとめた冊子を、保健推進員協議会30周年記念誌として企画・作成に取り掛かった。(令和3年度に継続)

健康づくり支援(健康づくり支援課)

3,827,528 円

## ○ 令和2年度から5年間を計画期間とする「健康かわごえ推進プラン(第2次)(第3次健康日本21・川越市計画/第3次川越市食育推進計画/第2次川越市歯科口腔保健計画)」を推進するための会議を開催した。

## 1 川越市健康づくり推進協議会の開催 1回

## 2 川越市健康づくり推進庁内会議の開催 1回

## ○ 健康づくりや食育に関するイベント及び普及啓発を実施した。

## 1 イベント等の開催

## (1) 健康まつり

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## (2) ラジオ体操マスター講習会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 2 普及啓発活動

## (1) 広報紙やホームページ等にコロナ禍における健康づくりに関する記事の充実

## (2) 生活習慣病予防、受動喫煙防止、熱中症等に関するチラシなどの作成と配布

## (3) 野菜摂取量の増加、減塩等の食育に関するチラシなどの作成と配布

## (4) 歯周病と全身疾患の関係性等の歯科口腔保健に関するチラシなどの作成と配布

○ 健康マイレージ事業（県との共同事業）

ウォーキングを楽しく続けて、健康づくりが進められるように支援した。

- ・参加者数 4,470人

○ 地区担当保健師活動

地区の特性を生かした保健活動を実施した。

- (1) 健康かわごえ推進プランの啓発
- (2) 健康相談の実施
- (3) 子育てサロンにおける健康相談、講話の実施

(項) 1 保健衛生費

(目) 9 成人健診費

がん検診(健康管理課)

203,957,011 円

○ がん検診

健康増進法に基づき、主に40歳以上の方を対象に、総合保健センターにおいて実施する施設検診、検診バスが公民館などを巡回して実施する集団検診、市内の委託医療機関において実施する個別検診の3形態により各種のがん検診を実施した。

※子宮頸がん検診は20歳以上。

※前立腺がん検診・胃がん検診（内視鏡検査）は50歳以上。

- ・がん検診の実施結果

区分	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率	精密検査不要 (人)	要精密検査者 (人)	その他の疾患 (人)
胃がん (エックス線)	100,258	3,547	3.5%	2,601	283	663
胃がん (内視鏡検査)	87,245	1,231	3.8%	1,176	14	41
肺がん	100,258	1,017	1.0%	895	39	83
大腸がん	100,258	17,102	17.1%	15,396	1,706	-
子宮頸がん	77,455	4,052	11.4%	3,921	131	-
乳がん	62,149	4,321	16.1%	3,810	376	135
前立腺がん	33,863	8,026	23.7%	7,351	675	-

※ 胃がん（内視鏡）、乳がん、子宮がん検診は受診間隔が2年に1回のため、受診率は次のとおり。

(前年度受診者数＋当該年度受診者数－2年連続受診者数)

÷ 当該年度対象者数×100

○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢の方に無料クーポン券を送付し、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診を勧奨することにより、がんの早期発見、正しい健康意識の普及、啓発を図った。

区分	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率	対象者
子宮頸がん	1,868	158	8.5%	20歳の女性(令和2年4月1日時点)
乳がん	2,350	582	24.8%	40歳の女性(令和2年4月1日時点)

成人健診(健康管理課)

12,062,226 円

## ○ 骨密度検診

健康増進法に基づき、単独及びがん検診と同時実施で、施設検診により実施した。

実施回数	受診者合計
72 回	1,273 人

## ○ 健康増進健康診査

健康増進法に基づき、40歳以上で社会保険に加入していない方を対象に特定健康診査と同等の健康診査を個別検診により実施した。

対 象 者	受診者合計
生活保護世帯に属する方	63 人
中国残留邦人等支援給付を受けている方	0 人

## ○ 肝炎ウイルス検査

特定感染症検査等事業としてB型、C型肝炎検査を個別検診及び施設検診により実施した。

検査の種類	受診者数	陽 性	陰 性
B型肝炎	556 人	3 人	553 人
C型肝炎	557 人	0 人	557 人

## ○ 歯周病検診

健康増進法に基づき、個別検診により実施した。

対象者 (令和2年4月1日の年齢)	受診者合計
40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の方	85 人

## ○ 健康手帳交付

健康増進法に基づき、各人が健康診査等の結果を記録し、健康保持に役立てるものとして交付した。

区 分	新規交付	再交付	計
75歳以上	768 人	488 人	1,256 人
40～74歳	1,624 人	431 人	2,055 人
計	2,392 人	919 人	3,311 人

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

環境基本計画推進(環境政策課)

387,661 円

- 「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第10条に基づく川越市環境基本計画の進行を管理し、計画の推進を図るため、年次報告書「かわごえの環境」の作成等を行った。
  - ・「かわごえの環境(第4号)」令和2年12月発行(190部)
- 本市の望ましい環境像を実現するために設立された、市民、民間団体、事業者及び市の4者によるパートナーシップ組織である「かわごえ環境ネット」の活動を支援し、環境保全活動に関する情報提供、普及・啓発等を推進した。
  - 1 会員数(令和3年3月末現在)
    - ・個人会員 142人
    - ・民間団体 24団体
    - ・事業者 25者
    - ・行政機関 1市
- 市民参加による「市民環境調査」を行い、市内の環境に関するデータを収集するとともに、参加者が身近な環境について考えるきっかけとした。平成26年度から、気温等観測調査を継続的に実施しており、令和2年度も同じテーマで実施した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

環境学習推進(環境政策課)

7,600 円

- 「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第19条の主旨(環境教育及び学習の推進等)を踏まえて、市民の環境保全に関する主体的な学習活動を推進するため、環境月間ポスターコンクール(6月)、星空観察の集い(夏季・冬季各1回)、こどもエコクラブの活動支援等を実施しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止とした。
  - 1 環境月間ポスターコンクール  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
  - 2 星空観察の集い  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏季開催、冬季開催ともに中止した。
  - 3 こどもエコクラブの活動支援
    - ・登録クラブ数 3クラブ
    - ・会員数 30人
    - ・研修会((仮称)川越市森林公園計画地内森のさんぽ道)参加者9人(1クラブ)  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内での実施とした。
    - ・活動発表会(かわごえ環境フォーラム内)  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動報告集への寄稿のみとした。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

節電推進(環境政策課)

89,026 円

- 第三次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進  
地球温暖化対策の推進に関する法律及び川越市地球温暖化対策条例等に基づいて策定した「第三次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に位置づけられている各事業を推進するとともに、計画の進捗状況をまとめた年次報告書を発行した。
- 第四次川越市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進  
計画に基づき、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減を図った。
- 第五次川越市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定  
第四次計画の計画期間終了に伴い、第五次計画を策定した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

環境マネジメントシステム推進(環境政策課)

78,000 円

- 「川越市環境マネジメントシステム」の運用により、市の事務事業に伴い発生する環境負荷の抑制を図った。  
・令和元年度の実施報告書を作成し公表した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

再生可能エネルギー推進(環境政策課)

3,722,252 円

- 再生可能エネルギー機器等普及促進事業  
地球環境の保全、環境への負荷の低減を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱利用システム、エネファーム、蓄電池を設置する者に対し、補助金を交付した。  
・令和2年度補助実績

区 分	補助単価	補助件数	補助額
太陽光発電（出力4kW以上）	30,000円	30件	900,000円
太陽熱利用	18,000円	0件	0円
エネファーム	50,000円	3件	150,000円
蓄電池（容量4kWh以上）	50,000円	38件	1,900,000円
合 計		71件	2,950,000円

- 公共施設太陽光発電導入事業（予算はシステム所管課）  
太陽光発電システム（再生可能エネルギー）の普及促進を図り、地球温暖化防止に貢献するため、公共施設で太陽光発電システムを積極的に導入している。  
・令和2年度末現在、88施設1,501.8kWのシステムを設置している。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

地域環境美化促進(資源循環推進課)

10,999,947 円

○ 指定喫煙場所分煙対策工事等

川越市路上喫煙の防止に関する条例に基づき設置している指定喫煙場所(3箇所)について、分煙対策としてパーテーションを設置した。

- ・川越駅西口駅前広場指定喫煙場所
- ・川越駅東口緑地指定喫煙場所(民間事業者による寄附)
- ・本川越駅駅前広場指定喫煙場所(民間事業者による寄附)

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

かわごえ環境推進員制度(資源循環推進課)

6,471,600 円

○ かわごえ環境推進員制度

延871人の推進員が、清掃活動やごみ集積所の巡回、資源物分別啓発を実施し、地域の環境美化及びごみの減量・資源化の推進を図った。

大気汚染対策(環境対策課)

48,843,468 円

- 大気汚染の常時監視を大気汚染測定局4局(川越、高階、霞ヶ関、仙波)で行い、状況を把握し、公表した。
- 有害大気汚染物質のモニタリング調査を、大気汚染測定局3局(川越、高階、仙波)で行い、状況を把握し、公表した。
- 大気中のダイオキシン類調査を市内5地点で年4回行い、状況を把握し、公表した。
- 大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、延211事業所に対して立入検査を実施し、必要な指導を行った。
- 川越測定局において、大気中のアスベストモニタリング調査を行い、状況を把握し、公表した。  
また、特定粉じん排出等作業(アスベスト除去等)に関して22件の届出があり、大気汚染防止法に基づき、延27回立入検査を実施し、必要な指導を行った。
- 県南西部地区において、光化学スモッグ予報は2回、同注意報は3回発令され、防災無線等により市民への周知を行った。
- 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)に基づく80事業所及び埼玉県生活環境保全条例に基づく85事業所の特定化学物質取扱量等について把握し、公表した。
- 大気中放射線量の定点測定を市内14地点で行い、状況を把握し、公表した。  
また、公共施設等の除染箇所の継続測定を行い、状況を把握し、公表した。
- 市民の要望により、放射線測定器の貸出しを4件、市民持ち込み食品の放射性物質の測定を1件行った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 1 公害対策費

水質汚濁対策(環境対策課)

15,253,493 円

- 河川等26地点において水質調査を行い、状況を把握し、公表した。
- 地下水の水質監視のため、市内20地点の井戸で地下水の水質調査を行い、状況を把握し、公表した。
- 河川底質調査を入間川、小畔川、新河岸川及び不老川の4地点で行い、状況を把握し、公表した。
- 水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例に基づき延226事業所に立入検査を実施し、排水基準を超過した延22事業所に改善指導を行った。
- 河川への油の流出や魚のへい死等の水質異常が4件発生したため、関係機関と協力して原因調査、被害拡大防止対策、発生源への改善指導を行った。
- ダイオキシン類調査を河川水及び底質で3地点、地下水で1地点行い、状況を把握し、公表した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 1 公害対策費

その他の公害対策(環境対策課)

1,838,520 円

- 公害苦情として受付した102件について、現地調査及び発生源への指導を行った。
  - ・ 大気関係 18件
  - ・ 騒音関係 59件
  - ・ 水質関係 0件
  - ・ 悪臭関係 12件
  - ・ 土壌関係 0件
  - ・ 振動関係 9件
  - ・ その他 4件
- 市内の主要幹線道路の自動車騒音について調査を行い、状況を把握し、公表した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 1 公害対策費

土壌汚染対策(環境対策課)

573,365 円

- 土壌汚染対策法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、事業所2箇所ですら土壌汚染の報告があり、必要な対応を行った。
- 土壌中のダイオキシン類の調査を市内2地点で行い、状況を把握し、公表した。

緑地保全(環境政策課)

27,158,650 円

- 市内のまとまった樹林地を保全するため、保存樹木や保存樹林の指定を行い、所有者に対し、奨励金を交付した。また、市民の森の維持管理を行った。
- ・ 保存樹木 158本
  - ・ 保存樹林 389,498.55㎡
  - 市街化区域 57,992.00㎡
  - 市街化調整区域 331,506.55㎡
  - ・ 市民の森清掃業務委託
  - ・ 市民の森除草等業務委託
  - ・ 新河岸川堤樹木害虫駆除業務委託(152本、薬剤散布1回)
- 「鳥獣保護管理法」及び「外来生物法」に基づき、傷病鳥獣の保護、有害鳥獣捕獲の申請に関する許可及びアライグマの防除を行った。なお、アライグマ等の捕獲については、平成26年度から特定外来生物等捕獲業務委託により実施している。
- ・ 傷病鳥獣の保護件数 5件
  - ・ 有害鳥獣捕獲申請許可件数 26件
  - ・ アライグマ防除頭数 262頭
- 川越駅周辺に飛来するムクドリ被害対策として、ムクドリ防除用機材等を使用した追い払い作業を実施した。
- ・ 実施回数 2回(6日間)
- 生物多様性の重要性を多くの市民に理解してもらうことを目的とした講座「かわごえの生き物をたずねて」を1回開催した。
- ・ 講座修了者 16人
- 市民に川越に生息する生き物について知ってもらうこと、生き物の調査方法を学んでもらい、平成29年度から開始したかわごえ生き物調査の調査員の育成、募集をすることを目的とした「かわごえ生き物調査会」を2回開催した。
- ・ 講座修了者 41人
- 市民に庭木に関する知識及び正しい剪定方法を学んでもらうことを目的とした「庭木の手入れ講座」を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

緑化推進(環境政策課)

6,497,072 円

- 川越市緑の基本計画に基づき、以下の緑化推進事業を実施した。
- 苗木配布  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 市民花壇の指定
  - ・ 新設 7箇所  
(霞ヶ関駅北口駅前広場、今成4丁目公園、市道8235号線、名細市民センター中央、名細市民センター西、県道川越日高線占用区域内の一部、滝ノ下公園)
  - ・ 廃止 1箇所  
(野田団地児童遊園)
  - ・ 現計 88箇所
- 川越市緑の基金緑化事業 2箇所
  - ・ オリンピックに係る川越駅東口ペDESTリアンデッキ等装飾  
(川越駅東口ペDESTリアンデッキ、笠幡駅駅前通路)
- 緑の募金交付金(家庭募金)緑化事業 5箇所  
(川越市立初雁中学校、日東町公園、埼玉川越総合地方卸売市場、川越市職業センター、川越市北公民館)
- 緑のカーテン普及啓発事業
 

・ 公共施設モデル事業	本庁舎、保育園	他	36施設
・ 自治会館モデル事業	自治会館		17施設
・ 緑のカーテンフォト展	応募数		5点

上記事業により、市内の緑化推進及び市民の緑化意識の啓発を行い、緑豊かなまちづくりの推進を図ることができた。

(項) 1 保健衛生費

(目) 13 葬祭事業費

斎場等運営管理(斎場)

193,676,889 円

○ 斎場の適切かつ効率的な運営に努めた。

・使用許可件数及び使用料

区 分		件数	うち免除	使用料
火 葬	市内居住者	3,369 件	－ 件	無料
	市外居住者	600 件	－ 件	28,592,000 円
小動物火葬	市内居住者	1,032 件	－ 件	8,057,000 円
	市外居住者	102 件	－ 件	1,610,000 円
式 場	通夜等及び告別式	423 件	1 件	16,880,000 円
	告別式のみ	156 件	0 件	3,120,000 円
待合室	市内居住者	2,866 件	5 件	5,930,000 円
	市外居住者	465 件	0 件	1,874,000 円
霊 安 室		360 件	3 件	1,015,000 円
合 計		9,373 件	9 件	67,078,000 円

(項) 1 保健衛生費

(目) 13 葬祭事業費

市民聖苑やすらぎのさと管理(斎場)

130,903,873 円

○ 市民聖苑やすらぎのさとの適切かつ効率的な運営に努めた。

・使用許可件数及び使用料

区 分		件数	うち免除	使用料
式 場	通夜等及び告別式	817 件	0 件	28,202,000 円
	告別式のみ	195 件	0 件	2,560,000 円
法 要 室		90 件	0 件	331,250 円
霊 安 室		388 件	0 件	1,225,500 円
合 計		1,490 件	0 件	32,318,750 円

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

集団回収の促進(資源循環推進課)

30,926,098 円

○ 集団回収促進事業

実施団体への報償金を交付することで、集団回収事業を促進し、ごみの減量・資源化を図った。

・実施団体数 251団体 ・回収量 4,217.401t

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

ごみ減量等推進(資源循環推進課)

679,625 円

○ 生ごみ処理機器購入費補助

生ごみ処理機器の購入費補助を実施し、家庭から発生する生ごみの自家処理を促進することで、ごみの減量・資源化を図った。

・コンポスト 42基 ・EM容器 17基 ・電気式処理機 29基

○ 小型家電回収事業

小型家電のBOX回収等を実施し、ごみの減量・資源化を図った。

・実施箇所数 BOX設置 10箇所  
・再生利用量 0.22t

○ エコストア・エコオフィス認定

環境に配慮した活動を行う事業者を認定し、地球環境の保全を推進するとともに、ごみの減量・資源化を図った。

・エコストア 81件  
・ゴールドエコストア 6件  
・エコオフィス 46件  
・ゴールドエコオフィス 27件

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

環境プラザ管理事務(資源循環推進課)

9,189,414 円

○ 施設案内業務

各種団体の施設見学を実施し、循環型社会及びごみ減量・資源化への啓発を行った。

・来館者数 21,839人 (うち団体見学 5団体 30人)

○ リサイクル体験講座・各種イベント

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

○ 粗大ごみの戸別軒下収集

集積所に出せない粗大ごみの戸別軒下収集(予約制・有料)を実施した。なお、高齢者や障害者を対象として、粗大ごみ搬出支援(サポート)を実施した。

・収集件数 5,171件 ・収集点数 9,857点  
うちサポート件数 95件 うちサポート点数 206点

- 家具再生及び展示頒布（販売）  
粗大ごみのうち、再生可能な家具の修理・展示頒布（販売）を実施し、リサイクルへの啓発を図った。  
・頒布した家具 579点
- 不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布（販売）  
不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布（販売）をつばさ館で実施し、再使用（リユース）への啓発を図った。  
・頒布した不用品 衣類 10,290点、雑貨類 11,360点、本 9,003点
- 3R推進とごみの散乱防止ポスターコンクール  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 自転車再生及び展示頒布（販売）  
留置期限切れの放置自転車のうち、再生可能な自転車の分解修理・展示頒布（販売）を実施し、リサイクルへの啓発を図った。  
・頒布した自転車 183点

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

清掃一般事務(資源循環推進課)

27,617,598 円

- 家庭ごみの分け方出し方・収集日程表  
ごみの分別・排出方法、収集日程を市民に分かりやすく周知・徹底するため「家庭ごみの分け方出し方・収集日程表」を市民に全戸配布した。  
・作成部数 178,000部

- 令和2年度のごみ排出量は次のとおりであった。

(単位：t)

可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	びん かん ペットボトル	粗大 ごみ	その他 プラスチック 製容器包装	紙類	布類	小型 家電 類	合計
85,690.02	4,697.85	4,356.49	249.36	4,245.15	4,647.09	646.17	0.22	104,532.35

- 川越市廃棄物減量等推進審議会  
審議会を1回開催した。令和元年度減量・資源化施策の取り組みについて、報告した。

## (項) 2 清掃費

## (目) 2 塵芥処理費

焼却灰等再資源化及び最終処分委託(環境施設課)

341,398,695 円

## ○ 焼却灰等再資源化及び最終処分委託

焼却灰等再資源化事業を実施し、ごみ焼却施設から発生する焼却灰等の有効活用と最終処分場の延命化を図った。

ごみ処理施設	焼却灰等の資源化量(t)	委託料(円)
東清掃センター	2,388.07	89,337,985
資源化センター	3,150.64	77,294,012
計	5,538.71	166,631,997

## (項) 2 清掃費

## (目) 3 し尿処理費

浄化槽管理指導(環境対策課)

13,993,378 円

## ○ 合併処理浄化槽設置整備補助

単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換をする個人に対し補助金を交付することにより、生活排水の適正処理が進み、公共用水域の水質保全を図った。

1 設置補助(単独処理浄化槽等からの転換)	21基	9,026,000円
2 設置補助(建築確認申請を伴う転換)	0基	0円
3 処分費補助(単独処理浄化槽等撤去費)	(21基)	840,000円
4 配管費補助	(21基)	3,150,000円
	合計	21基 13,016,000円

## ○ 合併処理浄化槽維持管理補助

個人で合併処理浄化槽を設置している者に対し、維持管理費用の一部を補助することにより、適正な維持管理が促進され、公共用水域の水質保全を図った。

・補助件数 107件 841,000円

(項) 2 清掃費

(目) 4 産業廃棄物対策費

指導・監視事務(産業廃棄物指導課)

1,708,159 円

○ 産業廃棄物指導・監視業務について

産業廃棄物の適正処理を確保するため、産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物許可事業者、PCB廃棄物保管事業者を対象に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施し、違反を発見した場合には適正化のための指導を行った。

1 産業廃棄物排出事業者への立入検査件数	12件
2 産業廃棄物許可事業者への立入検査件数	75件
3 PCB廃棄物保管事業者への立入検査件数	9件
4 文書勧告件数	2件

○ 産業廃棄物不法投棄等監視業務について

廃棄物の不法投棄など、不適正処理の未然防止や早期発見、さらには、不法投棄された廃棄物等の撤去・回収に向けた行為者等の調査など、行政指導の円滑化を図るため、警察官OBで構成する廃棄物等監視員による監視パトロールや立入検査等を実施した。

1 不適正処理懸念事業所への立入(面談)件数	31件
2 パトロール中の野外焼却指導件数(指導票による)	15件

(項) 2 清掃費

(目) 5 東清掃センター大規模改修事業費

東清掃センター大規模改修(環境施設課)

710,840,000 円

○ 東清掃センター大規模改修工事

老朽化した東清掃センターの機能維持及び延命化を図り、今後長期的に稼働させるため、令和元年度から令和3年度までの3箇年継続事業として工事を実施し、事業の進捗を図った。

- 1 工事
  - ・ 東清掃センター大規模改修工事
  - ・ 東清掃センター空調設備その他改修工事

(款) 5 労働費

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

芳野台体育館運営管理(雇用支援課)

10,492,666 円

- 指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、市民のスポーツの振興に努めた。

・利用状況

利用区分		利用件数	利用人数	収入額
体育競技を 目的とした 利用	1/6面	39件	93人	34,600円
	1/3面	406件	5,276人	768,400円
	全 面	307件	5,811人	770,400円
集会等を目的とした利用		0件	0人	0円
合 計		752件	11,180人	1,573,400円

放送設備一式	0件	—	0円
--------	----	---	----

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

サンライフ川越運営管理(雇用支援課)

24,695,086 円

- 指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、勤労者の福祉の増進に努めた。

・利用状況

利用区分	利用件数	利用人数	収入額
講習室1	244件	2,132人	289,500円
講習室2	78件	805人	79,250円
トレーニング室	2,474件	2,474人	584,300円
研修室1	292件	3,362人	258,000円
研修室2	207件	1,996人	146,250円
和室1	71件	446人	52,500円
和室2	17件	58人	6,000円
会議室	57件	508人	34,500円
合 計	3,440件	11,781人	1,450,300円

付属設備品	0件	—	0円
-------	----	---	----

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

勤労者総合福祉推進(雇用支援課)

50,984,203 円

- 公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助

中小企業が自ら実施することが困難な総合的福祉事業を実施する公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、勤労者の福祉向上に努めた。

・補助金額 28,860,000円

(加入事業所数 197事業所 会員数 1,173人 ※令和2年度末現在)

- 中小企業退職金共済掛金補助  
 中小企業退職金共済制度の掛金の額に応じて事業主に補助を行い、中小企業の育成及び従業員の福祉の増進を図った。  
 ・補助金額 22,009,554円 (事業所数 290事業所 人数 1,700人)
- 事業所従業員定期健康診断料補助  
 事業所従業員の定期健康診断受診料の補助を行い、勤労者の健康管理の促進を図った。  
 ・補助金額 114,649円 (事業所数 5事業所 人数 43人)

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

勤労者住宅資金融資・生活資金預託(雇用支援課) 20,138,000 円

- 勤労者住宅資金融資預託  
 勤労者の生活の安定を図るため、市内の住宅取得者に対し行った住宅資金融資の融資残高に対し預託金を預託した。(平成23年3月31日廃止、既融資分の預託のみ)  
 ・中央労働金庫川越支店など 5行11支店  
 ・預託金額 8,138,000円 ・融資件数 22件 ・融資残高 40,714,134円
- 勤労者生活資金預託  
 勤労者が中央労働金庫から円滑な融資を受けられるようにするため、運用資金として預託金を預託した。  
 ・中央労働金庫川越支店 預託金額 12,000,000円

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

労働一般事務(雇用支援課) 3,229,866 円

- 労働相談  
 勤労者が安心して働くことのできる環境づくりと、事業主の労務管理の充実等に資するため、社会保険労務士による労働相談を実施した。  
 24回開催 相談件数 20件
- 労働法啓発講座の開催  
 勤労者及び使用者等を対象に労働関係法や労働安全衛生などに関する知識を学ぶ講座を実施した。  
 3講座 6回開催 延受講者数 97人  
 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1講座1回を中止)
- 高校生を対象とした労働法出前セミナーの開催 [地方創生]  
 高校生を対象に労働法の基本的な知識と労働トラブルに遭った場合の対処法などを学ぶセミナーを実施した。  
 2校 2回開催 受講者数 445人  
 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1校1回を中止)

就労支援事業(雇用支援課)

3,662,470 円

## ○ 川越しごと支援センターの運営

市民の就労を支援するため、川越しごと支援センターにおいて就労に関する相談やセミナー等を実施した。

## 1 利用状況

(1) センター来所人数	8,113人
(2) しごと相談件数	299件
(3) ハローワークコーナー窓口利用件数	5,285件
(4) 職業紹介件数	2,475件
(5) 就職件数	332件

## 2 就労支援セミナーの開催 [地方創生セミナー含む]

求職者が就職へ向けたスキルアップを図るためのセミナーを開催した。

9講座 60回開催 延受講者数 1,035人

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8講座21回を中止)

## ○ 若年未就労者支援事業

厚生労働省により設置された「かわごえ若者サポートステーション」と連携し、「働くことに踏み出せない」未就労の若年者を持つ保護者に、就労に向けた相談とセミナーを開催した。

・保護者相談	22回開催	延相談人数	8人
・セミナー	2回開催	延受講者数	7人

## ○ 就職面接会の開催

川越公共職業安定所および近隣市と共催で就職面接会を開催した。

## 1 新規学卒者・若者就職面接会

・1回 ・参加事業所 44社 ・参加求職者 53人

## 2 障害者就職面接会

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止

## 3 福祉の仕事就職面接会

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止

## 4 保育の仕事・福祉の仕事就職面接会

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止

## ○ 障害者雇用奨励金の交付

市内在住の障害者を一定期間雇用した市内中小企業に奨励金を交付した。

・補助金額 950,000円 (事業所数 6事業所 雇用人数 9人)

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 1 農業委員会費

農業振興(農業委員会事務局)

329,554 円

○ 農業に関する情報提供活動

広報紙「川越農委スポット情報」を発行、市内農家等に配布し、農業委員会活動や農業に関する情報を伝えた。

- 1 発行回数 4回(令和2年7月号、8月特別号、令和3年1月号、3月特別号)
- 2 発行部数 各6,100部

○ 相続税・贈与税の納税猶予に関する証明

- 1 納税猶予に関する適格者証明書  
5件 39筆 206.5a
- 2 3年毎の引き続き農業経営を行っている旨の証明書  
93件 594筆 5,007.2a
- 3 相続税の納税猶予に係る20年目の特例農地の利用状況確認書  
60件 466筆 3,993.1a

(項) 1 農業費

(目) 1 農業委員会費

農業委員会事務(農業委員会事務局)

21,914,890 円

○ 各種会議開催

- ・総会 14回、運営委員会 13回

○ 農地法に基づく事務処理

区分		件数	筆数	面積
第3条	所有権移転	72件	182筆	1,302.0a
	使用貸借権設定	0件	0筆	0a
	賃借権設定	0件	0筆	0a
第4条	自己転用	73件	121筆	308.5a
第5条	売買等転用	301件	488筆	1,617.4a
第18条	合意解約	12件	19筆	138.4a

○ 農業経営基盤強化促進法に基づく事務処理

区分	件数	筆数	面積
農用地利用集積申出の審査	193件	615筆	4,910.6a

○ 農地台帳整備

市内の農地所有世帯を対象に、令和2年9月に耕作状況等の調査を郵送で実施し、農地台帳を更新した。

- 1 農家世帯数 4,175世帯
- 2 回答世帯数 3,301世帯
- 3 経営面積 316,527a

○ 農政に係る要望事項

川越市の農業に関する事項について、川越市長及び埼玉県農業会議に意見・要望を提出した。

## (項) 1 農業費

## (目) 2 農業総務費

グリーンツーリズム整備推進(農政課)

45,301,772 円

## ○ グリーンツーリズム整備推進 [地方創生]

「蔵inガルテン川越」について、農業ふれあいセンター改修整備工事に向けた実施設計業務を行ったほか、公共下水道接続管敷設工事調査・設計、駐車場整備工事、農産物直売所改修工事等を行った。

また、体験、食事、宿泊を柱とするグリーンツーリズムを推進する組織である「蔵inガルテン川越グリーンツーリズム推進協議会」により、新たな体験の実施や来訪者への情報発信に向けた取組を行った。

- |                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| ・ 農業ふれあいセンター改修整備工事に向けた実施設計業務委託 | 19,019,638円 |
| ・ 公共下水道接続管敷設工事調査・設計業務委託        | 7,590,000円  |
| ・ 駐車場整備工事                      | 4,250,400円  |
| ・ 農産物直売所改修工事                   | 5,407,600円  |
| ・ 川越市農山漁村振興交付金（農泊推進対策）資金貸付     | 6,500,000円  |
- ※ 同貸付金は令和2年度内に収入済み。

## (項) 1 農業費

## (目) 3 農業振興費

園芸特産振興(農政課)

1,223,113 円

## ○ 川越産農産物ブランド化事業 [地方創生]

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 1 川越産農産物ブランド化事業費補助金 | 162,145円 |
|---------------------|----------|
- 川越の地域資源を活用し、川越産農産物の付加価値や知名度の向上を図るため、「川越産農産物ブランド化連絡会」及び「くらしをいろどる Farmer's Market実行委員会」に対して補助金を交付するとともに、その活動を支援した。

## (主な活動内容)

- ・ 川越産農産物の直売イベントを実施（12/6、ウェスタ川越）
- ・ 川越産農産物のロゴマークグッズ配布（シール、のぼり旗、POP）

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 2 地場農産物消費拡大事業費補助金 | 153,450円 |
|-------------------|----------|
- 「川越いも研究会」が作成したのぼり旗に対して補助金を交付した。

## (項) 1 農業費

## (目) 5 農地費

土地改良事業(農政課)

76,562,028 円

- 優良農地を保全し、より安定的な農業振興を進めるため、農業生産基盤の整備を行うための補助事業等を実施し、生産性の向上と労力の軽減を図った。

・川越市土地改良事業補助規則に基づく補助金	10件	12,009,000円
・埼玉型ほ場整備事業(久下戸地区)負担金	1地区	14,083,750円
・多面的機能支払交付金	11組織	43,083,347円
・用排水路整備交付金	1団体	3,000,000円

## (項) 1 農業費

## (目) 6 農業ふれあいセンター管理費

農業ふれあいセンター運営管理(農政課)

10,710,893 円

- 農業の総合的な研修の場、消費者との交流の場としての管理・運営を実施した。

## 1 農業ふれあいセンター(施設)利用状況

(単位:人)

区分	利用人数
研修室兼視聴覚室	2,212
会議室	990
農産加工室	224
和室	693
多目的ホール	14,768
営農研究室	5
合計	18,892

## 2 農業ふれあいセンター事業実施状況

- ・かわごえ春の農業まつり2020 中止
- ・農業ふれあいセンターまつり2020 中止

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

## (目) 2 商工振興費

商店街振興対策補助(産業振興課)

11,628,000 円

- 商店街団体等が行う共同施設の整備や共同事業等に対して補助を行った。

事業名	件数	補助金額
共同施設の新設・改修事業	3 件	986,000 円
照明施設の維持管理事業 (電気料補助)	36 件	3,103,000 円
駐車場運営事業	3 件	955,000 円
埼玉県商店街等施設整備事業補助金対象事業	2 件	3,960,000 円
共同販売促進事業	11 件	1,288,000 円
IT化推進事業	1 件	236,000 円
商店街空き店舗対策事業	3 件	1,100,000 円
合 計	59 件	11,628,000 円

## (項) 1 商工費

## (目) 2 商工振興費

中小企業関係融資(産業振興課)

108,766,252 円

- 融資取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携し、事業所の規模や経営の状況、融資を受ける目的などに応じ、融資依頼を行った。

## 1 融資の状況

(金額単位：千円)

制 度 名	金融機関	預託金額	融 資 件 数		融資金額
特別小口無担保 無保証人融資	51店	5,850	既融資	40 件	60,207
			新規融資	0 件	0
一般貸付融資	36店	24,710	既融資	127 件	221,541
			新規融資	- 件	-
中口事業資金融資	49店	21,450	既融資	28 件	156,279
			新規融資	1 件	9,350
新規創業者 支援資金融資	51店	16,060	既融資	11 件	30,154
			新規融資	3 件	22,500
小規模企業者 セーフティ融資	51店	580	既融資	4 件	2,545
			新規融資	0 件	0
小規模企業者 セーフティ融資 (新型コロナウイルス特例)	51店	-	既融資	- 件	-
			新規融資	159 件	1,149,100
合 計		68,650	既融資	210 件	470,726
			新規融資	163 件	1,180,950
			総融資	373 件	1,651,676

※ 新規融資は、依頼決定日を基準とする。

※ 端数処理のため、合計は一致しない場合がある。

## 2 保証料補助

中小企業者が埼玉県信用保証協会へ支払った信用保証料について、保証料補助を行うことにより、中小企業者の負担軽減を図った。

### ・保証料補助実績

区 分	件 数	補助率	補助金額	平均補助額
特別小口無担保無保証人融資	0 件	40%	0 円	- 円
中口事業資金融資	1 件	40%	197,472 円	197,472 円
新規創業者支援資金融資	3 件	40%	359,280 円	119,760 円
小規模企業者セーフティ融資	0 件	40%	0 円	- 円
小規模企業者セーフティ融資 (新型コロナウイルス特例)	158 件	100%	28,200,668 円	178,485 円
合 計	162 件	-	28,757,420 円	177,515 円

## 3 利子補給金

市が融資取扱金融機関に対して利子の補給を行うことにより、融資を受けた中小企業者等の金利負担の軽減を図った。

### ・利子補給金実績

金融機関数	9 行 (庫)
補助対象者数	173 者
補助金額	855,000 円

## 4 災害復旧資金融資利子補助金 (令和元年台風第19号)

台風第19号による被害を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、復旧のために借り入れた融資に係る利子に対し補助を行うことにより、中小企業者の負担軽減を図り、市内産業の早期復旧を図った。

### ・利子補助金実績

補助件数	9 件
補助金額	1,498,665 円

## 5 小規模企業者セーフティ融資 (新型コロナウイルス特例) 利子補助金

小規模企業者が借り入れた新型コロナウイルス特例融資に係る利子に対し、補助を行うことにより、小規模企業者の金利負担の軽減を図り、経営の安定に支障が生じていることに早急に対応した。

### ・利子補助金実績

補助件数	152 件
補助金額	6,656,119 円

商工業振興(産業振興課)

1,209,256,324 円

## ○ 川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO認定事業 [地方創生]

市内の中小企業の工業製品・技術を1点、同ブランドKOEDO E-PROとして認定・表彰を行うと共に、それら認定品の情報発信を通じて販路開拓・拡大の支援を行った。

また、同ブランドの認定製品・技術PR補助金制度により、認定企業が実施したPR費用の一部について補助を行った。(補助率3分の2/上限20万円)

- |       |            |            |
|-------|------------|------------|
| 1 賞賜金 | 50,000円    | (奨励賞5万円1点) |
| 2 補助金 | 1,400,000円 | (補助件数7件)   |

## ○ 地域のしごと総合ポータルサイト運営事業 [地方創生]

川越商工会議所が構築した「地域のしごと総合ポータルサイト」の運営に係る経費に対し補助を行った。

- |                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 1 補助金額                             | 1,798,500円 |
| 2 地域のしごと総合ポータルサイト「川越きらり企業NAVI」掲載企業 | 80社        |

## ○ 川越市創業支援事業 [地方創生]

創業しようと考えている人を対象とした川越商工会議所実施の「川越創業スクール」やビジネスプランコンテスト(オンライン開催)に係る経費に対し補助を行った。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1 補助金額            | 1,962,008円 |
| 2 創業スクール受講者       | 10人        |
| 3 ビジネスプランコンテスト発表者 | 4組         |

## ○ 川越市販路開拓支援事業 [地方創生]

市内事業者の販路開拓を目的に川越商工会議所が実施したセミナーに係る経費に対し、補助を行った。

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 1 補助金額     | 775,871円        |
| 2 販路開拓セミナー | オンライン開催を含め計6回開催 |

## ○ 川越市住宅改修補助金

地域経済対策の一環として市内業者の振興を図るため、市内業者により住宅の改修を行った者に対し、予算の範囲内において補助を行った。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1 補助件数        | 405件         |
| 2 補助対象経費      | 613,463,623円 |
| 3 補助金総額       | 21,121,000円  |
| 4 1件あたりの平均補助額 | 52,151円      |

○ 中小企業者事業継続緊急支援金

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上等の減少により経営の安定に支障が生じている事業者に対し、使途を制限しない一律10万円支援金を給付することにより、市内での事業継続を支援した。

・ 交付実績 7,070件 707,000,000円

1 事業別件数

- ・ 川越市中小企業者事業継続緊急支援金 1,259件
- ・ 川越市中小企業者事業継続緊急支援金【拡充版】 5,811件

2 法人個人別件数

法人／個人	件数	構成比率
法人	2,993件	42.3%
個人	4,077件	57.7%

3 業種別件数

業種	件数	構成比率
宿泊業	16件	0.2%
飲食サービス業	829件	11.7%
生活関連サービス業	814件	11.5%
娯楽業	68件	1.0%
卸売業	244件	3.5%
小売業	736件	10.4%
教育・学習支援業	174件	2.5%
製造業	612件	8.7%
建設業	1,604件	22.7%
不動産・物品賃貸業	254件	3.6%
医療・福祉	315件	4.5%
その他	1,404件	19.9%

○ プレミアム付商品券事業(繰越)

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け厳しい状況にある市内商店、飲食店等における販売促進を図るとともに、地域の消費を喚起し、市内経済の活力回復に資するため、児童扶養手当受給世帯等への生活支援のための配布分を含めたプレミアム率が30%のプレミアム付商品券を発行した。

1 商品券について

- ・ 1冊当たり13,000円分（1,000円券×8枚、500円券×10枚）の商品券を10,000円で販売。
- ・ 児童扶養手当受給世帯、就学援助世帯及び住宅確保給付金受給世帯に1世帯当たり1冊配布。

2 商品券発行冊数 11万冊（配布分の3,428冊を含む）

3 商品券発行総額 1,430,000,000円

4 商品券使用期間 令和2年11月27日～令和3年5月6日

5 加盟店舗数 1,199店舗

## (項) 1 商工費

## (目) 2 商工振興費

中心市街地活性化推進(産業振興課)

166,254,877 円

## ○ 川越市産業観光館の感染症対策のための環境整備を行った。

- |   |                  |     |
|---|------------------|-----|
| 1 | 空気調和設備(エアコン)の増設  | 2箇所 |
| 2 | 空気調和設備(全熱交換器)の増設 | 4箇所 |
| 3 | サーモカメラ           | 4台  |
| 4 | 空気清浄機            | 10台 |
| 5 | サーキュレーター         | 10台 |

## ○ 川越市産業観光館の指定管理者による管理運営を行った。

- |     |              |             |
|-----|--------------|-------------|
| 1   | 指定管理者        | 株式会社まちづくり川越 |
| 2   | 利用状況         |             |
| (1) | 明治蔵          | 34,586人     |
| (2) | 大正蔵          | 5,947人      |
| (3) | 昭和蔵          | 16,881人     |
| (4) | 会議室・ギャラリー・広場 | 4,520人      |

## (項) 1 商工費

## (目) 3 観光費

観光案内(観光課)

49,278,300 円

## ○ 観光案内所運営 33,856,840円

本市を訪れる観光客のために、川越駅、本川越駅、及び仲町の各観光案内所において、観光案内を実施した。

観光案内所利用者数	令和2年度		令和元年度	
	総数	うち外国人	総数	うち外国人
川越駅	71,256人	1,191人	321,054人	27,831人
本川越駅	38,299人	327人	117,798人	11,001人
仲町	30,073人	66人	81,454人	2,875人
合計	139,628人	1,584人	520,306人	41,707人

## ○ 移住・定住・交流推進支援事業 1,999,000円

一般財団法人地域活性化センターによる移住・定住・交流推進支援事業の助成対象事業として、留学生等の交流促進及び観光人材育成事業を実施した。

- |   |      |  |
|---|------|--|
| 1 | 実施期間 | 令和2年6月22日～令和3年2月5日                                   |
| 2 | 参加者  | 外国人留学生11人  |
| 3 | 実績等  | 外国人目線による川越の観光スポット紹介記事作成、訪日外国人向けメディア出稿、市民(観光事業者)との交流等 |

## ○ 地方創生アドバイザー事業 26,000円

一般財団法人地域活性化センターによる地方創生アドバイザー事業の助成対象事業として、アフターコロナを見据えて川越の観光がこれから取り組むべきことを講師に寄稿して頂いた。(緊急事態宣言を受けセミナーは中止)

## (項) 1 商工費

## (目) 3 観光費

小江戸川越観光推進協議会(観光課)

313,000 円

- 観光事業を推進するため、小江戸川越観光推進協議会へ負担金を支出した。
- ・ 同協議会による主な事業
    - 1 新型コロナウイルス感染症予防対策グッズ作成
    - 2 回遊性向上事業として、川越駅観光案内所に伊佐沼コーナーの設置
    - 3 各観光事業に対する補助
      - (1) 川越竹あかりに対する補助金支出
      - (2) サツマイモの日振興催事に対する補助金支出

## (項) 1 商工費

## (目) 3 観光費

川越まつり(観光課)

6,265,184 円

- 永い伝統と歴史を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させることを目的に川越まつり協賛会及び川越市囃子連合会へ補助を行った。
- ・ 川越まつり協賛会 5,278,000円
  - ・ 川越市囃子連合会 900,000円
- 川越まつり(令和2年10月17日、18日)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とし、山車屋台等の修理保存、電線等支障線の嵩上げ、囃子の保存継承活動等の実施に対して補助を行った。

## (項) 1 商工費

## (目) 3 観光費

観光事務(観光課)

6,575,265 円

- 各種団体への負担金交付 1,440,000円
- ・ 埼玉県観光物産協会
  - ・ 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会
  - ・ 北条五代観光推進協議会
  - ・ 東武東上線沿線サミット実行委員会
  - ・ 小江戸サミット推進委員会
  - ・ 鉄道三社共同事業
- みんなで支える観光基金事業 615,450円
- ・ エア一式ときも2号機制作業務
- みんなで支える観光基金積立金 4,008,487円

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

観光施設(観光課)

42,893,793 円

- 市庁舎来庁者用駐車場の管理業務  
土日祝日等に有料で開放している市庁舎来庁者用駐車場の管理業務を行った。
  - ・ 令和2年度出庫台数 (有料のみ)
    - 1 北側駐車場 8,127台
    - 2 南側駐車場 19,430台
- 計27,557台
- 旧山崎家別邸公開に伴う維持管理等  
平成28年度より一般公開を行っている旧山崎家別邸の維持管理業務を行った。
  - 1 令和2年度入場者数 6,583人
  - 2 入場料収入 475,190円
- 川越まつり会館駐車場トイレほか改修工事 6,490,000円  
まちなかトイレきれい化事業として、川越まつり会館駐車場トイレほか2箇所の改修工事を行った。(実施内容:和式便器の洋式化ほか)
  - ・ 上記事業費のうち、2,950,000円は令和2年度観光振興事業費補助金(観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業)を活用した。
- 市内公衆トイレの清掃及び元町休憩所の維持管理を行った。
  - ・ 公衆トイレ清掃業務委託 6,124,778円
  - ・ 元町休憩所管理・案内業務委託 601,564円

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

DMO川越(観光課)

20,235,537 円

- 一般社団法人DMO川越補助金 [地方創生]  
観光庁に「観光地域づくり候補法人」として登録されている一般社団法人DMO川越に対して補助金を交付した。
  - 1 補助金額 20,235,537円
  - 2 活動内容
    - ・ 観光資源の関係者や行政、飲食事業者など、14人の委員及び専門委員からなる観光戦略会議の設置及び開催
    - ・ マーケティング調査の実施

川越まつり会館運営管理(観光課)

41,591,193 円

- 会館の効率的な管理・運営に努めた。
  - 1 入館者数 16,378人
  - 2 観覧料収入 3,127,700円
- 展示山車の入替を行った。
  - ・山車展示に伴う搬入・搬出手数料 488,000円  
(8月26日、10月28日)
- 例年、会館を訪れる観光客に日曜・祝日、川越まつり囃子の実演を行い、地域の伝統芸能をPRしているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すべて中止となった。
- 効率的な運営のため、館内業務を委託した。
  - 1 清掃業務委託 5,072,100円
  - 2 受付・解説等業務委託 7,494,473円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

道路管理(建設管理課)

22,797,847 円

- 道路法第28条に基づく道路台帳整備のため、令和2年度中に路線の認定・廃止及び道路新設・改良等により道路現況に変更が生じた路線の補正業務を行った。
- ・対象延長 道路台帳図 11.91km

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

境界確認(建設管理課)

1,348,164 円

- 道路敷、水路敷の財産管理の適正化を図るため、境界確認を実施した。

区分	実施件数	実施延長
公用	5 件	579 m
一般	201 件	5,245 m
合計	206 件	5,824 m

- 個人等の分筆登記申請などに、境界確認を行った証明が必要なため、証明等を行った。
- ・証明件数 695 件

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

道路敷地寄附補助(建設管理課)

18,877,418 円

- 川越市道路敷地寄附要綱に伴う補助金交付件数

処理件数	処理面積
88 件	1,876.55 m <sup>2</sup>

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

地籍調査(建設管理課)

11,023,766 円

- 国土調査法に基づき、地籍の明確化及び土地に関する利活用の推進を図るため、土地所有者と立会いを行い一筆地調査を実施した。

・調査地区 大字木野目の一部 調査面積0.03km<sup>2</sup>

- 境界を座標管理することで、大規模な災害等により、境界が消失しても、境界の復元が容易に行えることから、災害復旧の期間短縮に繋がるようになった。

## (項) 1 土木管理費

## (目) 2 建築指導費

建築確認(建築指導課)

15,741,583 円

## ○ 建築確認等処理状況

	川越市 確認済証 交付件数	川越市 中間検査合格証 交付件数	川越市 完了検査済証 交付件数	指定確認検査機関 確認済証交付 報告処理件数
建築物	21件	3件	14件	1,632件
建築設備	2件		2件	42件
工作物	7件		15件	11件

※ 確認件数・中間検査件数・完了検査件数には、計画通知を含む

○ 長期優良住宅建築等計画の認定処理件数 370件

○ 低炭素建築物新築等計画の認定処理件数 5件

## ○ 道路位置指定処理状況

申請件数	指定件数	道路総延長	道路総面積	利用宅地総面積
1件	1件	4.28m	23.13㎡	459.17㎡

## ○ 各種補助金交付状況

- ・ 既存建築物耐震診断補助金 2件
- ・ 既存建築物耐震改修補助金 0件
- ・ アスベスト含有調査事業補助金 0件
- ・ 既存ブロック塀等撤去補助金 9件

○ 建築確認等手数料 7,409,000円

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 2 道路維持費

舗装整備(市道)(道路環境整備課)

55,460,350 円

○ 道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、舗装整備を行った。

1 工事 ・ 舗装整備工事 3件 延長770m

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 2 道路維持費

側溝整備(市道)(道路環境整備課)

15,304,300 円

○ 道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、側溝整備を行った。

1 工事 ・ 側溝整備工事 1件 延長124m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

歩道整備 (市道) (道路環境整備課)

84,000,840 円

○ 道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、歩道整備を行った。

1 工事 ・ 歩道整備工事 3件 延長854m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

維持補修 (市道) (道路環境整備課)

276,095,775 円

○ 道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、維持補修を行った。

1 委託 ・ 市道1342号線測量業務委託 1件  
2 工事 ・ 的場排水ポンプ場ポンプ・水位計改修工事 1件  
・ 笠幡排水ポンプ場ポンプ・水位計改修工事 1件  
・ 的場排水ポンプ場操作盤改修工事 1件  
・ 認定外道路整備工事 1件  
・ 単価契約工事 121箇所

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

電線類地中化(道路環境整備課)

5,754,796 円

○ 電線類地中化 (自治体管路) 路線における沿道の土地改変等に伴い、電気事業者・通信事業所と協議の上、管路改修を行った。

1 委託 ・ 市道1210号線電線地中化 (道路) 管路改修工事委託 1件  
・ 市道1342号線電線地中化 (道路) 管路改修工事委託 2件  
・ 市道1357号線電線地中化 (道路) 管路改修工事委託 1件

道路等維持管理(道路環境整備課)

364,496,216 円

○ 道路環境の保全を図るため、駅前広場の清掃や各施設の保守、街路樹剪定、側溝清掃、各種道路施設の修繕等を行った。

1	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川越駅東口駅前交通広場清掃業務委託等</li> <li>・川越駅東口駅前広場自家用電気工作物保安管理業務委託等</li> <li>・霞ヶ関駅北口駐車場管理業務委託等</li> <li>・地下横断橋等排水ポンプ設備保守点検業務委託</li> <li>・冠水表示板保守点検業務委託</li> <li>・街路樹剪定管理業務委託</li> <li>・川越橋ほか除草業務委託</li> <li>・側溝清掃業務委託</li> <li>・雨水吸込槽清掃業務委託</li> <li>・川越市内道路照明灯保守点検業務委託</li> <li>・本川越駅西口駅前公衆便所機械警備業務委託等</li> <li>・川越駅東口エレベーター保守管理業務委託等</li> <li>・交通整理等業務委託</li> <li>・協定に伴う除雪等業務委託</li> <li>・川越市道路管理システム道路照明灯データ更新業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11件</li> <li>5件</li> <li>3件</li> <li>1件</li> <li>1件</li> <li>12件</li> <li>1件</li> <li>2件</li> <li>1件</li> <li>4件</li> <li>6件</li> <li>7件</li> <li>1件</li> <li>1件</li> <li>1件</li> </ul>
2	工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路照明灯更新工事</li> </ul>	2件 38箇所
3	修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種道路施設の修繕</li> </ul>	計168件
4	手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種道路環境に関する作業</li> </ul>	計74件

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

幹線道路(市道)整備(道路街路課)

207,511,587 円

- 市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備を行った。

また、通学路に指定されている市道0033号線について、JR東日本と締結した協定書に基づき、歩行者用隧道新設工事の進捗を図った。

- |   |      |                          |    |           |
|---|------|--------------------------|----|-----------|
| 1 | 業務委託 | ・歩行者用隧道新設工事に伴う家屋事前調査業務委託 |    |           |
| 2 | 工事   | ・道路工事                    | 3件 | 工事延長90.0m |
| 3 | 負担金  | ・歩行者用隧道新設工事に係る負担金        |    |           |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

生活道路(市道)改良(道路街路課)

70,215,865 円

- 生活環境の向上を図るため、道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備を行った。

- |   |      |       |    |            |
|---|------|-------|----|------------|
| 1 | 業務委託 | ・測量等  | 5件 |            |
| 2 | 工事   | ・道路工事 | 4件 | 工事延長245.4m |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

広域幹線(市道)整備(道路街路課)

32,123,974 円

- 川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道0023号線等(仮称)川越東環状線)について、測量及び拡幅工事を行い、事業の進捗を図った。

- |   |      |       |    |           |
|---|------|-------|----|-----------|
| 1 | 業務委託 | ・測量   | 1件 |           |
| 2 | 工事   | ・道路工事 | 1件 | 工事延長72.5m |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

幹線道路(市道)整備(用地)(用地課)

37,965,393 円

- 市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備に伴う物件調査業務委託、用地買収を実施した。

- |   |      |         |    |            |
|---|------|---------|----|------------|
| 1 | 業務委託 | ・物件調査   | 3件 |            |
| 2 | 用地買収 | ・用地取得   | 1筆 | 取得面積20.67㎡ |
|   |      | ・物件移転補償 | 1件 |            |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

生活道路（市道）改良（用地）（用地課）

22,498,824 円

○ 生活環境の向上を図るため道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備に伴う物件調査・測量業務委託、用地買収を実施した。

1	業務委託	・物件調査、測量	6件	
2	用地買収	・用地取得	12筆	取得面積374.37㎡
		・物件移転補償	11件	

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

広域幹線（市道）整備（用地）（用地課）

25,827,297 円

○ 川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道0023号線（（仮称）川越東環状線）について物件調査業務委託、用地買収を実施した。

1	業務委託	・物件調査	2件	
2	用地買収	・用地取得	6筆	取得面積104.82㎡
		・物件移転補償	6件	

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備（用地）（用地課）

19,893,483 円

○ 主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。

1	業務委託	・物件調査	3件	
2	用地買収	・用地取得	1筆	取得面積151.45㎡
		・物件移転補償	3件	

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 4 橋りょう維持費

橋りょう維持補修(道路街路課)

104,898,445 円

- 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検等を行った。  
また、経年劣化により補修が必要となった笠幡歩道橋について、JR東日本と締結した協定書に基づき、補修工事を行った。

- |   |      |                  |          |
|---|------|------------------|----------|
| 1 | 修繕   | ・修繕工事            | 3件 (3橋)  |
| 2 | 業務委託 | ・定期点検            | 1件 (48橋) |
| 3 | 負担金  | ・笠幡歩道橋補修工事に係る負担金 |          |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 5 橋りょう新設改良費

橋りょう新設改良(道路街路課)

38,731,662 円

- 久保川橋の架け替え工事を行った。

- |   |      |                                       |
|---|------|---------------------------------------|
| 1 | 業務委託 | ・既設橋りょう撤去に伴う事後調査業務委託<br>・資材価格特別調査業務委託 |
| 2 | 工事   | ・既設橋りょう撤去工事<br>・架設工事                  |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 6 川越駅東口駅前広場改修費

川越駅東口駅前広場改修(道路環境整備課)

861,389,700 円

- 平成30年度から令和3年度までの継続費にて川越駅東口駅前広場の改修を行った。

- |   |          |                                  |          |
|---|----------|----------------------------------|----------|
| 1 | 委託       | ・ペDESTリアンデッキ改修工事に伴う工事監理業務委託      | 1件       |
| 2 | 工事       | ・エスカレーター整備工事<br>・ペDESTリアンデッキ改修工事 | 1件<br>1件 |
| 3 | 工事 (継続中) | ・照明改修工事                          | 1件       |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 7 脇田歩道橋耐震化事業費

脇田歩道橋耐震化(道路街路課)

140,191,322 円

- 緊急輸送道路及び鉄道上に架かる脇田歩道橋について、震災時における安全性の向上を図るため、耐震補強工事(下部工)を行った。  
(平成30年度から令和3年度までの4箇年継続事業)

(項) 3 河川費

(目) 1 河川総務費

中小河川排水路整備(河川課)

86,547,900 円

○ 降雨対策及び生活環境の向上を図るため、排水路等の整備を行った。

- |   |      |             |    |            |
|---|------|-------------|----|------------|
| 1 | 業務委託 | ・測量等        | 2件 |            |
|   |      | ・内水対策等に伴う設計 | 3件 |            |
| 2 | 工事   | ・水路整備工事等    | 8件 | 工事延長346.6m |

(項) 3 河川費

(目) 1 河川総務費

準用河川整備(河川課)

75,249,700 円

○ 浸水被害の解消及び生活環境の向上を図るため、準用河川の整備を行った。

- |   |      |        |    |            |
|---|------|--------|----|------------|
| 1 | 業務委託 | ・測量    | 1件 |            |
|   |      | ・設計    | 1件 |            |
| 2 | 工事   | ・改修工事等 | 3件 | 工事延長123.0m |

## (項) 4 都市計画費

## (目) 1 都市計画総務費

都市計画事務(都市計画課)

35,143,646 円

- 平成27年度に作成した川越市都市計画基本図について、経年変化等を踏まえ、修正作業を行った。都市計画基本図とは、都市計画法第14条の規定による都市計画の図書としての総括図、計画図などの基本となる地形図であり、地形、家屋、道路等の状況について航空写真を元に図化したものである。
- また、この業務で作成した地図データなどはGISの最も重要な基盤データとして提供することになり、国土地理院地図、住宅地図、庁内GIS、小江戸川越マップ、防災マップ、固定資産税土地評価システムなど多岐に渡り広く利用されている。

## (項) 4 都市計画費

## (目) 1 都市計画総務費

開発指導事務(開発指導課)

2,990,976 円

- 都市計画法に基づく開発行為の許可、承認又は証明書等の交付を行った。

区 分	許可件数等 (件)	許可面積 (㎡)
法第29条	55	91,028
(変更許可を含む)	215	125,253
法第42条	8	2,210
法第43条	40	9,877
適合証明	440	-
その他(法第37・45・47条)	494	-
合計	1,252	228,368

※開発行為等許可手数料収入

11,893,040 円

## (項) 4 都市計画費

## (目) 2 都市景観費

都市景観事務(都市景観課)

27,173,604 円

- 8件の景観重要建造物について、所有者に対し保存に要する技術的援助を行い、その費用の一部を助成した。
- 歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築 [地方創生]  
景観重要建造物等の歴史的建造物4件を対象に、保存活用促進支援業務を実施し、新しい生活様式に対応したワーキングスペース実証実験を行うとともに、新たな利活用方法や資金調達を学ぶためのワークショップを開催した。

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

伝建地区保存整備(都市景観課)

12,714,242 円

- 伝統的建造物の追加特定を1件行い、合計136件となった。
- 保存事業として、伝統的建造物の修理3件、応急修理7件、景観事業1件、合計11件の補助事業を実施した。また、伝統的建造物の保存対策に係る調査を1件実施した。

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

歴史的建造物活用推進(都市景観課)

749,624 円

- 旧川越織物市場の活用 [地方創生]  
市指定文化財である旧川越織物市場を若手クリエイター等を対象とした文化創造インキュベーション施設として活用するため、施設利用に係るニーズ調査を実施するとともに、施設運営にあたっての有識者等へのヒアリングを行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

J R川越線駅周辺整備(都市整備課)

3,994,832 円

- 笠幡駅前広場に接続する県道川越日高線について、交差点改良工事に伴う補償等を実施した。
  - 1 業務委託 ・ 地盤変動影響事後調査 1件
  - 2 補償 ・ 事業損失補償 2件  
・ 工事費補償 2件

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

霞ヶ関駅周辺整備(都市整備課)

8,201,600 円

- 霞ヶ関駅周辺整備について、駅北口側の駅前広場整備工事を実施した。
  - 1 工事 ・ 霞ヶ関駅北口駅前広場整備工事 1件

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

南古谷駅周辺地区整備(都市整備課)

123,128,752 円

○ 南古谷駅周辺地区整備について、用地取得等を行い事業の進捗を図った。

- |   |      |                       |    |
|---|------|-----------------------|----|
| 1 | 業務委託 | ・ 物件調査                | 1棟 |
|   |      | ・ 地質調査                | 1件 |
|   |      | ・ 予備設計                | 1件 |
|   |      | ・ 交通状況調査              | 1件 |
| 2 | 用地買収 | ・ 用地取得 (取得面積 552.19㎡) | 2筆 |
|   |      | ・ 物件補償                | 2件 |

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

川越駅西口周辺地区整備(川越駅西口まちづくり推進室)

201,525,375 円

○ 事業実施者との事業契約に基づき、平成29年度から継続して川越駅西口市有地利活用事業を実施し、U\_PLACEの供用を開始すると共に、事業に関連する西口周辺における業務及び工事を行った。

- 1 委託
  - ・ 川越駅西口市有地利活用事業推進支援業務委託
  - ・ 川越駅西口駅前広場等サイン修正業務委託
  - ・ 川越駅西口歩行者用デッキ照明等詳細設計業務委託
  - ・ 市道0010号線自治体管路改修工事委託
- 2 工事
  - ・ 川越市民サービスステーションLAN配線工事
  - ・ 川越市民サービスステーション防犯カメラ設置工事
  - ・ 川越市民サービスステーションブラインド設置工事
  - ・ 川越駅南大塚線道路照明新設工事
  - ・ 川越駅南大塚線乗降場整備工事
- 3 行政機能施設の賃借
  - ・ 川越市民サービスステーション施設賃借 (U\_PLACE3階)

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

川越駅西口都市基盤整備(川越駅西口まちづくり推進室)

45,868,653 円

- 川越駅西口周辺地区において、未整備となっている都市計画道路等の整備推進に向けた業務を実施し、新宿町三丁目交差点改良区間では暫定供用を開始した。
  - 1 委託
    - ・川越所沢線等整備に係る概略換地設計等修正業務委託
    - ・新宿町3丁目交差点改良等に係る物件調査業務委託(再調査・再積算)
    - ・事業用地草刈業務委託
    - ・新宿町三丁目交差点改良に係る物件調査業務委託(単価入替)
  - 2 工事
    - ・新宿町三丁目交差点改良に係る道路築造工事
    - ・新宿町三丁目交差点改良に係る道路築造工事(その2)
  - 3 用地取得等
    - ・取得面積 47.43m<sup>2</sup>
    - ・物件移転等補償 6件

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

新河岸駅周辺地区整備(新河岸駅周辺地区整備事務所)

13,005,554 円

- 未接道地解消事業の推進を図るため、土地区画整理事業認可申請手続きを見据え庁内関係課と協議を進めるとともに、区域5修正詳細設計を業務委託により実施した。
- 新河岸駅周辺地区整備事業に伴う舗装工事を実施した。
- 事業用地を安全に管理するため、一部の用地に仮囲い設置工事を実施した。
- 新河岸駅周辺地区の活性化を図るため、地域の住民や商店会などを主体とする(仮称)Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル実行委員会の立上げ準備を進めるとともに、地域住民が参加する花植イベントを開催した。
  - 1 開催日 令和2年11月7日(土)
  - 2 開催場所 新河岸駅東西駅前広場
  - 3 参加人数 22人

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

県道川越越生線交通安全施設整備(用地課)

9,339,880 円

- 一般県道川越越生線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。
  - 1 業務委託 ・物件調査 3件

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

歴史的地区環境整備街路 (立門前線) (都市景観課) 9,660 円

- 立門前線の整備 [地方創生]  
立門前線東側の美装化工事に向けて、関係機関等との協議を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

川越駅南大塚線(道路街路課) 34,336,146 円

- 都市計画道路川越駅南大塚線について、電線共同溝の整備及び歩道舗装工事を行い、事業の進捗を図った。

- |   |      |                  |    |
|---|------|------------------|----|
| 1 | 業務委託 | ・電線共同溝引込管等整備工事委託 | 2件 |
| 2 | 工事   | ・歩道舗装工事          | 1件 |

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

市内循環線(道路街路課) 9,505,100 円

- 都市計画道路市内循環線について、新富町交差点 (市内循環線と中央通り線との交差点) の設計及び歩道暫定整備工事を行った。

- |   |      |                          |
|---|------|--------------------------|
| 1 | 業務委託 | ・交差点詳細修正設計業務委託 (新富町交差点)  |
| 2 | 工事   | ・歩道暫定整備工事 (新富町交差点、宮下町地内) |

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

市内循環線 (用地) (用地課) 56,726,120 円

- 都市計画道路市内循環線の新富町地内 (中央通り線) について、用地買収を実施した。

- |   |      |         |    |                   |
|---|------|---------|----|-------------------|
| 1 | 用地買収 | ・用地取得   | 1筆 | 取得面積98.90㎡        |
|   |      |         |    | (川越市土地開発公社からの買戻し) |
|   |      | ・物件移転補償 | 1件 |                   |
|   |      |         |    | (川越市土地開発公社からの買戻し) |

(項) 4 都市計画費

(目) 5 公園費

各種公園整備(公園整備課)

416,886,578 円

- 公園利用者の安全性及び快適性を確保するため、公園の維持管理及び老朽化した公園施設の改修、補修等を行った。
  - ・ 御伊勢塚公園内の傷んだテニスコート改修整備(14,489,200円)を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 5 公園費

街区公園等整備(公園整備課)

122,865,400 円

- 旭町一丁目地内にある斎場跡地に、多目的広場や幼児・高齢者がくつろげる空間などの機能を持った都市公園を整備した。

(項) 4 都市計画費

(目) 5 公園費

初雁公園整備(公園整備課)

39,399,365 円

- 本丸御殿周辺整備を行うため、初雁公園付替道路整備工事の発注を行うとともに、令和3年度、令和4年度の広場整備工事に向けて文化財に精通する学識経験者の意見の聴取等をし、公園(広場)の実施設計業務等を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 7 旧川越織物市場整備費

旧川越織物市場整備(都市景観課)

73,726,000 円

- 旧川越織物市場の整備 [地方創生]  
市指定文化財である旧川越織物市場並びに旧栄養食配給所を復原し、文化創造インキュベーション施設として活用するため、第1期分の整備として旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事に着手した。

(項) 4 都市計画費

(目) 8 川越駅西口歩行者用デッキ延伸費

川越駅西口歩行者用デッキ延伸(川越駅西口まちづくり推進室)

25,263,190 円

- 川越駅西口市有地利活用事業の実施に併せ、川越駅西口歩行者用デッキを西口市有地北端まで延伸するための工事を平成30年度から令和2年度までの継続事業として行い、完了した。
  - 1 委託
    - ・ 川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事に伴う工事監理業務委託
  - 2 工事
    - ・ 川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事

市営住宅等整備(建築住宅課)

14,583,800 円

- 国の策定指針に基づき、市営住宅ストックの長寿命化及び経費の縮減を図り、事業の計画的実施が可能となるよう、市営住宅の維持管理計画の改定を行った。

1 業務委託

- ・川越市市営住宅長寿命化計画改定業務委託

委託料 6,435,000円

委託期間 令和2年6月8日から令和3年3月26日まで

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災施設設置管理(防災危機管理室)

84,252,196 円

○ 備蓄品の購入

災害時に備え、備蓄品の充実を図った。

・ 主な備蓄品

- |   |         |         |
|---|---------|---------|
| 1 | 災害対策用パン | 12,800食 |
| 2 | アルファ米   | 12,100食 |
| 3 | おかゆ     | 4,000食  |

○ 衛生用品等の配備

避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品や衛生環境を保持するための資材等を配備した。

・ 主な衛生用品等

- |   |           |          |
|---|-----------|----------|
| 1 | マスク       | 100,000枚 |
| 2 | パーテーション   | 1,500個   |
| 3 | 簡易段ボールベッド | 150個     |

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災事務(防災危機管理室)

17,048,610 円

○ 自主防災組織活動補助金

自主防災組織の活動の充実を図るため、補助金を交付した。

- |   |           |     |            |
|---|-----------|-----|------------|
| 1 | 結成時補助金    | 6件  | 301,000円   |
| 2 | 活動補助金     | 61件 | 3,373,000円 |
| 3 | 防災倉庫設置補助金 | 4件  | 380,300円   |

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

危機管理事務(防災危機管理室)

732,204 円

○ 現地調整所用資機材の購入

爆破テロ予告などの国民保護事案が発生した際、現場に設置する現地調整所において、消防・警察と迅速かつ円滑な対応を行うため、資機材の充実を図った。

・ 主な資機材

- |   |         |    |
|---|---------|----|
| 1 | テント     | 1張 |
| 2 | 折りたたみ机  | 2脚 |
| 3 | 折りたたみ椅子 | 8脚 |

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

市立高等学校将来構想推進(学校管理課)

1,558,760 円

○ 市立高等学校教員進学指導力向上研修

教員が大学進学予備校や民間教育機関等の研修を受講し、その成果を校内研修等により学校全体に広め、進学指導力を向上させることを目的に、令和2年度は英語科と地理歴史科から各1人、計2人の教員が大学進学予備校のセミナーを受講した。

・ 進学実績 ( ) 内は令和元年度実績

大学：128人(112人) 短大：13人(27人) 進学率：50.4%(48.1%)

○ 部活動外部指導者導入事業

市立川越高等学校において、女子バレーボール部・吹奏楽部・野球部・体操部の4部に対し、外部の優れた指導者を派遣し、部活動強化を行うとともに、学校の魅力を高めた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、部活動の自粛、大会の中止により、活動回数が減少した。

・ 活動状況 指導者数：4人 活動回数：302回

○ 市立高等学校将来構想推進

第2次川越市立川越高等学校将来構想懇話会提言(平成23年3月)を踏まえ、以下のように実施した。

1 提言1、提言2では、普通科140人、商業系学科140人、35人の8学級として10回目の生徒募集を行った。

2 提言3では、市内3中学校と連携ブロックを組んで取り組んだ。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直接訪問しての交流が困難であったことから、市立高校で学校紹介動画を作成し、連携校に視聴してもらうことで交流を行った。

3 提言5では、学習指導・進路指導・商業教育の充実について、埼玉県立大学、慶應義塾大学、学習院大学、法政大学、成蹊大学、武蔵大学、成城大学等に合格者を出したほか、全商検定3種目以上1級の合格者が39人と県内トップクラスの実績を上げ、県内で唯一7種目1級合格者を輩出した。

・ 令和3年度入学者選抜志願倍率 ( ) 内は県平均倍率

普通科 : 1.62倍 (1.13倍)

国際経済科 : 1.60倍 (0.92倍)

情報処理科 : 1.33倍 (0.92倍)

特色ある学校づくり支援(学校管理課)

2,228,779 円

## ○ 地域人材活用事業

市内小・中・特別支援学校55校中49校から申請があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できた学校は、36校であった。

地域人材活用事業を実施することにより、多様な教育活動や体験活動を展開することができ、特色ある学校づくりを推進した。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各学校で地域の教育力を活用し、地域との連携を深めながら、特色ある教育活動を推進できた。

・実施回数 計151回 ・協力者の延人数417人

※ 協力者には、複数の学校を支援している方を含む。

## ○ 語学指導補助員（日本語指導）派遣事業

日本語指導を必要とする市内小・中学校35校に在籍する外国籍の児童生徒95人に対し、語学指導補助員（日本語指導）21人を週1～2回派遣した。派遣回数は延べ980回であった。当該児童生徒の日本語能力の向上を図り、学校生活への適応を支援できた。

## ○ 学校評議員

校長が保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、地域に開かれた学校づくりや特色ある教育活動を一層推進していくために、全学校に学校評議員を設置している。

各学校の学校評議員会議で、学校の教育目標及び教育活動の実施に関する事、児童生徒の健全育成に関する事、学校、家庭及び地域の連携に関する事などについて多くの意見が出され、地域に開かれた学校づくりに貢献できた。

市内51校、延べ281人の学校評議員を委嘱した。新型コロナウイルス感染症の影響により、年間1～3回の学校評議員会議が開かれた。

## ○ 学校運営協議会

令和2年度より、芳野小中学校、福原小中学校、南古谷中学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置した。モデル校として先行導入した5校に、学校運営協議会委員26人を任命した。年間3～5回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、それぞれが3回の実施となった。

学校と保護者・地域住民等が目標やビジョンを共有し、ともに知恵を出し合い、学校運営の諸課題の解決に向け熟議することができた。

## ○ いじめ対策

全市立学校56校の生徒指導主任等を対象とする研修会を実施し、「いじめ防止対策推進法」に沿った、いじめの「認知」の解釈に、学校間、教職員間で差が生じないように、共通理解を図った。また、積極的ないじめの認知を行うために、年間2回実施する「いじめアンケート」についても取組や集計方法を見直し研修会で周知した。

市立小・中学校におけるいじめ問題については、各学校において、いじめ認知の解釈をについて共通理解を図り、いじめの疑いがある行為も積極的に認知した結果、令和2年度では、小学校4,165件（前年度比+3,973件）、中学校では455件（前年度比+336件）となり、いじめの芽が小さなうちに全件対応することができ、深刻化、重篤化するいじめ事案はなかった。

## ○ 生徒指導の充実

いじめの認知と認定、積極的な生徒指導の推進、不登校の未然防止について、教職員の理解や指導力の向上を図るため、校内研修等において使用可能な研修ツール（プレゼンテーションソフトで作成）を作成し、各学校に周知した。

## ○ ネットパトロール事業

いじめの未然防止、自殺の未然防止等、生徒指導上の様々な問題への迅速な対応を行うため、インターネットの監視活動を行う専門業者からの市立中学校・高等学校を対象にした命にかかる書き込みや個人情報にかかる書き込み等の報告を受けた教育委員会が、学校に連絡し、学校は安否確認や事実確認、必要に応じて指導等の対応を行った。

令和2年度は、生命及び健康を脅かす書き込みの報告はなかった。いじめ対応の一環として、個人への誹謗中傷が心配される事案について、ネット上の書き込みを重点的に検索、確認し、被害の未然防止や拡散防止を行った。

教育指導課事務(教育指導課)

11,367,940 円

## ○ 学力向上対策事業

学力向上研究委員会を組織し、学力向上に向け「川越市小・中学生学力向上プラン」の作成をした。モデル授業プランを活用した授業公開を行い、小学校算数の授業公開では十文字学園女子大学より日出間教授を招聘し研究協議を通して、委員の授業改善がなされ指導力が向上した。

## ○ 川越市科学わくわくラーニングプログラム

- 1 「川越市小学生科学体験事業」は、各市立小学校第6学年の児童を対象に、講演会等の体験活動を実施し、科学への興味・関心を醸成する事業だが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。
- 2 「川越市理科実験助手派遣事業」により、理科実験助手を小学校12校、中学校11校に派遣した。理科の授業では、特に実験の授業内容が充実した。また、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな指導が実施された。
- 3 「川越市小・中・大学理科連携ふれあい事業」は、理科の授業等に大学理系学部の教員・大学院生・大学生を派遣し、最新の方法で実験や観察を行い、児童生徒の興味・関心、意欲を醸成する事業だが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。

英語指導助手配置事業(教育センター)

66,420,445 円

- グローバル化の進展に対応し、広い視野と国際感覚をもった児童生徒を育成するため、川越市姉妹都市交流事業に基づく招致や川越市との契約による現地採用、外国青年招致事業に基づく招致及び民間派遣により30人の英語指導助手を採用し、活用した。

<英語指導助手内訳>

- |  |       |
|--|-------|
| ・ KET (川越市姉妹都市交流事業により招致された英語指導助手)        | 2 人   |
| ・ 現地採用 (川越市内在住の英語指導助手)                   | 5 人   |
| ・ 民間派遣 (派遣契約の英語指導助手)                     | 17 人  |
| ・ JET (語学指導等を行う外国青年招致事業に基づいて招致された英語指導助手) | 6 人   |
|  | 計30 人 |

- 英語指導助手の活用

英語指導助手を各市立小・中学校、市立高等学校及び市立特別支援学校に計画的に配置し活用したことにより、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を充実させ、外国語活動や外国語科授業を実際のコミュニケーションの場面とすることに資した。

1 英語指導助手の校種別訪問日数内訳

- |            |         |
|------------|---------|
| ・ 小学校(32校) | 2,863 日 |
| ・ 中学校(22校) | 1,815 日 |
| ・ 市立高等学校   | 143 日   |
| ・ 特別支援学校   | 14 日    |
|            | 4,835 日 |

2 英語指導助手を「積極的に活用した」と答えた小・中学校の割合

- |                                |       |
|--------------------------------|-------|
| ・ 教師とのやり取りを生徒に示す やり取り・発表のモデル提示 | 68.2% |
| ・ 生徒のやり取りの相手                   | 81.8% |
| ・ 発音のモデル・発音指導                  | 95.5% |

## ○ 相談活動の充実

各校の教育相談体制の充実に努めることで、いじめや不登校等、教育に関する悩みを抱えている児童生徒や保護者の支援を行った。教育センター第一分室（リベラ）において面接相談、電話相談、適応指導教室、教育相談協力員による相談、援助活動を行い、必要に応じて学校等の関係機関と情報連携等を行った。さらに教育センターにおいて、いじめ相談直通電での相談活動を行った。

## ○ 研修会の実施

学校、家庭、相談機関や福祉関連機関との連携を充実させるため、学校教育相談コンサルテーション研修会（1回）や特色あるさわやか相談室づくり研修会（2回）、スクールソーシャルワーカー研修会（4回）を実施した。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、机上研修で実施した。

## ○ いきいき登校サポートプラン

## 1 川越市さわやか相談員の配置

全市立中学校に1人ずつ、22人の川越市さわやか相談員を配置し、教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携を図ることで、不登校児童生徒及び保護者との相談に対応した。

## 2 臨床心理士の配置

教育センター第一分室（リベラ）に臨床心理士1人を配置し、専門的見地から保護者、教職員、相談員等への指導・助言を行った。

## 3 スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーを、教育センター第一分室（リベラ）に2人配置し、教育分野と社会福祉等の専門的な知識・経験から、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒の背景にある生活環境への働きかけ、及び改善を図った。

## 4 川越市いじめ不登校問題対策検討委員会

- ・ 不登校の早期支援について、学校の校内研修等で活用できるパワーポイント資料（音声ガイド付）を作成した。
- ・ 不登校への適切な支援に向けて、3年計画（令和元年度：未然防止、令和2年度：早期発見、令和3年度：長期化への対応）の2年目となる令和2年度は、「早期発見」を中心に取り組んだ。

## 5 スチューデントサポーターの派遣

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京国際大学と協議を重ねた結果、令和2年度は実施を見送った。

教育内容・教育方法の充実改善(教育センター)

1,234,858 円

## ○ 専門研修会の実施

川越市の実態を踏まえ、教科・領域等の専門的知識や技能の取得、幅広い実践的指導力の向上を図るために、22研修（参加者数253人）を実施した。

## ○ 学校研究委嘱の取組

教育指導上の課題解決のため、「確かな学力の育成」「豊かな心の育成」「体力の向上」等を研究内容として、6校が委嘱学校研究に取り組み、各学校において特色ある学校づくりに向けた研究・実践を行った。

教職員の資質向上のため、本市の委嘱以外にも文科省や県からの委嘱を受け、研修を充実させた。

## ○ 研究成果を他校に広げる取組

各種研究委員会で作成した冊子や研究紀要を各学校に配布したほか、教育センター文書管理内に掲載したりするとともに、活用を呼びかけ、教育内容・教育方法の充実に努めた。

情報教育推進(教育センター)

47,678,864 円

## ○ GIGAスクール推進に係る臨時整備

GIGAスクール構想の実現や、新型コロナウイルス感染症により臨時休業等になったとしてもICTの整備を通してオンラインによる学習保障を実現するための整備を、補助金等を活用して実施した。

- |   |                    |                       |
|---|--------------------|-----------------------|
| 1 | 外部インターネット回線の整備     | ・インターネット通信費           |
|   |                    | ・インターネットプロバイダ利用料      |
| 2 | 家庭学習のための通信機器整備支援   | ・モバイルWi-Fiルータ購入（940台） |
|   |                    | ・モバイルWi-Fiルータ通信料      |
| 3 | 安全なインターネット利用のための整備 | ・フィルタリングサービス利用料       |
| 4 | GIGAスクール導入に係る支援    | ・GIGAスクールサポーター業務委託    |

## ○ 研修会の実施

教職員に求められる資質の向上のため、以下の研修会を実施した。

- ・ICTを授業に生かす研修会（タブレット活用コース）
- ・ICTを授業に生かす研修会（プログラミング教育コース）
- ・初任者研修
- ・保護者とともに考える情報モラル研修会
- ・GIGAスクール導入に係る各種研修会

○ 教職員のICT活用能力

川越市の教職員のICT活用指導力についての文部科学省調査では、8項目中8項目で全国平均の割合を上回った。

「ICT活用指導力調査（令和2年3月現在、単位：%）」

調査項目	小学校		中学校	
	川越市	全国	川越市	全国
教材研究や指導の準備に活用できる教員	90.6	87.0	89.7	85.6
ICTを活用して学習指導ができる教員	80.7	70.6	75.3	66.1
児童生徒にICT活用をできる教員	80.9	73.0	71.6	67.0
情報モラルに関する指導ができる教員	90.6	84.6	80.4	79.2

※全国平均は、小学校、中学校ともに令和2年3月。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

特別支援教育の充実(教育センター)

4,898,574 円

○ 学級運営支援員の配置

通常の学級に在籍し、いじめ及び不登校等生徒指導上の対応や、学習障害（LD）、注意欠如多動症（ADHD）、自閉症スペクトラム（ASD）などの発達障害等で個別の配慮や支援を必要とする児童生徒に対して、学級運営支援員32人を小学校29校、中学校15校に週2日～4日の範囲で配置した。

一人ひとりの実態に応じて、個別的な支援や一斉学習における支援を行った。

○ 特別支援教育支援員の配置

市立小・中学校の特別支援学級に在籍する知的障害・自閉症・情緒障害等の障害のある児童生徒、通常の学級に在籍する車いすを必要とする等の障害のある児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員63人を、小学校23校、中学校7校に配置した。

○ 研修会の実施

特別支援教育への理解と啓発を図り、多様な子どもたち一人ひとりに適切に対応するため、特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育コーディネータ専門研修会、特別支援学級担任研修会、特別支援学級新担当教員研修会、通級指導教室担当者研修会、特別支援学級の担当者養成研修会、発達障害の理解と指導法研修会、特別支援教育に係る管理職等研修会等を開催し、教職員の資質向上に努めた。

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、机上研修を中心に実施した。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

教職員研修充実推進(教育センター)

568,591 円

○ 次のとおり92講座の研修を実施した。内訳は以下の通りである。

1 経験者研修15講座

初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修

2 特定研修47講座

担当者の職務遂行に必要な知識・技能等の習得を図るための研修

3 専門研修22講座

希望して参加する教科等の専門的知識・技能を図る研修

4 管理職等研修5講座

管理職としてのリーダーシップを発揮させるための研修

5 要請研修3講座

学校からの要請に応じて、支援援助し指導力向上を図る研修

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、机上研修で実施したものが多くあったが、文部科学省、県内外の大学の教授、豊富な教育実践を有する市内教諭等、各分野からの講師陣の協力のもと、より専門性の高い研修会を実施することができた。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

就学支援の充実(教育センター)

334,980 円

○ 就学支援委員会の設置

教育委員会が、学識経験者、専門医、学校教育関係者、行政関係者、計15人を就学支援委員会として委嘱し、現職、元職等、計42人に就学相談協力員を依頼し、業務を行った。

就学支援委員会を年間で9回開催した。

※ 1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

就学相談を実施した児童生徒は372人であった。

○ 判断材料としての検査の活用

372人への就学相談では、判断資料として田中ビネー式の知能検査やWISC-IV検査を実施し、効果的に活用した。

## (項) 1 教育総務費

## (目) 2 事務局費

教育センター運営管理(教育センター)

7,688,639 円

## ○ 教育センター施設・設備の充実

教育センターでは、本市の教職員の専門性や人間性、識見を高めるための研修や、児童生徒の学力向上に関する調査研究等の推進拠点施設として、また、地域住民をはじめ市民も活用できる一般開放施設として計画的に施設の整備を進めた。

- ・ 1階施設利用者 6,630人
- ・ 体育館及びグラウンドの利用人数 15,047人
- ・ 体育館及びグラウンドの利用回数 519回

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月、5月の利用を停止した。1階施設、体育館は、9時15分から20時45分まで市民に貸出を行った。2月、3月は緊急事態宣言が発令されたため、中央公民館、総合体育館に合わせて、夜間の利用時間を19時まで短縮した。

1階施設は、主に昼間に多く利用され、体育館は、土・日曜日の昼間と夜間に多く利用された。

## (項) 1 教育総務費

## (目) 3 幼稚園費

私立幼稚園等助成(保育課)

189,192,705 円

## ○ 私立幼稚園運営補助金

幼児教育の振興、教員の育成及び施設などの充実等を図るため、市内私立幼稚園に対して、園児数に応じた補助金を支給した。

- ・ 対象園数 26園
- ・ 補助額 63,244,350円

## ○ 私立幼稚園児健康診断補助金

園児の健康増進及び疾病の早期発見を図るため、市内私立幼稚園に対して、市内在住園児数に応じた補助金を支給した。

- ・ 対象園数 26園
- ・ 補助額 2,380,133円

## ○ 私立幼稚園協会事業補助金

市内私立幼稚園の振興と幼児教育の充実を図るため、川越地区私立幼稚園協会の実施する事業に対して、補助金を支給した。

- ・ 補助額 576,000円

## ○ 幼稚園預かり保育事業補助金

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる市内私立幼稚園に対し、利用児童数等に応じた補助金を支給した。

- ・ 対象園数 24園
- ・ 補助額 119,414,222円

○ 私立幼稚園長時間預かり保育事業補助金

保育の供給量を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制を整備し、長時間の教育活動を行う私立幼稚園に対して、補助金を支給した。

- ・ 対象園数 1園
- ・ 補助額 3,578,000円

国庫等補助	市単独補助	計
1,789,000 円	1,789,000 円	3,578,000 円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

施設型給付費等（幼稚園等）（保育課）

352,667,840 円

○ 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づき、教育標準時間認定（1号認定）子どもについて、公定価格から利用者負担額（保育料）を減じた額を特定教育・保育施設に支給した。

- ・ 対象園数 22園
- ・ 延園児数 5,640人
- ・ 支給費 330,050,746円

○ 一時預かり事業

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる幼稚園及び認定こども園に対し、実施時間等に応じた補助を行った。

- ・ 対象園数 15園
- ・ 補助額 19,295,820円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

施設等利用給付費等負担金（幼稚園等）（保育課）

1,529,534,615 円

○ 子育てのための施設等利用給付費等負担金

子ども・子育て支援法に基づき、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園等を利用する子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもの施設等利用費を、園又は保護者に支給した。

1 未移行幼稚園保育料法定代理受領分

- ・ 対象園数 69園
- ・ 延園児数 58,184人
- ・ 支給費 1,460,764,900円

2 未移行幼稚園・預かり保育料償還払い分

- ・ 延園児数 10,106人
- ・ 支給費 45,727,221円

3 認定こども園1号一時預かり事業（幼稚園I型）償還払い分

- ・ 延園児数 690人
- ・ 支給費 3,773,390円

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校施設整備(教育財務課)

16,607,320 円

- 老朽化した施設・設備の修繕を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 修繕 老朽化した消防設備、プール設備等の修繕を行った。(28校41件)

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校指導事務(教育指導課)

128,068,610 円

- 学校図書館の整備充実
  - ・ 文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。その結果、小学校32校全体の図書標準達成率は、93.8%となった。
  - ・ 児童の読書活動の推進にあたっては、小学生向けの「小江戸読書マラソン」等に取り組むことによって、読書活動を推進した。
  - ・ 児童による学校図書館の利用の一層の促進を図るため、全市立小学校に配置している図書整理員の研修を行った。
- 川越市トップアスリートふれあい事業  
市内小学校6校、児童を対象に、東洋大学陸上部のコーチと学生を指導者として、走法の指導や模範となる走り方の演示等を行う予定だったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校情報教育推進(教育センター)

1,407,691,678 円

- 校内無線LAN整備  
GIGAスクール構想の実現に向け、全普通教室への無線LANと充電保管庫の一体整備を行った。
- 学習者用コンピュータの整備  
GIGAスクール構想の実現に向け、一人一台の学習者用コンピュータ整備を行った。
  - ・ 小学校用18,820台
- 電子黒板の整備  
普通教室及び一部特別教室への電子黒板整備を行った。
  - ・ 小学校用447台
- 教育用コンピュータの整備・保守  
教育用コンピュータを整備することで、ICTを活用した授業を実施した。
  - ・ 教育用タブレット型コンピュータと周辺機器の賃借及び保守(小学校32校)
  - ・ タブレット端末の賃借(小学校1校)

- 校務用パソコンと文書サーバの整備・保守  
校務用パソコンと文書サーバを整備することで、校務の効率化を図り、教職員が児童一人一人に向き合う時間を確保した。
  - ・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借（小学校32校）
- 校務用プリンタの整備・保守  
校務用プリンタを整備することで、円滑な校務となった。
  - ・校務用プリンタを賃借（小学校32校）

(項) 2 小学校費

(目) 3 学校建設費

小学校大規模改造(教育財務課)

169,005,100 円

- 老朽化したトイレの改修工事を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 トイレ改修工事 3校 川越小学校、古谷小学校、川越西小学校

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校施設整備(教育財務課)

13,980,001 円

- 老朽化した施設・設備の修繕を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 修繕 老朽化した消防設備、プール設備等の修繕を行った。(17校30件)

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校指導事務(教育指導課)

22,890,998 円

- 学校図書館の充実
  - ・ 文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。その結果、中学校22校全体の図書標準達成率は、109.0%となった。
  - ・ 生徒の読書活動の推進にあたっては、中学生向けの「小江戸読書手帳」等に取り組むことによって、読書活動を推進した。
  - ・ 生徒による学校図書館の利用の一層の促進を図るため、全市立中学校に配置している学校司書の研修を行った。
- 川越市中中学生学力調査
  - ・ 義務教育での学習内容の定着状況の把握及びそれに基づく指導方法の工夫・改善、進路指導の充実を目的として、中学生3年生を対象に9月、10月、11月に学習状況の資料を提供する機会を確保し、各市立中学校における指導法改善及び各学校の主体的な進路指導を推進した。
  - ・ 問題作成に係わる中で、問題作成委員の資質を高めることができた。

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校情報教育推進(教育センター)

700,023,870 円

- 校内無線LAN整備  
GIGAスクール構想の実現に向け、全普通教室への無線LANと充電保管庫の一体整備を行った。
- 学習者用コンピュータの整備  
GIGAスクール構想の実現に向け、一人一台の学習者用コンピュータ整備を行った。  
・ 中学校用9,219台
- 電子黒板の整備  
普通教室及び一部特別教室への電子黒板整備を行った。  
・ 中学校用296台
- 教育用コンピュータの整備・保守  
教育用コンピュータを整備することで、ICTを活用した授業を実施した。  
・ 教育用タブレット型コンピュータと周辺機器の賃借及び保守 (中学校22校)
- 校務用パソコンと文書サーバの整備・保守  
校務用パソコンと文書サーバを整備することで、校務の効率化を図り、教職員が児童一人一人に向き合う時間を確保した。  
・ 校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借 (中学校22校)
- 校務用プリンタの整備・保守  
校務用プリンタを整備することで、円滑な校務となった。  
・ 校務用プリンタを賃借 (中学校22校)

(項) 3 中学校費

(目) 3 学校建設費

中学校大規模改造(教育財務課)

161,841,900 円

- 経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行った。また、老朽化したトイレの改修工事を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 大規模改造(外部)工事 1校 川越西中学校(体育館)
  - 2 トイレ改修工事 1校 砂中学校

(項) 4 高等学校費

(目) 1 高等学校総務費

教育情報機器の整備・充実(市立川越高等学校)

35,033,060 円

- 情報化社会に対応できる技術・能力を習得するために、教育情報機器を整備し、効果の上がる授業を実施した。  
全商検定3種目以上での1級合格者数は16年連続で埼玉県内のトップクラスの実績を維持した。
- GIGAスクール構想の実現に向け、普通教室・特別教室等へ無線LAN設備を設置し、教育用タブレット型コンピュータ(42台)を整備した。

(項) 4 高等学校費

(目) 1 高等学校総務費

高等学校施設整備(市立川越高等学校)

30,893,500 円

- 川越市立川越高等学校大規模改修方針に基づき、図書閲覧室等空調設備改修工事を行った。

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

青少年教育の充実(地域教育支援課)

485,502 円

- 社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
  - 1 補助金交付団体
    - ・川越市子ども会育成団体連絡協議会
    - ・各校区子ども会育成団体連絡協議会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

家庭教育の充実(地域教育支援課)

679,398 円

- 社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
  - 1 補助金交付団体
    - ・川越市PTA連合会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

川越・地域子どもサポート推進(地域教育支援課)

2,919,047 円

- 子どもサポート事業を市内全域14地区の子どもサポート委員会へ委託した。
  - ・子どもサポート事業への参加者数 1,447人
  - ・学校応援団活動数 27回
- 子どもサポート本部会議を実施した。
  - ・実施回数 4回
- 子どもサポートコンクール「小江戸見つけ隊」を実施した。
  - ・出品数 931点
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、作品展は中止した。

(項) 6 社会教育費

(目) 2 学童保育費

学童保育室運営管理(教育財務課)

116,470,624 円

- 両親等の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図った。
  - ・学童保育室入室児童数 (令和2年4月1日現在) (単位：人)
 

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
941	786	609	481	177	72	3,066
- 安全、安心な学童保育室のため、老朽化した施設・備品の修繕等を行い、環境の改善を図った。
  - ・修繕等を行った学童保育室数 32室
  - ・修繕等の件数 151件

(項) 6 社会教育費

(目) 2 学童保育費

学童保育室整備(教育財務課)

20,690,786 円

- 狭あい化した施設の増室のための改修工事や老朽化したトイレの改修工事を行い、環境の改善を図った。(3室3件)
  - ・高階南学童保育室教室改修工事
  - ・川越学童保育室トイレ改修工事
  - ・新宿学童保育室トイレ改修工事

(項) 6 社会教育費

(目) 3 人権教育費

人権教育の充実(地域教育支援課)

2,950,885 円

- 川越市PTA・子ども会育成会人権啓発フィルム研修会
  - ・実施日 : 令和2年11月18日(水)
  - ・会場 : 川越西文化会館
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
- 川越市人権教育実践報告会
  - ・実施日 : 令和3年1月20日(水)
  - ・会場 : 川越西文化会館
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
- 啓発資料の作成
  - ・「いのち・こころを大切にする絵画展」の実施
  - ・「人権かわごえ」の発行 2回(第35号、第36号)
  - ・人権文集「あけぼの」(第30集)の発行
  - ・人権カレンダーの発行(全小・中学校各家庭及び市施設窓口にて配付)
  - ※ 児童生徒をはじめ市民に配布・活用することによって、人権への関心を高めた。
- 小堤集会所事業の実施
  - ・女性対象事業、高齢者対象事業、青少年対象事業、成人対象事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
  - ・青少年対象事業の習字教室、成人対象事業のカラオケ教室は回数を減らして、実施した。

## (項) 6 社会教育費

## (目) 4 文化財保護費

文化財の維持・管理(文化財保護課)

31,280,867 円

- 文化財の保存と活用を図るため、補助金を交付した。
- |                   |             |     |
|-------------------|-------------|-----|
| 1 補助金額            | 21,796,000円 |     |
| 2 補助対象件数          | 総数          | 43件 |
| ・有形文化財・民俗文化財の保存修理 |             | 8件  |
| ・史跡・天然記念物の保存等     |             | 8件  |
| ・無形民俗文化財の後継者養成等   |             | 13件 |
| ・建造物等の防災設備保守等     |             | 12件 |
| ・文化財保護団体の育成       |             | 2件  |

## (項) 6 社会教育費

## (目) 4 文化財保護費

文化財の活用(文化財保護課)

11,931,254 円

- 試掘調査を実施した。 67件
- ・川越市大字的場429番地11 他 66件
- 発掘調査を実施した。 4件
- ・川越城跡第39次調査 他 3件
- 永島家住宅(旧武家屋敷)の活用として、庭園の公開を行った。
- ・毎週土曜日の公開
  - ・見学者(延人数) 527人
- ※ 令和2年4月4日～6月13日、10月18日(「川越まつり」特別公開)、令和3年1月9日～3月20日は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公開を中止した。

## (項) 6 社会教育費

## (目) 4 文化財保護費

河越館跡整備(文化財保護課)

46,916,204 円

- 河越館跡の活用を図るため河越流鏝馬を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 河越館跡史跡に隣接する道路予定地を公有化した。 1件

博物館等運営管理(博物館)

133,643,316 円

- 博物館、蔵造り資料館及び本丸御殿の効率的な運営・管理に努めた。

・ 入館状況

区 分	開館日数	入館者数	入 館 料
博物館	161 日	21,105 人	1,665,450 円
蔵造り資料館	-	-	-
本丸御殿	166 日	40,078 人	3,306,570 円

※ 蔵造り資料館は耐震化工事のため休館。

※ 令和2年4月1日から6月18日及び12月28日から令和3年3月21日はコロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館。開館時は入館制限を実施。

- 博物館の展示機能等を維持するため設備の改修を行い、環境の改善を図った。

1 修繕

- ・ 川越市立博物館川越まつり映像音響機器修繕（他11件）

- 蔵造り資料館の保存と来館者の安心安全を図るため、耐震化事業を進めた。

1 工事

- ・ 川越市蔵造り資料館店蔵等解体格納工事  
 ・ 川越市蔵造り資料館店蔵等解体格納付帯工事

## 博物館の充実(博物館)

758,465 円

- 企画展を開催した。
- 1 ギャラリー展示「川越市立博物館の30年」
    - ・会期 令和2年8月29日から9月24日まで (23日間)
    - ・会期中の入館者数 2,579人
  - 2 「館蔵刀剣大公開！」
    - ・会期 令和2年10月17日から12月13日まで (48日間)
    - ・会期中の入館者数 9,976人
  - 3 「新春を寿ぐ押絵羽子板展」
    - ・新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館のため、市ホームページ上で公開した。
- 学校との連携に努めた。
- 1 博物館利用研究委員会 (1回)
  - 2 ティーチーズセミナー (参加者数12人)
  - 3 わたしたちの郷土川越展
    - ・会期 令和2年11月7日から12月6日まで (26日間)
    - ・会期中の入館者数 5,539人
  - 4 「むかしの勉強・むかしの遊び」展
    - ・会期 令和3年3月13日から5月16日まで (54日間)
    - ※ 3月13日から3月21日までは新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館。
    - ・会期中の入館者数 5,654人
  - 5 博物館を活用した学校数及び入館者数 (延数)
    - ・市内学校 7校 585人
    - ・市外学校 52校 5,144人
- 講座等を開催した。
- 1 子ども向け主催事業 (子ども体験教室 (半日コース))
    - ・講座開催数 3回
    - ・講座等参加者数 (延人数) 41人

## 資料収集保存・調査研究(博物館)

582,292 円

- 博物館資料の充実を図った。
- ・古文書資料整理 2,889点
  - ・寄贈資料の受け入れ 13件 366点
- (参考) 博物館の収蔵資料点数 39,283点 (令和3年3月31日現在)

## (項) 6 社会教育費

## (目) 6 公民館費

地域の教育活動振興(中央公民館)

2,884,750 円

## ○ 地域の教育力の向上

- |                   |      |       |        |
|-------------------|------|-------|--------|
| ・ 公民館登録グループ公開講座など | 43講座 | 延参加人数 | 1,640人 |
| ・ 事務援助の団体数        | 57団体 | 延参加人数 | 3,660人 |

## ○ 町内公民館講座

- |              |      |       |         |
|--------------|------|-------|---------|
| ・ 旭町二丁目公民館など | 46講座 | 延参加人数 | 16,663人 |
|--------------|------|-------|---------|

## (項) 6 社会教育費

## (目) 6 公民館費

公民館活動の充実(中央公民館)

1,907,570 円

## ○ 生涯の各時期に生じる課題や現代的な課題の学習など、市民の生涯学習を支援する多様な学習の場を提供した。

計120講座 延参加人数 5,336人

## 1 ライフステージにおける課題の学習

計59講座 延参加人数 3,432人

## (1) 少年教育の充実

- |              |     |       |      |
|--------------|-----|-------|------|
| ・ こわいおはなし会など | 7講座 | 延参加人数 | 132人 |
|--------------|-----|-------|------|

## (2) 青年教育の充実

- |                     |     |       |      |
|---------------------|-----|-------|------|
| ・ チャレンジアーススポーツクラブなど | 4講座 | 延参加人数 | 111人 |
|---------------------|-----|-------|------|

## (3) 家庭教育の充実

- |             |      |       |      |
|-------------|------|-------|------|
| ・ こえままサロンなど | 23講座 | 延参加人数 | 877人 |
|-------------|------|-------|------|

## (4) 成人教育の充実

- |            |      |       |      |
|------------|------|-------|------|
| ・ 健康料理講座など | 11講座 | 延参加人数 | 747人 |
|------------|------|-------|------|

## (5) 高齢者教育の充実

- |               |      |       |        |
|---------------|------|-------|--------|
| ・ 男のシニア料理教室など | 14講座 | 延参加人数 | 1,565人 |
|---------------|------|-------|--------|

## 2 現代的課題の学習

計61講座 延参加人数 1,904人

## (1) 人権学習の推進

- |                 |      |       |      |
|-----------------|------|-------|------|
| ・ 成年後見人制度についてなど | 14講座 | 延参加人数 | 275人 |
|-----------------|------|-------|------|

## (2) 女性学級

- |                  |     |       |      |
|------------------|-----|-------|------|
| ・ 女性のための自分磨き講座など | 4講座 | 延参加人数 | 105人 |
|------------------|-----|-------|------|

## (3) ボランティア養成

- |                  |     |       |      |
|------------------|-----|-------|------|
| ・ 点訳ボランティア養成講座など | 3講座 | 延参加人数 | 131人 |
|------------------|-----|-------|------|

## (4) 環境学習の充実

- |                |     |       |      |
|----------------|-----|-------|------|
| ・ 環境講座石けんづくりなど | 9講座 | 延参加人数 | 240人 |
|----------------|-----|-------|------|

## (5) 情報学習の充実

- |               |      |       |      |
|---------------|------|-------|------|
| ・ 初めてのスマホ講座など | 18講座 | 延参加人数 | 317人 |
|---------------|------|-------|------|

## (6) 地域に関する学習の推進

- |            |     |       |      |
|------------|-----|-------|------|
| ・ 歴史探索講座など | 8講座 | 延参加人数 | 494人 |
|------------|-----|-------|------|

## (7) 地域課題解決

- |                 |     |       |      |
|-----------------|-----|-------|------|
| ・ 大人のおしゃべりカフェなど | 5講座 | 延参加人数 | 342人 |
|-----------------|-----|-------|------|

○ 施設貸与状況（公民館18、分館1、分室1）

- 1 利用件数 30,115件（前年度比42.0%減）
- 2 利用人数 439,291人（前年度比53.1%減）
- 3 使用料収入 25,856,740円（前年度比28.0%減）

- ・ 平成31年4月1日に霞ヶ関西公民館が開館し、公民館数は18館となった。
- ・ 平成31年4月1日から中央公民館分室を貸出停止としている。

（項） 6 社会教育費

（目） 6 公民館費

公民館施設整備(中央公民館)

36,627,450 円

○ 公民館施設整備の整備を行った。主なものは、以下のとおり。

- ・ 福原公民館冷暖房設備改修工事
- ・ 霞ヶ関公民館トイレ洋式化改修工事
- ・ 南古谷公民館トイレ洋式化改修工事
- ・ 芳野公民館漏水対策修繕
- ・ 北公民館エレベーター部品交換修繕
- ・ 山田公民館給水管修繕
- ・ 古谷公民館土間修繕
- ・ 大東南公民館屋根修繕
- ・ 古谷公民館合併浄化槽修繕
- ・ さわやか活動館非常放送設備交換修繕

中央図書館運営管理(中央図書館)

105,978,199 円

- 利用者の読書要求に応え、貸出サービスに努めた。  
中央図書館(利用人数及び貸出冊数は分室含む)
- ・開館日数 246日 ・利用人数 152,952人 ・貸出冊数 406,866冊
- (参考)
- 中央・西・川越駅東口・高階4館合計
- ・延開館日数 984日(中央:246日 西:246日 東口:246日 高階:246日)
  - ・利用人数 391,595人 ・貸出冊数 1,251,481冊
- 利用者の利便を図るため、図書館サービスに努めた。  
中央図書館
- ・レファレンスカウンターで受け付けた調査相談、所蔵調査件数 6,252件
  - ・リクエスト受付件数 179,693件
- (参考)
- 中央・西・川越駅東口・高階4館合計
- ・リクエスト受付件数 216,578件
- 市民の図書館利用の拡大を図るため、主催事業を実施した。  
中央図書館
- 主催事業を18事業実施した。延参加人数は4,242人。主なものは次のとおり。
- ・児童向け各種おはなし会等 延6回 延参加人数 62人
  - ・ブックスタートパック配布人数 2,235人
  - ・リサイクル資料コーナー 配布資料数 8,068冊
- (参考)
- 中央・西・川越駅東口・高階4館合計
- ・主催事業 68事業 延参加人数 5,161人
- 川越市立図書館雑誌カバー広告事業を実施した。  
中央図書館
- 5企業と契約し、雑誌の最新号52誌のカバーと書架に広告を掲示した。広告掲示料は、資料の充実を図るため、雑誌購入費に充てた。
- 新型コロナウイルス感染症対策として以下の事業を実施した。
- ・図書館における書籍消毒器購入(中央・西・川越駅東口・高階4館) 3,284,972円
  - ・電子書籍の導入(プラットフォーム初期導入費、月額利用料) 880,000円
  - ・図書等の装備委託(図書 4,529件、CD 131件) 1,664,608円
  - ・顔認証式検温カメラ購入(中央・西・川越駅東口・高階4館) 880,000円

中央図書館資料の充実(中央図書館)

27,573,593 円

- 各分野の資料を整備し、利用者の要求に応じた蔵書の充実に努めた。

中央図書館

・購入冊数 8,585冊 ・蔵書冊数 499,032冊

(参考)

中央・西・川越駅東口・高階4館合計

・購入冊数 15,373冊 ・蔵書冊数 877,463冊

※ 購入冊数に新聞、雑誌及び官報は含まない。

- 新型コロナウイルス感染症対策として以下の事業を実施した。

・電子書籍の購入(1,766タイトル)

7,479,192円

学校保健活動の充実(教育指導課)

185,514,467 円

## ○ 健康診断と健康管理

学校活動の中で児童生徒の発育や健康状況を正確に把握するとともに、健康診断及び各種検査を実施し、児童生徒及び教職員の健康管理を図った。

また、学校内の環境衛生の維持管理のため、各種検査を実施した。

項目	対象	実施数	目的
結核精密検査 (小・中学校)	結核の専門家等により、必要と判断された児童生徒	57人	結核予防のため
X線直接撮影	特別支援・高等学校各1年	297人	結核予防のため
心臓検診	各市立学校の各1年	6,064人	心臓疾患等の早期発見のため
尿検査	各市立学校の児童生徒	56,759人	疾病予防のため 年2回
歯科保健指導	小1, 中1	54校	歯周疾患予防のため
教職員健康診断	教職員(胃検診含む)	1,112人	疾病の早期発見のため
小児生活習慣病予防検診	小4, 中1, 特別支援1で高度肥満(肥満度50%以上)	41人	小児生活習慣病予防のため
B型肝炎予防接種	養護教諭	14人	B型肝炎予防のため
学校環境衛生検査	各市立学校	56校	適切な環境の維持管理

※ 教職員健康診断の実施数の内304人は胃検診を含む

## ○ 就学時健康診断未受診者への対応

各小学校において実施した就学時健康診断をやむを得ず欠席した児童を教育センターに集め、健診を行った。

## ○ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入及び請求事務

独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う災害共済給付制度へ加入し、児童生徒が学校管理下で負傷した場合に医療費等の請求事務を行った。

## ○ 全国市長会学校災害賠償補償保険加入及び請求事務

全国市長会学校災害賠償補償保険に加入し、児童生徒が学校管理下で事故に遭った場合の入院見舞金等の請求事務を行った。

## ○ 学校環境衛生の維持・管理

学校薬剤師の協力を得て各学校の定期検査、臨時及び日常検査を実施した。

- 1 各学校における飲料水及びプール水の水質の検査・管理
- 2 教室の空気、騒音、採光、照明の管理など学校環境衛生の管理
- 3 学校で使用する薬品の管理(保健室用その他)
- 4 学校における施設設備の衛生管理
- 5 環境衛生検査器具取扱い講習会の実施
- 6 ダニ又はダニアレルゲン検査の実施

## ○ 学校保健特別対策事業費補助金

## 1 感染症対策のためのマスク等購入支援事業

市立学校56校に消毒用アルコール、マスク等を購入し配布した。

## 2 学校再開に伴う感染症対策

市立小・中学校からの要望に基づき、感染症対策に係る消耗品・備品を購入した。

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

学校給食センター運営管理(学校給食課)

1,639,324,585 円

○ 市立小・中・特別支援学校給食実施状況

- 1 年間給食実施回数(簡易給食10回含む) (小) 173回 (中) 173回
- 2 給食実施人員(令和2年5月1日現在)
  - (1) 小学校 19,080食/日
    - ・菅間学校給食センター(20校) 11,746食/日
    - ・菅間第二学校給食センター(12校) 7,334食/日
  - (2) 中学校 9,250食/日
    - ・今成学校給食センター(11校) 4,469食/日
    - ・菅間第二学校給食センター(12校 特別支援学校1校含む) 4,781食/日

○ 食育の推進

- 1 小学校全32校の2年生を対象として、バランスの取れた食事の大切さや献立表の見方など食に関する指導を行った。説明資料は学校給食センター及び学校給食課の栄養職員が作成し、各校の教員に児童への説明を依頼した。
- 2 給食内容や食生活指導等を中心とした「給食だより」を発行し、家庭と連携した食育の推進を図った。

○ 給食内容の充実

- 1 「学校給食摂取基準」を基に学校給食の提供を実施し、栄養バランスの取れた献立内容の充実を図った。
- 2 安全な食材の確保に努め、より良い学校給食の提供を行った。
- 3 旬の食材を使用し、献立の充実に努めた。

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

菅間第二学校給食センター整備運営(学校給食課)

526,043,052 円

○ 菅間第二学校給食センターの整備運営

- 1 平成29年度にPFI手法をもって建設した菅間第二学校給食センターの設計・建設費用の分割支払い分を支払った。
  - ・サービス対価B 21,170,907円
- 2 菅間第二学校給食センターの維持管理・運営をPFI手法で実施し、安全安心な学校給食を提供した。
  - ・サービス対価C 504,872,145円

# 国民健康保険事業特別会計

## <歳入>

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

医療給付費分現年課税分(国民健康保険課)					4,516,074,393	円
○ 国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(令和2年度末現在)						
世帯数	49,849	世帯	前年度比	△ 303	世帯	0.60 %減
被保険者数	75,220	人	前年度比	△ 1,498	人	1.95 %減
○ 国民健康保険税の状況(医療給付費分)						
調定額	4,908,273,057	円	前年度比	△ 86,047,493	円	1.72 %減
収入済額	4,516,074,393	円	前年度比	△ 8,693,433	円	0.19 %減
収入率	92.00	%	前年度比	1.40	ポイント増	

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分(国民健康保険課)					1,379,076,712	円
○ 国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)						
調定額	1,490,923,643	円	前年度比	△ 33,689,105	円	2.21 %減
収入済額	1,379,076,712	円	前年度比	△ 746,283	円	0.05 %減
収入率	92.49	%	前年度比	1.99	ポイント増	
※納税対象者は医療給付費分と同じ						

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

介護納付金分現年課税分(国民健康保険課)					498,569,583	円
○ 介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(令和2年度末現在)						
世帯数	19,639	世帯	前年度比	△ 72	世帯	0.37 %減
被保険者数	23,019	人	前年度比	△ 168	人	0.72 %減
○ 国民健康保険税の状況(介護納付金分)						
調定額	550,373,500	円	前年度比	△ 23,680,554	円	4.13 %減
収入済額	498,569,583	円	前年度比	△ 7,098,706	円	1.40 %減
収入率	90.58	%	前年度比	2.49	ポイント増	

## (項) 1 国民健康保険税

## (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

医療給付費分現年課税分(国民健康保険課)

0 円

## ○ 国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況 (令和2年度末現在)

世帯数	0 世帯	前年度比	△ 3 世帯	皆減
被保険者数	0 人	前年度比	△ 3 人	皆減

## ○ 国民健康保険税の状況(医療給付費分)

調定額	0 円	前年度比	△ 1,321,411 円	皆減
収入済額	0 円	前年度比	△ 1,296,824 円	皆減
収入率	－ %	前年度比		皆減

## (項) 1 国民健康保険税

## (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分(国民健康保険課)

0 円

## ○ 国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)

調定額	0 円	前年度比	△ 407,291 円	皆減
収入済額	0 円	前年度比	△ 403,572 円	皆減
収入率	－ %	前年度比		皆減

※納税対象者は医療給付費分と同じ

## (項) 1 国民健康保険税

## (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

介護納付金分現年課税分(国民健康保険課)

0 円

## ○ 介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況 (令和2年度末現在)

世帯数	0 世帯	前年度比	0 世帯	増減なし
被保険者数	0 人	前年度比	0 人	増減なし

## ○ 国民健康保険税の状況(介護納付金分)

調定額	0 円	前年度比	△ 432,546 円	皆減
収入済額	0 円	前年度比	△ 412,526 円	皆減
収入率	－ %	前年度比		皆減

<歳出>

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費(国民健康保険課)		18,764,167,233 円	
○ 一般被保険者療養給付費の状況			
件数	1,116,395 件	前年度比	△ 142,888 件 11.35 %減
支出済額	18,764,167,233 円	前年度比	△ 1,036,657,674 円 5.24 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 2 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費(国民健康保険課)		33,019 円	
○ 退職被保険者等療養給付費の状況			
件数	8 件	前年度比	△ 736 件 98.92 %減
支出済額	33,019 円	前年度比	△ 10,075,174 円 99.67 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 3 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費(国民健康保険課)		236,914,493 円	
○ 一般被保険者療養費の状況			
件数	31,587 件	前年度比	△ 6,765 件 17.64 %減
支出済額	236,914,493 円	前年度比	△ 42,779,864 円 15.30 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 4 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費(国民健康保険課)		0 円	
○ 退職被保険者等療養費の状況			
件数	0 件	前年度比	△ 65 件 皆減
支出済額	0 円	前年度比	△ 365,629 円 皆減

(項) 2 高額療養費

(目) 1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費(国民健康保険課)		2,838,794,970 円	
○ 一般被保険者高額療養費の状況			
件数	40,622 件	前年度比	△ 25,432 件 38.50 %減
支出済額	2,838,794,970 円	前年度比	△ 28,371,636 円 0.99 %減

## (項) 2 高額療養費

## (目) 2 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費(国民健康保険課) 0 円

## ○ 退職被保険者等高額療養費の状況

件数	0 件	前年度比	△ 30 件	皆減
支出済額	0 円	前年度比	△ 5,852,107 円	皆減

## (項) 4 出産育児諸費

## (目) 1 出産育児一時金

出産育児一時金(国民健康保険課) 86,505,010 円

## ○ 出産育児一時金の状況

件数	200 件	前年度比	△ 21 件	9.50 %減
支出済額	86,505,010 円	前年度比	△ 5,389,223 円	5.86 %減

## (項) 5 葬祭諸費

## (目) 1 葬祭費

葬祭費(国民健康保険課) 22,600,000 円

## ○ 葬祭費の状況

件数	452 件	前年度比	△ 36 件	7.38 %減
支出済額	22,600,000 円	前年度比	△ 1,800,000 円	7.38 %減

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

## (目) 1 特定健康診査事業費

特定健康診査事業(国民健康保険課) 289,536,095 円

## ○ 特定健康診査事業の状況

当初受診券発行数	受診者数	受診率	業務委託料
57,670 人	18,552 人	32.17 %	269,688,775 円

前年度比 受診者	△ 4,380 人	19.10 %減
前年度比 受診率	6.71 ポイント減	(前年度受診率38.88%)
前年度比 支出済額	△ 69,215,539 円	20.42 %減

## (項) 1 特定健康診査等事業費

## (目) 2 特定保健指導事業費

特定保健指導事業(国民健康保険課) 6,336,867 円

## ○ 特定保健指導事業の状況

実施数	業務委託料
363 人	4,049,617 円

前年度比 実施数	△ 137 人	27.40 %減
前年度比 支出済額	1,720,885 円	73.90 %増

# 後期高齢者医療事業特別会計

## <歳入>

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 1 特別徴収保険料

特別徴収保険料 [現年度分] (高齢・障害医療課) 2,331,814,700 円

○ 特別徴収対象被保険者数 40,493人 (特別徴収・普通徴収併用者を含む)  
 ※令和2年度平均被保険者数は46,875人

○ 特別徴収保険料の状況

- 1 調定額 2,326,225,800円
  - 2 収入済額 2,331,814,700円 (内還付未済額 5,588,900円)
  - 3 収入率 100.24%
- ※ 収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付未済額が含まれるため。

(項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 2 普通徴収保険料

普通徴収保険料 [現年度分・過年度分] (高齢・障害医療課) 1,343,416,240 円

○ 普通徴収対象被保険者数 13,158人 (特別徴収からの変更者を含む)  
 ※令和2年度平均被保険者数は46,875人

○ 普通徴収保険料の状況

- 1 調定額 1,361,021,840円
- 2 収入済額 1,343,416,240円 (内還付未済額 806,300円)
- 3 収入率 98.71%

## <歳出>

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金 (目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

広域連合納付金(高齢・障害医療課) 4,304,198,922 円

○ 保険料納付金

令和2年4月～令和3年3月の間に収入となった後期高齢者医療保険料について、広域連合に納付した。(出納整理期間中の令和3年4月～令和3年5月の収入分については、令和3年度予算で納付)

- ・特別徴収保険料(現年度分) 2,334,135,500円
- ・普通徴収保険料(現年度分・過年度分) 1,325,307,520円

○ 保険基盤安定負担金

低所得世帯及び被用者保険の被扶養者だった被保険者に係る保険料の軽減分について、広域連合に納付した。 611,622,229円

# 歯科診療事業特別会計

## <歳入>

### (款) 1 診療収入

診療収入(保健医療推進課)

32,409,751 円

○ ふれあい歯科診療所では、障害のある方への歯科診療のほか、一般的な歯科診療も行った。

1 診療日数 243日

2 延受診者数 4,220人 (うち、障害者数 2,209人)

※障害者とは、障害等で診療に支援等が必要な方

○ 診療状況

種 別	件数 (件)	診療収入額 (円)
国 保	1,450	16,187,364
社 保	1,033	10,202,573
後 期	465	5,564,924
その他	5	454,890
合 計	2,953	32,409,751

※各種別の件数について

- ・国保、社保、後期はレセプト請求件数
- ・その他は自費診療件数

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

#### (目) 1 諸検査等収入

諸検査等収入(保健医療推進課)

117,450 円

○ 健康診断状況

種 別	件数 (件)	健診収入額 (円)
一 般 健 康 診 断	45	117,450

<歳出>

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(目) 1 一般管理費

診療所運営管理(保健医療推進課)	4,022,136 円
○ ふれあい歯科診療所の運営、管理を行った。	
1 診療所運営	1,607,707円
2 診療所施設管理	2,414,429円

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(目) 1 医業費

医療用品等整備(保健医療推進課)	9,399,138 円
○ ふれあい歯科診療所の医療用品等の整備を行った。	
1 診療に必要な歯科材料等の購入	
・ 歯科材料、医薬品	1,686,548円
2 歯科技工の業務委託	
・ 歯冠補綴物、有床義歯	1,153件 4,212,937円
3 診療に必要な機器等のリース契約(長期継続契約含む)	
・ 歯科ユニット(3台)、レントゲン装置(1台)	952,968円

# 介護保険事業特別会計

## <歳入>

### (款) 1 保険料

#### (項) 1 介護保険料

#### (目) 1 第1号被保険者保険料

介護保険料[現年度分・過年度分] (介護保険課)

5,390,806,300 円

#### ○ 総括

本年度の介護保険料調定額は、5,424,763,100円（前年度5,408,513,900円）で、前年度と比べ増加している。増加の主な理由は、住民税非課税世帯の低所得者保険料軽減賦課の規模拡大や新型コロナウイルス感染症関連の減免が行われたものの、被保険者数が増加したことによるもの。

また、普通徴収分の収入率が91.65%（前年度89.87%）となり、1.78ポイント上昇した。

#### ○ 徴収方法別被保険者数

- ・ 特別徴収対象被保険者数（年度末現在）83,866人（特別徴収・普通徴収併用者を含む）
- ・ 普通徴収対象被保険者数（年度末現在）14,164人

#### ○ 保険料の収納状況

	調定額	収入額	(内還付未済額)	収入率
特別徴収	4,926,377,300円	4,934,045,200円	(7,667,900円)	100.16%
普通徴収	498,385,800円	456,761,100円	(328,500円)	91.65%
計	5,424,763,100円	5,390,806,300円	(7,996,400円)	99.37%

※ 収入率が100%を超えるのは、収入額に還付未済額が含まれるため。

#### ○ 低所得者保険料軽減賦課

消費増税に伴う増収分については社会保障の充実に充てることとなっており、その具体策の一つ。第1号被保険者のうち、住民税非課税世帯の低所得者の介護保険料について、軽減賦課を実施。軽減賦課の原資は国、県の負担金と市の一般財源によるもので、負担割合は、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1となっている。

- ・ 軽減対象者数 25,850人
- ・ 軽減額合計 194,402,600円

#### ○ 新型コロナウイルス感染症関連減免

- ・ 減免者数 98人
- ・ 減免額合計 5,451,700円

<歳出>

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費 (目) 1 介護認定審査会費

介護認定審査会(介護保険課) 94,652,909 円

○ 介護を必要とする被保険者からの申請に基づく要介護認定及び要支援認定について、介護認定審査会を開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認定調査での面会が困難な更新申請者について、審査を経ずに、現在の認定有効期間の延長を行った。

- ・申請件数 11,457件
- ・審査件数 8,876件

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費(介護保険課) 9,274,452,457 円

○ 居宅要介護被保険者が指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた際に居宅介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 9,274,452,457円
- ・延受給者数 94,490人 (令和2年3月～令和3年2月利用者)

(項) 1 介護サービス等諸費 (目) 5 施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費(介護保険課) 7,076,194,351 円

○ 介護保険施設(指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設、介護医療院)に入所(入院)している要介護被保険者が指定施設サービス等を受けた際に、施設介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 7,076,194,351円
- ・延受給者数 (令和2年3月～令和3年2月利用者)

指定介護老人福祉施設	15,844人
介護老人保健施設	9,268人
指定介護療養型医療施設	574人
介護医療院	293人
総数	25,979人

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 1 総合相談事業費

総合相談事業(地域包括ケア推進課) 157,621,242 円

- 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域包括支援センターにおいて高齢者の総合的な相談に応じ、支援した。

・総合相談受理・対応件数 45,487件

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 2 権利擁護事業費

権利擁護事業(地域包括ケア推進課) 113,862,909 円

- 高齢者虐待防止や成年後見制度事業の周知を図り、高齢者の権利を擁護した。

・高齢者虐待に関する相談件数 182件  
・成年後見制度相談件数 384件  
・消費者被害相談件数 18件

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(地域包括ケア推進課) 113,661,033 円

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における連携・協働体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援等を行った。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

・担当圏域ケア会議開催 4回  
・ケアマネジャー情報交換会開催 19回

## 家族介護支援事業(地域包括ケア推進課)

834,611 円

## ○ 認知症家族介護教室

認知症の方を介護している家族等に対し、認知症に関連した講義の実施や、介護に役立つ情報の提供、介護者間の交流・意見交換等を行うことにより、認知症への正しい理解を広め、介護者の精神的負担の軽減に努めた。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

・ 認知症家族介護教室	3教室	延参加者数	31人
・ 認知症家族介護教室フォローアップ	1教室	延参加者数	14人
・ 家族介護支援教室	5教室	延参加者数	25人

## ○ お帰り安心ステッカーの配布

認知症等により外出時に道に迷うおそれのある在宅高齢者が行方不明となった場合の早期発見、事故の未然防止のため「川越市お帰り安心ステッカー」を無料で配布した。

・ 交付者数	86人
・ 年度末利用者数	215人

## ○ 徘徊高齢者家族支援サービス

認知症等により外出時に道に迷うおそれのある高齢者の行方が不明になったときに早期に発見するためのGPS方式の「徘徊探知システム」の利用に係る経費の一部を助成した。

・ 新規利用者数	8人
・ 年度末利用者数	15人

## その他事業(地域包括ケア推進課)

600,181 円

## ○ 認知症サポーター養成講座

厚生労働省の取り組む「認知症サポーター100万人キャラバン」における「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する「認知症サポーター」を養成した。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

・ 実施回数	22回	・ 参加者数	725人
--------	-----	--------	------

## (項) 1 包括的支援事業・任意事業費

## (目) 4 任意事業費

その他任意事業(高齢者いきがい課)

29,460,720 円

## ○ 成年後見等制度利用支援

判断能力が十分でない高齢者のうち、配偶者や2親等以内の親族がいない、又は成年後見の審判請求を行う見込みがない場合、市長申立てを行い、本人の所得状況により審判請求費用や成年後見人の報酬の全部または一部を助成した。

- ・相談件数 41件
- ・市長申立件数 36件
- ・報酬助成件数 38件

## ○ 在宅高齢者配食サービス

自ら調理することが困難な高齢者の居宅に食事を届け、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、併せて安否を確認することにより、高齢者の福祉の向上に寄与した。

- ・延配食数 60,112食
- ・延利用者数 4,445人
- ・年度末実利用者数 382人

## (項) 1 包括的支援事業・任意事業費

## (目) 5 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業(地域包括ケア推進課)

17,315,535 円

## ○ 円滑な在宅医療・介護の連携推進を図るため、「川越市在宅医療拠点センター」を運営し、地域の介護支援専門員及び地域包括支援センター等からの在宅医療に関する相談支援等を行った。

- ・相談延件数 91件
- ・医療・介護関係者との会議 42回

## (項) 1 包括的支援事業・任意事業費

## (目) 6 生活支援体制整備事業費

生活支援体制整備事業(地域包括ケア推進課)

30,763,095 円

## ○ 生活支援コーディネーターの配置

第1層(川越市全体)、第2層(地区ごと)を対象として、地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発及びサービス提供主体間のネットワークの構築等を行う生活支援コーディネーターを配置した。

- ・第1層生活支援コーディネーター(川越市社会福祉協議会に委託) 1人
- ・第2層生活支援コーディネーター(川越市社会福祉協議会に委託) 8人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 7 認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業(地域包括ケア推進課)

753,594 円

○ オレンジカフェ

認知症の人やその家族、地域住民等誰もが参加でき、和やかに集うことができる場としてオレンジカフェを運営し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、支援する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

○ 認知症初期集中支援チーム

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」に認知症サポート医・作業療法士等の専門職を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援活動を行った。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

○ 認知症相談会

高齢者やその家族に対して認知症サポート医が相談に応じ、認知症に関する正しい知識や情報の提供、相談者の身体的・精神的負担の軽減等の支援を行った。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

・開催回数 6回

・相談者数 21人

○ 認知症ケア専門相談会

家族や介護の関係機関等に対して、認知症初期集中支援チームの専門職が認知症の方への対応方法や認知症ケアに関する相談に応じた。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

・開催回数 5回

・相談者数 20人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 8 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業(地域包括ケア推進課)

228,296 円

○ 自立支援型地域ケア会議の開催

個別ケースの検討を通じた地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を目的とする、自立支援型地域ケア会議を開催した。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

・開催回数 4回

・検討事例数 12件

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業(短期集中予防サービス)(地域包括ケア推進課)

191,806 円

○ ときも運動教室

要支援者及び基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった方を対象に、可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう支援するため、通所による運動器の機能向上プログラム(ときも運動教室)を委託により実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

○ ときも運動教室後体力測定会

ときも運動教室終了者に対し、体力測定を行う事業を委託により実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号訪問事業(介護保険課)

122,311,351 円

○ 介護予防・生活支援サービスの訪問型サービスとして、訪問介護員等によるサービスを対象者に提供し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 122,311,351円
- ・延受給者数 7,372人(令和2年3月～令和3年2月利用者)

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業(介護保険課)

337,499,521 円

○ 介護予防・生活支援サービスの通所型サービスとして、通所介護事業者の従事者によるサービスを対象者に提供し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 337,499,521円
- ・延受給者数 10,970人(令和2年3月～令和3年2月利用者)

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防福祉普及啓発事業(地域包括ケア推進課)

2,812,627 円

- 介護予防・認知症予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、教室を開催した。
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。
  - ・介護予防講演会 中止
  - ・認知症予防教室 13回開催 延参加者数 78人
- 介護予防・認知症予防に資するチラシ等を作成し、市民に配布した。
  - ・作成したチラシ等の種類 55種類

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合地域リハビリテーション活動支援事業(地域包括ケア推進課)

17,986,617 円

- 地域包括支援センターに理学療法士を配置し、介護予防支援業務に関する機能強化型地域包括支援センターとして体制整備を行うとともに、市内全域において、介護予防支援に関する活動を行った。
  - ・相談受理、対応件数 718件

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

地域介護予防活動支援事業(地域包括ケア推進課)

380,737 円

- 介護予防を普及するため、実践の先導となる人材・ボランティアの育成を行い、地域で支え合う介護予防の体制づくりを目指し、介護予防サポーター養成講座を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 介護予防サポーター養成講座修了後、各日常生活圏域ごとに介護予防サポーターとしての活動状況の振り返り、課題の抽出を行い、また、介護予防サポーター同士の交流・情報交換を目的に、介護予防サポーターフォローアップ講座を行った。
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。
  - ・介護予防サポーターフォローアップ講座 1回 参加者数 47人
- 介護予防を実践する自主グループの活動につなげるため、いもっこ体操、介護予防に関する講義及び体力測定を実施した。
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。
  - ・いもっこ体操教室 6回 延参加者数 100人
- 地域で介護予防に資する活動を行う介護予防サポーターの自主グループへの支援を行うため、理学療法士等の専門職による「運動」「認知症予防」「口腔」「栄養」の出前講座を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

地域介護予防活動支援ボランティア事業(高齢者いきがい課)

3,588,131 円

○ 介護支援いきいきポイント事業

市の指定した介護関連施設等におけるボランティア活動を奨励・支援することにより、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防の推進に努めた。

・事業登録者数 508人

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防普及啓発事業(健康づくり支援課)

1,118,610 円

○ 高齢者を対象に要支援、要介護状態になることを予防し、健康で生きがいのある生活や人生が送れるよう介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施した。

1 介護予防教室

	予定	実施回数	延人員
(1) 体力アップ倶楽部(初級編)	4回×15会場	0回	
(2) 体力アップ倶楽部(中級編)	4回×8会場	0回	
(3) ときも体力測定会	6回	0回	
(4) ときも体力測定会フォローアップ教室	3回	0回	
(5) その他介護予防教室		16回	128人

※ (1)体力アップ倶楽部(初級編)、(2)体力アップ倶楽部(中級編)、(3)ときも体力測定会、(4)ときも体力測定会フォローアップ教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

※ (1)(2)については、既に申し込みがあった方に資料提供及び看護職から電話による運動・栄養等の指導を実施した。

2 相談(介護予防教室・依頼事業にて対応) 2回 4人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

3 啓発

(1) いきいきかわごえを、広報川越令和2年8月1日号の折り込みにて配布した。

(2) 小江戸いきいき生活を、体力アップ倶楽部(初級編・中級編)申込者へ配布した。

(3) パンフレットを総合保健センター等の窓口に設置し配布した。

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(目) 1 貸付金元利収入

貸付金元利収入(こども家庭課)	77,170,030 円
○ 母子父子寡婦福祉資金元利償還金	
調定額	110,813,035 円 前年度比 10,103,981 円 10.0 %増
収入済額	77,170,030 円 前年度比 7,762,604 円 11.2 %増
収入率	69.64 % 前年度比 0.72 ポイント増

<歳出>

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付費

(項) 1 総務費

(目) 1 総務管理費

母子父子寡婦福祉資金貸付(こども家庭課)	51,036,841 円								
○ 母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立や、扶養している子どもの福祉増進を図るため、必要な資金を貸付けた。									
母子父子寡婦福祉資金の貸付状況 (単位：千円)									
母子	資金名		件数	金額	寡婦	資金名		件数	金額
	事業開始	新規	1	1,000		修学	新規	0	0
	事業継続	新規	0	0			継続	2	1,020
	修学	新規	17	11,226		合計	新規	0	0
		継続	36	21,358			継続	2	1,020
	技能習得	新規	0	0		計	2	1,020	
		継続	0	0		父子	修学	新規	3
	修業	新規	0	0				継続	2
		継続	1	720		就学支度	新規	1	580
	就職支度	新規	0	0		合計	新規	4	2,582
	医療介護	新規	0	0			継続	2	1,260
	生活	新規	3	1,608			計	6	3,842
		継続	0	0		新規合計		44	26,156
	住宅	新規	0	0		継続合計		41	24,358
	転宅	新規	0	0		合計		85	50,514
	就学支度	新規	19	9,740					
結婚	新規	0	0						
合計	新規	40	23,574						
	継続	37	22,078						
	計	77	45,652						

# 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

## <歳入>

(款) 1 使用料

(項) 1 使用料

(目) 1 駐車場使用料

駐車場使用料(産業振興課)	98,106,400 円
○ 駐車場の利用状況等	
1 営業日数	364日
2 利用台数	269,265台
3 使用料	98,106,400円
4 1日平均利用台数	740台
5 1日平均使用料	269,523円
6 1区画1日あたりの平均駐車台数	3.56台
7 1台あたりの平均駐車時間	1.38時間
8 1区画1日あたりの平均駐車時間	4.91時間
※回数券等販売数	
回数券	
30分券	1,739冊
1時間券	17,044冊
カード券	48枚
定期券	105月
	2,295,480円
	44,996,160円
	251,040円
	1,963,500円

## <歳出>

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(目) 1 事業費

駐車場運営管理(産業振興課)	60,594,734 円
○ 川越駅東口公共地下駐車場の適正な管理・運営に努めた。	
1 業務委託料	
・川越駅東口公共地下駐車場管理(受付・案内・精算等)業務委託等	16,914,480円
2 施設・備品管理委託料	
・川越駅東口公共地下駐車場管制機器保守点検業務委託等	13,957,306円
3 使用料及び賃借料	
・川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器一式の賃貸借	2,814,768円

# 農業集落排水事業特別会計

## <歳入>

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 1 農業集落排水事業使用料

農業集落排水事業使用料(農政課)		24,200,590 円	
○農業集落排水事業使用料			
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	24,172,658円	24,047,372円	99.48%
滞 納 繰 越 分	153,218円	153,218円	100.00%
※令和3年3月31日時点での接続数674件			

## <歳出>

(款) 1 農業集落排水総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 処理施設管理費

処理施設維持管理(農政課)		39,451,341 円	
○ 平成18年度から供用開始した鴨田地区と、平成24年度から供用開始した石田本郷地区について、両汚水処理施設の維持管理（マンホールポンプ等を含む）、電気設備の保守と汚泥のくみ取搬送を行い、汚水処理量224,779m <sup>3</sup> を高度処理した。			
・ 鴨田地区	116,679m <sup>3</sup>		
・ 石田本郷地区	108,100m <sup>3</sup>		



